SBI Holdings

統合報告書 2024

変革機会

25th ANNIVERSARY

縁尋機妙

明治の知の巨人・安岡正篤氏は、著書『師と友』で「良い縁がさらに良い縁を尋ねて発展していく様は誠に妙なるものがある―これを縁尋機妙という。また、いい人に交わっていると良い結果に恵まれる―これを多逢聖因という。人間はできるだけいい機会、いい場所、いい人、いい書籍に合うことを考えなければいけない」と述べています。

SBIグループは1999年の創業以来「企業生態系」を構築し、生態系を構成する各社が相互にシナジーを働かせ、相互進化・相互成長する中でグループ全体を発展させてきました。昨今では、「金融を核に金融を超える」べく、金融業の枠を超えた新たな事業領域に積極的に進出しています。

SBIグループのこれまでの25年間の歩みはまさに、一つの事業がやがて別の事業へと、縁を通じて発展していく様を企業グループとして実践してきた歴史であると考えています。

CONTENTS

01 VALUE CREATION

SBIグループの成長の源泉

SBIグループの理念 8
SBIグループの価値創造 10
SBIグループの変遷 12
SBIグループの事業領域 14
SBIグループのOverview 16

02 STRATEGY

更なる成長に向けた事業戦略

特集：キーパーソンメッセージ 18
経理・財務担当役員メッセージ 28
セグメント別事業概況 32

03 SUSTAINABILITY

持続的な成長を支える力

SBIグループの進化を永続化させるために 36
特集：グループ代表 × 社外取締役 対談 38
非財務活動報告
環境 41
社会 42
コーポレート・ガバナンス 46
・リスクマネジメント 54
・サイバーセキュリティ 55

04 DATA

財務・企業情報

10年間の連結財務サマリー 56
ファクトシート 58
地域金融機関との提携状況 63
SBIグループの顧客価値 64
連結財務諸表 66
投資事業における会計処理 70
用語集 71
SBIグループ関連図 72
コーポレート・データ 74
沿革 75
代表取締役 会長 兼 社長 北尾吉孝の著書 76

編集方針

本統合報告書は、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションの一環として、SBIグループが創出する企業価値について総合的にご理解いただくことを目的として発行しています。そのため、当社グループにおける財務・非財務の両面での取り組みを「価値協創ガイダンス」などの現在の潮流も意識し、紹介・解説しています。今後も読者の皆さまのご期待に沿える誌面編集に努めてまいります。

Environment Social Governance
価値協創ガイダンス

見通しに関する注記事項

本統合報告書には、SBIホールディングスおよびグループ会社の現在の計画、戦略、および将来の業績見通しに関する記述が含まれています。これらは各資料発表時点において入手可能な情報およびSBIホールディングスが合理的であると判断した一定の前提に基づいて作成したものです。したがって、主要市場における経済情勢やサービスに対する需要動向、為替相場の変動など、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おきください。更に、本統合報告書の内容はいずれも税務・法務・財務面での専門的な助言を含むものではありません。また、SBIホールディングスへの投資の勧誘を企図するものではありません。

創業から25年――SBIグループは1兆円企業に成長

1999年、「インターネット革命」と「日本版金融ビッグバン」という二大潮流を捉え、その一歩を踏み出したSBIグループは、「顧客中心主義」の徹底と革新的技術への徹底的な信奉を礎に、「企業生態系」の構築によるグループ内での相乗効果の創出と相互進化を実践し、創業から25年で時価総額、収益ともに1兆円を超える一大企業グループに成長しました。証券事業においてオンラインでの国内株式売買委託手数料を無料化する「ゼロ革命」を他社に先駆けて実施する等、革新的な取り組みを断行するとともに、「金融を核に金融を超える」べく、金融分野を越えて他の事業分野へもその活躍の場を広げています。

SBIグループはこれからも事業活動を通じて社会の維持・発展に貢献し、社会との共存共栄を図ることで、グループの進化を永続化させていきます。

北尾 吉孝
代表取締役
会長 兼 社長(CEO)

KEYWORD

❶ インターネット革命

インターネットの急速な普及に伴い、誰もがインターネット上の情報にアクセスできるようになることで消費者主権が確立し、金融サービスのあり方に変化をもたらした。

❷ 日本版金融ビッグバン

1996～2001年度に政府が実施した大規模な金融制度改革の通称。株式売買委託手数料の完全自由化や金融持株会社の設立が認められた。

❸「ゼロ革命」

➡ P.18 参照

❹ ブロックチェーン

暗号技術を活用した分散型台帳技術の一種であり、暗号化した情報の塊（ブロック）を時系列（チェーン）に繋げることで、データの改ざんを不可能にしようという技術。過去の情報（ブロック）を改ざんしようと試みた場合、後ろに繋がっているブロックとの照合情報にズレが生じるため、改ざんや消去への耐性に優れたデータ構造を有しているのが大きな特長。もともとは暗号資産ビットコインの基盤技術として登場したが、現在では金融取引のみならず、不動産取引や流通、医療など多くの分野へと活用範囲が拡大している。

25周年の軌跡と今後の更なる成長に向けて

社会課題の解決により発展してきたSBIグループ

2024年3月期のSBIグループの連結業績は売上高1兆2,105億円と、遂に1兆円を突破しました。税引前利益も1,416億円と、SBI新生銀行買収に伴う負ののれん発生益を計上した2022年3月期を除けば過去最高益となりました。証券事業では日本で初めて1,300万口座を獲得し、個人株式委託売買代金においても全証券会社でNo.1のシェアを誇っています。また証券事業のみならず、銀行事業、投資事業等においても、様々な面で国内トップクラスの実績を残してきました。グループ全体の顧客基盤は2024年3月末時点で5,000万件を超え、創業以来飛躍的に拡大しています。

わずか25年で当社グループがここまでの成長を遂げることできたのは、常に時流を捉え、事業活動を通じて社会課題の解決に貢献してきたからに他なりません。1999年の創業当時、私は次の3点を大きな社会課題と認識していました。1点目として、日本では欧米に比して金融分野の規制緩和が進まず、投資家は高所得者層に限られ、「証券投資の大衆化」が遅れていたこと。2点目として、日本の金融業自体が護送船団方式で競争が制限され、活性化されていなかったこと。そして3点目として、日本のインターネット業界の発展が米国に比して5年程遅れていたことです。そこで私は、その時に巻き起こった「インターネット革命❶」および「日本版金融ビッグバン❷」という二大潮流により上記の課題を打ち破る機運が訪れたと考え、起業を決意したのです。SBI証券は株式売買委託手数料の継続的・段階的引き下げを行い、証券業界に価格破壊を起こすことで投資家層の裾野を広げ、多くの投資家から支持を得て飛躍的な成長を遂げました。更に2023年9月より開始した「ゼロ革命」❸により、投資の大衆化に大きく貢献したと言えるでしょう。

そしてインターネットの普及は、顧客が自由かつ瞬時に大量の情報にアクセスでき、その情報に基づいてより適切な選択ができる、いわば消費者主権の時代をもたらしました。当社はこの変化を逸早く察知し、真に顧客の立場に立ったサービスを提供することで、インターネット金融のパイオニアとして飛躍的な成長を成し得たのです。当社グループは事業構築の基本観の一つに「革新的技術に対する徹底的な信奉」を掲げていますが、このようにその時々の先端技術をグループ内に取り込み、活用することで発展を遂げてきました。ブロックチェーン❹やAIなどの先端技術は新たな市場を生み出し、競争環境に変化をもたらしています。こうした革新的技術の多くはベンチャー企業から誕生していますが、当社グループは技術への信奉が風土として根づいていることに加えて、グループ内にベンチャーキャピタル機能を有していることが大きな強みとなっています。ベンチャーキャピタルを通じて国内外の有望な企業に投資し、投資先企業の有する革新的技術をグループ各社へ導入すると共に、それらの技術を業界横断的に拡散していくという一連のプロセスを通じて、ベンチャー企業と当社グループ双方の成長に資する好循環を生み出しています。

縁と善の好循環

更にSBIグループの成長を語る上で欠かせないのが「企業生態系」という組織形態です。当社グループでは「全体は部分の総和以上である」「全体には部分に見られない新しい性質がある」という「複雑系の科学」の二大命題をもとに、1999年の創業以来、単一の企業では成し得ない相乗

効果と相互進化による高い成長ポテンシャルを実現する経済共同体として、世界で初めて証券、銀行、保険、投資、資産運用等を全て包含した極めてユニークな「企業生態系」を作り上げました。事業間の関連の薄い、多角化したコングロマリットでは、コングロマリット・ディスカウント❺が働くことが懸念されますが、この企業生態系においては、グループ各社が互いにシナジーを働かせ、相互進化・相互成長することで成長を実現してきました。

従って、新たな領域に進出する際に私がいつも考えてきたのは、シナジーの創出と相互進化によってどれだけ効率的な成長に繋がるか、ということでした。しかし次第に、相互依存関係の強化に力点を置くという考えに変化していきました。また、先ず隨縁（縁に従う）ということにしました。ただし、隨縁と言っても良い縁でなければなりません。そして良縁を得て活かすには、主体的な立場に立ち、与えられた機妙なチャンスをどう活かすかに係っていると私は考えています。縁に従って善事を成すことで良い結果、良い報いの果報が生まれ得るのです。

これはビジネスにおいても同様で、ビジネスにおける善の実践とは、同士的結合により形成された組織で世のため、人のための仕事に取り組むことです。これにより更に良い縁に恵まれ、ビジネスが発展していきます。当社グループの今日までの発展の背景には、「縁」が示す「相互依存関係」を、「企業生態系」という形に落とし込み、シナジーを追求してきたことがあります。当社グループの25年間の歴史はまさに「縁と善の好循環」の結果であり、一つの事業が別の事業へと縁を通じて発展していく様を実践してきたのです。

事業ポートフォリオの再構築

創業から25年、常に自己進化を続け成長を遂げてきたSBIグループですが、今後の事業環境および事業構造の変化を踏まえ、事業ポートフォリオの再構築を行うとともに、それを踏まえた次の戦略を推進していきます。

なお、当社グループは2021年4月に中期ビジョンを策定し、連結税引前利益3,000億円超の達成、ROE10%以上の水準の維持などを掲げましたが、当該ビジョンに関しては、2022年3月期において連結税引前利益4,127億円（ROE 49.4%）を記録し目標としていた3,000億円超を早くも達成したこと、またSBI証券の「ゼロ革命」の実施やSBI新生銀行のような大型買収等によってビジョン策定時より既に事業構造が急速かつ大きく変化しており、今後も積極的なM&A等により事業構造が更に変化すると見込まれることから、当該ビジョンは抜本的に再考する必要があると考えています。

1.「ゼロ革命」による顧客基盤の拡大

SBI証券が2023年9月に開始した「ゼロ革命」は、オンラインでの国内株式の売買委託手数料を無料化するもので、「ゼロ革命」の開始に伴い、SBI証券は2024年3月期業績において約158億円の収益を逸失したと試算しています。しかしながら、SBI証券の2024年3月期の連結業績は、営業収益2,034億円（前期比16.2%増）、営業利益687億円（同10.6%増）と過去最高を記録しました。これは、「ゼロ革命」の構想を発表した4年以上前から、金融収益、トレーディング収益、ホールセールビジネス等の強化に尽力し、SBIグループの総合力を活かしながら収益源の多様化を推進してきた賜物です。

「ゼロ革命」開始からわずか4ヶ月で100万口座を獲得するなど、当社グループの証券総合

KEYWORD

❺ コングロマリット・ディスカウント

多くの事業を抱える複合企業（コングロマリット）の企業価値が、各事業の企業価値の合計よりも小さい状態のこと。事業の多角化により事業の全体像や相乗効果が見えにくいとして、市場からの評価が低下し、株価が下落しやすいとされる。

KEYWORD

⑥ マイナス金利政策

中央銀行が民間の金融機関から預かる当座預金の一部に対してマイナスの金利を付与する金融政策の一種。長らくデフレ環境下にあった日本では、民間銀行の貸出増加を通じた経済の活性化を促すために、日本銀行が2016年1月に初めて導入した。

口座数は加速度的に増加しています。「ゼロ革命」によるSBI証券の顧客基盤の飛躍的拡大は、当社グループの企業生態系全体に好影響をもたらし始めており、2024年3月末現在、当社グループ全体の顧客基盤は前期末より10%以上拡大し5,050万件に達しています。今後、「ゼロ革命」をきっかけとしてSBI証券に口座を開設した個人顧客は、SBI証券の他の金融商品へ興味の幅を広げることが見込めるだけではなく、グループ企業が提供する商品・サービスを認知する入口にもなり得ると考えており、様々なチャネルを通じて他のグループ会社へ送客し、グループ全体の成長に繋げていく考えです。➡ P.18

2.銀行事業の徹底強化

SBIグループではこれまで証券事業が収益の柱となってきましたが、近年は銀行事業の存在感が顕著に増しています。2024年3月期には金融サービス事業の税引前利益のうち銀行事業は53.8%を占め、証券事業の42.0%を上回る存在になっています。また、2024年3月には日銀によるマイナス金利政策⑥が解除され、マイナス0.1%としていた政策金利が0～0.1%程度に引き上げられましたが、この金利政策の大転換は当社グループの銀行事業に追い風となると考えています。こうした事業構造の変化を踏まえ、当社グループでは銀行事業にグループの経営資源を傾斜配分し、収益力の徹底強化を推進していきます。

2021年12月に当社の連結子会社となったSBI新生銀行では、当社グループと一体となって推し進めてきた様々な施策が、着実に成果を挙げつつあります。

特にリテール分野においては、SBI新生銀行とSBI証券の金融商品仲介業・銀行代理業における連携が生み出す効果は大きく、2022年10月にSBI証券との同時口座開設をスタートしたのを機に、SBI新生銀行の口座数・預金残高の増加に大きく寄与しています。SBI新生銀行のリテール口座数・リテール預金残高は、グループ入り時点の2021年12月末の305万口座・4.7兆円から、2024年3月末には353万口座・5.9兆円にまで増加しました。

一方、法人向けビジネスでは、営業活動の活性化に加えて、当社グループ各社が築いてきた提携先との連携が生まれ、事業法人や金融法人のネットワークが大幅に拡大しています。グループ入りした直後の2022年3月末と2024年3月末を比較すると、法人預金が250%増の5.6兆円、新規取引社数が231%増の116社、地銀へのディストリビューション金額が48%増の4,287億円となるなど、多くの面で明確な成果が現れています。

今後は、金利上昇を追い風にしたオーガニックな成長に加え、グループ内の一層の連携強化やM&Aの活用などによるノンオーガニックな成長を図ることで更なる収益力強化を目指していきます。

また、SBI新生銀行に注入されている公的資金の返済は、成し遂げなければならない当社グループの大義です。SBI新生銀行は、非上場化とそれに伴う一連の手続きの過程で生じた端株の買取りを2024年2月に実施し、その際に預金保険機構が保有する端株を買い取る形で、約3,500億円残っていた公的資金のうち約193億円を返済しました。今後、2025年3月末までに公的資金返済に関する具体的な仕組みを預金保険機構および(株)整理回収機構に提案し、同年6月末までにはSBI新生銀行も含む4者間で合意するべく諸々検討を進めてまいります。➡ P.20

3.海外事業の収益力強化

SBIグループはこれまでも「日本のSBIから世界のSBIへ」をスローガンに、海外における事業

展開を拡大してきました。今後は、国内外営業の一体化を推進し、海外事業の収益力を一層高めることを目指しています。

この取り組みを効率的かつ効果的に推し進めるため、当社は新たに海外事業統括本部を設置し、その下にグループが展開する海外事業子会社を集約することとしました。金融サービス、投資、その他の事業セクションにおいて経験豊富な人材を海外の各事業会社に投入し、海外事業における税引前利益を当社グループの連結税引前利益の20～30%まで高めることを当面の目標に掲げています。

主な重点地域としては、急速に成長を遂げるASEAN諸国が挙げられます。既に経済規模において注目すべき存在であり、将来性についても大きな期待ができる地域です。金利の低い市場から高い市場へ、成熟し経済成長率の低い国から高い国へと資金が流れるのは金融の本質であるという考えのもと、当社グループは早くから東南アジアにおける事業展開に注力してきましたが、引き続き更なる拡大を図っていきます。

更に今後は、東南アジア以外の地域での金融サービスの展開にも注力していきます。その一つがロンドンを軸とした海外における日本株ビジネスの強化で、SBI Shinsei Internationalがその中心的な役割を担います。同社は欧州および中東における投融資案件の情報をSBI新生銀行に提供するほか、英国投資家に対するSBI証券の日本市場に関する調査・分析情報の提供やコーポレートアクセス、アドバイザリーサービスの提供、当社グループ各社に対する欧州拠点機能の提供等、欧州における幅広い役割を果たします。

また、世界のマネーが集まる中東は、当社グループにとっても重要な地域であり、2023年12月には、世界最大級の総合エネルギー・化学企業であるAramco社と業務提携の検討に向けた基本合意書を締結したほか、2024年2月には中東地域における更なる事業拡大を目指して、サウジアラビアの首都リヤドに現地法人となるSBI Middle Eastを開設しました。そして5月には、サウジアラビア投資省や複数の有力企業と様々な分野における提携に向けて基本合意書を締結しており、着実に取り組みが進展しています。更に、アラブ首長国連邦（UAE）においても有力企業との事業提携を広げており、英国金融大手Standard Chartered Bank社傘下のSC Ventures社との事業提携を通じ、UAEにおいてDeFi❼やメタバース❽などの領域へ投資する1億ドル規模の合弁ファンドの運用を2024年1月から開始しています。

ラストフロンティアとして、今後の急成長が期待されるアフリカ地域にも着目しており、2023年11月にはアフリカへの投資を行う英国のベンチャーキャピタルNovastar社と戦略的資本提携契約を締結しました。当社からは同社が運用するファンドへ4,000万米ドルの投資を行うことに加え、日本の投資家による同社ファンドへの投資を支援し、Novastar社は当社グループとの共同投資機会の推進およびアフリカ市場に対する知見の提供などを行います。

4.資産運用事業を新たな収益の柱に

SBIグループでは、5つの事業セグメントのうち、金融サービス事業と資産運用事業を比較的安定した利益を生み出す事業部門として位置付けており、資産運用事業を新たな収益の柱に成長させるべく取り組んでいます。

運用資産残高の拡大に向けては、M&Aの活用に加え、新しい運用商品やサービスの開発・提供に注力しており、中でも新たな成長分野として着目しているのがオルタナティブ投資❾です。2022年後半から始まった米国FRBによる急速な利上げや、2024年から再燃したインフレへ

KEYWORD

❼ DeFi

➡ P.71 参照

❽ メタバース

英語の「超越（meta）」と「宇宙（universe）」を組み合わせた造語で、インターネット上で電子的に構築される仮想空間やそこで提供されるサービスを指す。仮想空間上でアバターと呼ばれる自分の分身を作り出し、世界中の人と交流や買い物などの経済活動を行うことが可能となる。仮想現実（VR）・拡張現実（AR）・複合現実（MR）等のXR技術の発展、そしてブロックチェーンの登場により実現しつつあり、今後は生活時間の一部がメタバース内での活動へと移っていくことが想定される。

❾ オルタナティブ投資

➡ P.71 参照

の懸念により、伝統的な株式と債券による分散投資の効果が効きづらくなっています。そのため、伝統的な資産とは異なる動きをするオルタナティブ資産への注目が高まっています。また、国が掲げる「資産運用立国実現プラン」の柱として、「運用対象の多様化」が提唱されており、オルタナティブ投資商品の提供拡大はこうした時代の流れにも沿った取り組みです。2024年2月には、プライベート・エクイティ／デットや不動産など「オルタナティブ資産」に強みを持つ米国KKR社と共同でSBIオルタナティブ・アセットマネジメントを設立しました。同社はSBIアセットマネジメント（SBIAM）にオルタナティブ資産関連の情報提供を行い、2024年度上半期中には、SBIAMがその情報を活用した商品の提供を開始する予定です。更に準備が整い次第、合弁会社主体で商品の組成および提供を開始する予定です。また、2024年5月には非伝統的な投資戦略を組み合わせる「オルタナティブ戦略」に強みを持つ英国Man Groupと共同でSBI-Manアセットマネジメントを設立しており、2024年8月に新商品の提供を開始します。

当社グループの運用資産残高は2024年5月に10兆円を突破しましたが、2027年度中には20兆円へ倍増させるという目標の達成に向けて引き続き注力してまいります。➡ P.23

5.半導体関連事業への参入

金融業は情報産業そのものであり、また、財貨・サービスの動きと金融は表裏一体の関係にあることから、金融業による異業種進出は有利性があると考えています。だからこそSBIグループは総合金融グループとして金融事業を推進するとともに、金融分野を越えて他の事業分野にも進出し、様々な生活局面において必要となる財・サービス・情報の提供にも取り組んできました。そのような中、地政学的リスクの高まりから、今後日本における半導体の生産が重要性を増すことを見据え、当社グループは2023年7月に半導体関連事業への参入を表明しました。当社グループは国内外に強力な資金調達機能やネットワークを有しており、事業を持続可能なものとするのに欠かせない安定的かつ長期的な資金調達の支援において貢献することができると考えています。

6.デジタルアセット領域の拡大

2024年1月に、米国において初めて現物ビットコインETF（上場投資信託）が米国証券取引委員会（SEC）に承認され、機関投資家の暗号資産市場への参入が加速化するなど、今後も更なる市場の拡大が見込まれ、暗号資産はもはや投機的商品ではなくなりつつあります。また、暗号資産の基盤技術となっている分散型台帳技術は広範な応用可能性を有しており、SBIグループではその特性を活かした革新的な商品・サービスの創出に尽力しています。

中でも更なる成長が期待される商品の一つに、ステーブルコインがあります。ステーブルコインは法定通貨の値動きに連動するため、多くの暗号資産が課題とする値動きの激しさが抑えられており、単なる投資対象としてのみならず、商品・サービスの購入における決済や送金等での活用が広がることが期待されています。この将来性に着目し、当社グループは2023年11月、ステーブルコインUSDCを発行する米国Circle社と包括的業務提携に向けた基本合意書を締結しました。現在、SBI VCトレードが申請中の電子決済手段等取引業の認可を取得できれば、当社グループは国内で唯一、銀行、信託銀行、電子決済手段等取引業というステーブルコインの取り扱いに係わる3つのライセンスを有する企業グループとなります。今後はその優位性を活かして市場開拓を先行し、日本国内でのUSDCの流通に向けた準備を進めていく考えです。➡ P.25

また、2022年6月にPTS⑩の運営を開始した大阪デジタルエクスチェンジは、2023年12月には日本で初となるセキュリティ・トークン（ST）⑪の二次流通市場「START」の運営を開始しました。STARTが投資手段として発展途上であるSTの流動性を提供することで、今までにない資金調達手段の一つとしてSTの普及が促されることを期待しています。

永続する企業グループであるために

企業価値向上に向けて

SBIグループは常に時流を捉え、事業活動を通じて社会課題の解決に貢献することで飛躍的な成長を遂げてきました。今後も社会と共生し、永続的な企業グループであるためには、常に自己変革と自己進化を繰り返し、企業価値を高め続けなければなりません。当社グループでは「顧客価値」を土台に「株主価値」「人材価値」を加えた3つの価値が相互に連関し好循環を生むことによって、企業価値の持続的成長が実現できるものと考えています。私たちの活動の土台には常にこの「企業価値向上のメカニズム」があり、顧客価値の向上に繋がる「顧客中心主義」は創業以来、徹底して追求してきたものです。オンラインでの国内株式の売買委託手数料の無料化を実現した「ゼロ革命」は、まさに「顧客中心主義」の理念を具現化したものと言えるでしょう。➡ P.10

株主価値を高めるための取り組みでは、近年特に株主と経営陣の対話が重要になっていると考え、機関投資家との個別ミーティングを増やしているほか、個人株主向け説明会を開催するなど直接的なコミュニケーションを取る機会を設けています。2023年3月期からは管理会計上の事業セグメントを再構成しましたが、これも投資家の方々への分かりやすい情報開示を意識して実行したものです。こうした前向きな取り組みが、2024年3月末のPBRを前年度の0.70倍から0.91倍に向上させた要因の一つになったと考えています。➡ P.28

人材価値の向上に関しては、評価制度・教育体系・報酬制度等の見直しを図り、グループ全体でより優秀な人材の確保に向けた取り組みを推進しています。例えば、当社グループの活動が海外にも急速に広がり、グローバル人材の拡充が重要な課題になってきたことを受け、海外の大学からの採用も積極化しています。更に2024年4月には、若手から中堅層に重点を置いた給与テーブルの引き上げを実施するとともに、役職員が当社の株価や企業価値をより強く意識した事業運営を行うことに繋がるインセンティブプログラムの拡充を決定しました。➡ P.43

SBIグループでは、企業は社会との共生の中でのみ繁栄することができ、より良い社会を築くことこそが、企業の将来にもより良い成果をもたらすと確信しています。創業以来、「顧客中心主義」を徹底することで、多くの方々からご支援をいただき、そこに実績が伴うことで、グループ内外に良きご縁が広がっていきました。今後も、正しい倫理的価値観に基づき、様々な形で社会課題の解決に努め、持続可能な社会の実現および社会とともに成長し続ける企業グループを目指してまいります。ステークホルダーの皆さまにおかれましては、25周年を迎え、更なる成長を続けるSBIグループのこれからにご期待いただき、一層のご指導、ご支援を賜りますよう深くお願い申し上げます。

KEYWORD

⑩ PTS
(Proprietary Trading System)
東京証券取引所（東証）などの公設取引所以外で株式を売買することができる私設取引システム。2024年6月末現在、日本ではジャパンネクスト証券、大阪デジタルエクスチェンジ、Cboeジャパン（株）の3社が存在しており、前者2社はSBIグループに属する。米国では公設取引所とPTSの市場間競争によって取引コストの低減が進んでいるのに対し、日本では東証が上場株式売買シェアの大半を占めており、PTSが浸透していないとされる。

⑪ セキュリティ・トークン（ST）
➡ P.71 参照

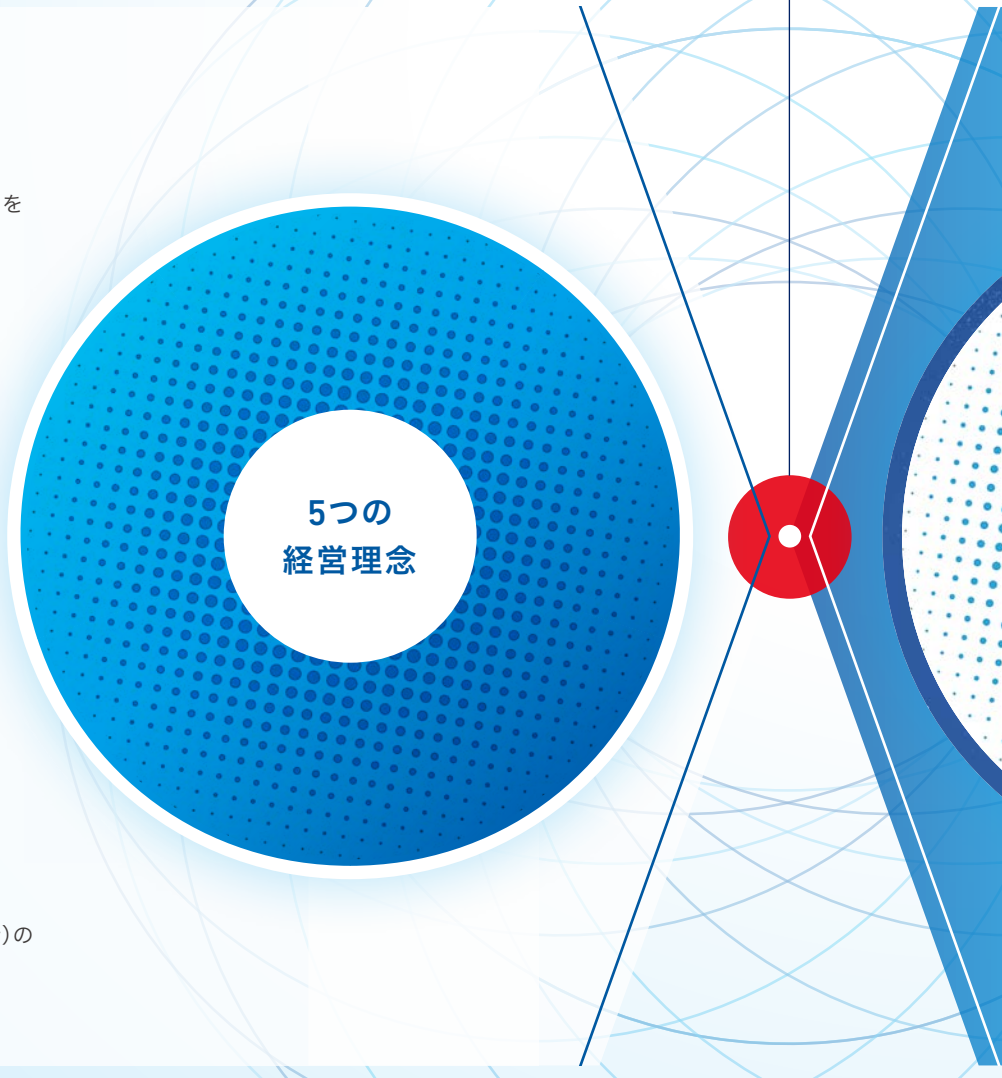
SBIグループの理念

社会との共存共栄を実現する「経営理念」と「事業構築の基本観」

「経営理念」とは、経営トップの交代や事業環境の変化があっても簡単に変更されることのない、企業の普遍的な価値観や存在理由を示すものです。すなわち、組織の依って立つ礎であり、それによって企業は長期的な目標を明確にでき、社員は働く目的を共有できるようになると考えています。

そして、SBIグループでは経営理念を軸としながら「事業構築の基本観」に基づいて事業を展開し、本業の事業活動を通じて社会に貢献することで、社会との共存共栄を図っています。

SBIグループの経営理念



01 正しい倫理的価値観を持つ

「法律に触れないか」、「儲かるか」ではなく、
「それをすることが社会正義に照らして正しいかどうか」を
判断基準として事業を行う。

02 金融イノベーターたれ

革新的技術を導入し、より顧客便益性を高める
金融商品やサービスを提供することで、
従来の金融のあり方に変革を与える。

03 新産業クリエーターを目指す

21世紀の中核的産業の創造および育成を担う
リーディング・カンパニーとなる。

04 セルフエボリューションの継続

「創意工夫」と「自己変革」により経済環境の変化に
柔軟に適応すべく、自己進化し続ける。

05 社会的責任を全うする

SBIグループ各社は、社会の一構成要素としての
社会性を認識し、様々なステークホルダー（利害関係者）の
要請に応えつつ、社会の維持・発展に貢献していく。

世のため人のため

— 社会とSBIグループのサステナビリティ —

常に時流を捉えて、「世のため人のため」となるような革新的な事業を創造することが、創業時からの私たちの変わらぬ想いです。同時に企業は社会の一構成要素であり、社会に帰属しているからこそ存続できるという考えのもと、社会の維持・発展に絶えず貢献することを目指してきました。このような方針のもと、SBIグループでは5つの経営理念を起点として、事業構築の基本観に基づいて事業を展開しています。そして、事業を通じて社会課題の解決に貢献することで、社会と当社グループの持続可能性・成長性の確保に努めることが、当社グループのサステナビリティの根幹にある考え方です。

サステナビリティ ››› P.36

事業構築の基本観

「顧客中心主義」の徹底

SBIグループでは創業以来「顧客中心主義」を貫くことを徹底し、株式売買委託手数料での価格破壊、好金利の預金商品の提供、業界最低水準の保険料の実現など、革新的な技術を活用して価格競争力を持つ商品・サービスを提供することに加え、お客さまのニーズに合わせた商品ラインナップの拡充等にも努めてきました。

「企業生態系」の形成とシナジーの徹底追求

SBIグループでは、「全体は部分の総和以上である」「全体には部分に見られない新しい性質がある」という「複雑系の科学」の二大命題をもとに、単一の企業では成し得ない相乗効果と相互進化による高い成長ポテンシャルを実現する経済共同体として、「企業生態系」を構築してきました。

革新的技術に対する徹底的な信奉

SBIグループは、革新的な技術開発が世界的に進展するフィンテック領域やAI、ブロックチェーン、デジタルアセット、量子コンピュータ、核融合といった成長分野における国内外の有望なベンチャー企業に「投資」し、投資先企業の有する新技術等をグループ内金融サービス事業各社へ「導入」、そしてそれらの技術を業界横断的に「拡散」するという3つのプロセスを通じ、成長を推進しています。

近未来を予見した戦略の策定と遂行

SBIグループは、効率的なシナジーを生むとともに相互に一体感を強めるため、「全体戦略」と「個別戦略」を策定し事業に取り組んでいます。全体戦略は、社会問題や国家目標などに合致し、時代の変遷を見ながらグループを挙げて取り組むもので、その全体戦略が効率的に各子会社に伝播され具体的な個別戦略となり、統一的な目標を達成する動きとなります。

公益は私益に繋がる

「社会なくして企業なく、企業なくして社会なし」という考えのもと、「世のため人のため」となる「公益」に資する企業活動をしていけば、それは結果として自社の利益にも繋がると考えています。

金融を核に金融を超える

あらゆる財貨・サービスの動きと金融は表裏一体であるという認識のもと、SBIグループは金融のプロフェッショナルとしてこれからも金融事業を推進するとともに、金融事業と相乗的な効果を生み出す新たな事業領域へも進出し、国内外の様々な社会課題の解決に挑む事業体であり続けます。

SBIグループの価値創造

「顧客中心主義」の徹底こそが SBIグループの企業価値創出の源泉

SBIグループは「顧客価値」「株主価値」「人材価値」の総和が企業価値であると考えています。そして「顧客中心主義」の徹底による「顧客価値」の創出が、「株主価値」「人材価値」の増大、つまりはその総和である企業価値の増大に繋がると捉えています。

企業価値の創出の土台となる「顧客価値」

SBIグループでは、企業価値は「顧客価値」が土台となり、「株主価値」「人材価値」と相互に連関しながら生み出され、増殖していくと考えています。

インターネットの普及とともに、企業は「顧客中心主義」を貫かなければ勝ち残れない時代となり、顧客価値はこれまで以上に極めて重要な価値となりました。SBIグループでは、顧客価値の最大化を経営戦略上の最大の課題と捉え、SBIグループの全事業において「顧客中心主義」を貫くことを徹底しています。

「顧客中心主義」を全事業で貫くことで顧客価値の高い商品・サービスが提供できれば、売上・利益が増加し、株主価値も高まります。株主価値を高めることができれば、インセンティブの向上に繋がります。インセンティブの向上により、良い人材を採用できれば、人材価値も高まります。高いスキルや倫理観を持つ人材が、更に顧客価値を高めることに貢献するというように、顧客価値・株主価値・人材価値が相互に連関しながら好循環の中で、企業価値の増大が飛躍的にもたらされていくと考えています。

顧客価値の高い商品・サービスとは

SBIグループにおける「顧客中心主義」の徹底は、より安い手数料、より好金利でのサービス提供、魅力ある投資機会の提供、金融商品を一覧比較できるサービスの提供、安全性と信頼性の高いサービスの提供、豊富かつ良質な金融コンテンツの提供など、様々なかたちで実践しています。こうした全事業を通じた「顧客中心主義」の徹底は、社会共通に恩恵をもたらす「公益」の一助になり得る取り組みとなり、SBIグループとしての社会的責任を果たすことに繋がると私たちは確信しています。

「顧客中心主義」を徹底する中で、私たちが重視している指標が、顧客満足度評価など第三者機関によるSBIグループ各社の商品やサービスに対する評価です。今後もお客さまサービスにおいて顧客満足度評価などで高水準を維持できるように取り組んでいきます。➡ P.64

また、こうしたSBIグループの取り組みを評価いただき、SBIグループの顧客基盤は2024年3月末時点で5,000万件を超え、創業来飛躍的に増大しています。

企業価値を構成する非常に重要な要素としての「戦略価値」

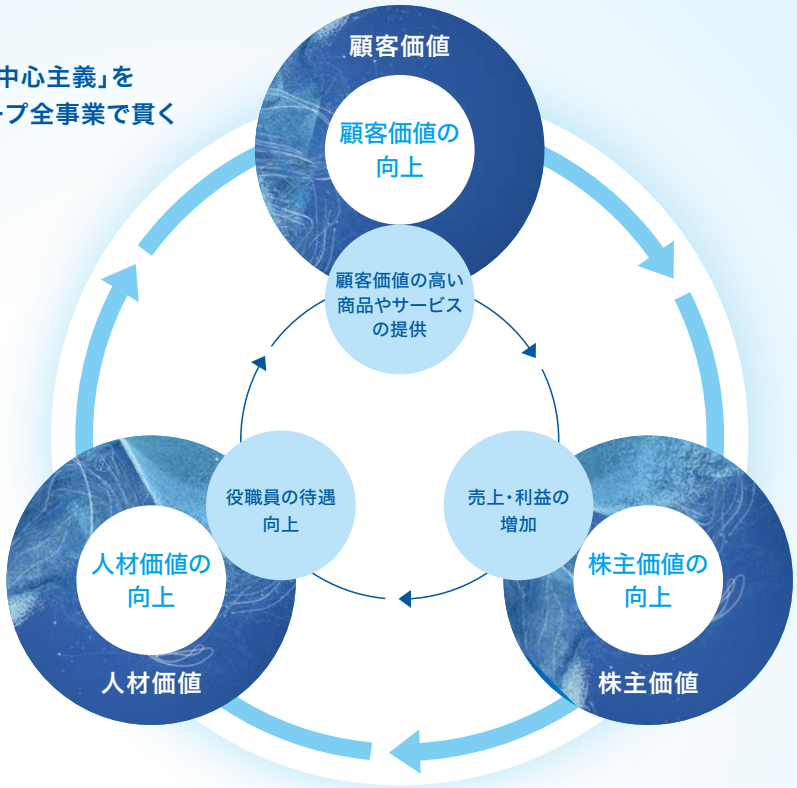
SBIグループでは「顧客価値」「株主価値」「人材価値」に加え、企業価値を構成する非常に重要な要素として「戦略価値」（経営思想と長期的な戦略）があると考えています。

SBIグループの大きな事業ミッションは、テクノロジーの力で世の中の様々な不条理な部分を、とりわけ金融面で変革し、新たな付加価値を創出していくことです。経営理念で掲げている通り、私たちは「金融イノベーター」「新産業クリエーター」として、環境変化に柔軟に適応しながら自己進化していく企業であり続けます。

SBIグループは経営理念をグループの全企業と共有し、事業構築の基本観に基づき、時流を捉えた全体戦略を各企業活動の場における現実的で妥当性を有した個別戦略により具現化していきます。

SBIグループの企業価値向上のメカニズム

「顧客中心主義」を
グループ全事業で貫く



企業価値とは、顧客価値・株主価値・人材価値の総和

顧客価値

顧客価値とは、企業が顧客に提供する価値のことであり、SBIグループが提供する財・サービスの本源的な価値です。SBIグループは創業以来、「顧客中心主義」の徹底を掲げ、証券・銀行・保険事業などの金融サービス事業において、インターネットを活用して圧倒的な価格競争力を持つ商品・サービスを提供してきました。現在では、革新的な技術であるAIやブロックチェーン等の先進技術を活用した商品・サービスの拡充や、新たな金融サービスの開発に注力することで、顧客価値の向上に努めています。

株主価値

SBIグループでは、株主価値を株主と債権者が将来受け取ることが予想されるフリー・キャッシュフローの現在価値の合計と考えており、株主価値の向上に関連する重要な経営指標の一つとして自己資本利益率(ROE)を位置付けています。他方、ゴーイング・コンサーンとしての企業の健全な成長という観点からは、ROEだけを重視した経営では短期的な成長にしかなり得ません。従ってSBIグループでは顧客価値の増大による業績の向上から得られる利益や創出されたキャッシュを、株主還元に充てるのみならず、今後の更なる成長に向けた投資にもバランスよく配分することで、株主価値の増大を目指しています。

人材価値

SBIグループでは、人こそが競争力の源泉であり、差別化をもたらす主因であると捉え、従業員の採用活動を継続的に行い、国内外で多くの優秀な人材を確保してきました。SBIグループが全面支援するSBI大学院大学での研修や、グループ会社などでの若手人材の役員抜擢、女性の管理職への登用などを積極的に行い、年齢や人種、国籍、性別などに関係なく実力に応じた評価を実施することで人材育成にも努め、人材価値の向上に注力してきました。また、従業員の健康保持・増進などへの配慮や自らが希望するキャリア形成のサポートを行うことなどにより、従業員が働きやすい職場環境を整備し、従業員エンゲージメントを高めています。

時流を捉えたグループ全体戦略により持続的な成長を実現

SBIグループは「事業構築の基本観」のもと、時代の変化を逸早く察知し、その変化に対応する戦略を実行することで成長を遂げてきました。今後も「自己否定」「自己変革」「自己進化」というプロセスを繰り返すことで、常に進化する企業であり続けます。

SBIグループの誕生

1999年4月にソフトバンク(株)(現 ソフトバンクグループ(株))の金融子会社としてソフトバンク・ファイナンス(株)が設立されSBIグループがスタート。更に1999年7月、ベンチャーキャピタル事業を営むソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス)が設立されました。

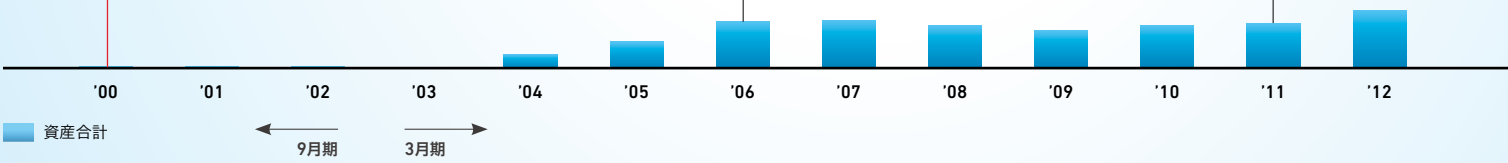
日本のSBIから世界のSBIへ

SBIグループは、2005年に日本の所得収支が貿易収支を逆転したことを契機に、中国を始め、アジア地域を中心とした潜在成長力の高い新興諸国での投資体制の整備を加速させ、現地有力パートナーと共同でファンドを設立し投資を行ってきました。現在ではこのグローバル投資体制を一層強固にするとともに、アジアを中心に金融サービス事業の展開を推進しています。

選択と集中

パリバショックを端緒に経済環境が悪化する中で、グループ規模の拡大から収益性を重視する経営へ転換するべく、SBIグループでは2011年3月期から事業の「選択と集中」を徹底してきました。具体的には、金融サービス事業における3大コア事業とのシナジーが弱いノンコア事業の売却や、シナジーをより発揮しやすい形へのグループ内での組織再編などです。そこで創出したキャッシュをはじめとするグループのリソースを、金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業※に集中的に投入することで、赤字事業の早期黒字化や黒字事業の更なる利益拡大といったグループ全体の収益性強化を実現してきました。

※2023年3月期から金融サービス事業、資産運用事業、投資事業、暗号資産事業、次世代事業の5事業セグメント体制へ移行



社会動向

- 日本版金融ビッグバン
- インターネット革命
- 日本の貿易収支と所得収支の逆転
- リーマンショック

	創業当時 1999年	2009/3
収益(売上高)	0	1,309億円
純利益(当期純利益・親会社の所有者に帰属する当期利益)	0	△184億円
グループ会社数	11社	91社
グループ顧客基盤	0	800万
従業員数	55人	2,492人

フィンテックの発展とブロックチェーンの活用

これまでSBIグループは、インターネットを中心とした金融生態系を構築することでグループの飛躍的成長を実現してきました。革新的な技術の一つであるブロックチェーンを中核とする、デジタル金融生態系への進化を目指し、SBIグループの金融サービスにおける様々なフィンテックの導入とブロックチェーン・分散型台帳技術を用いたデジタルアセット関連事業を展開してきました。

事業ポートフォリオの再構築

SBI証券におけるオンライン取引の国内株式の売買委託手数料を無料にする「ゼロ革命」の実施や、SBI新生銀行のような大型買収等により、SBIグループの事業構造は大きく変化しています。そうした中、国内政策金利の上昇や地政学リスクの高まりといった国内外の経済環境の変化を見据え、銀行事業の拡大や海外事業の収益力の強化等を通じて、事業ポートフォリオの再構築を行っています。

地方創生への貢献

SBIグループでは国家戦略である地方創生に貢献するべく、全国各地の地域金融機関との提携を拡大してきました。それによって、地域金融機関に質的転換を促し、収益力強化とそれに伴う企業価値向上を図る取り組みを進めています。今後は、「第4のメガバンク構想」の具現化に向けてSBI新生銀行をコアとした広域地域プラットフォーマー化を目指します。

デジタルスペース生態系の構築へ

社会の様々な領域においてデジタル化が加速度的に進展し、Web3の時代に突入しつつあります。Web3は、ブロックチェーン技術を活用した分散型のネットワークを中核にした次世代のインターネットのあり方と言われています。SBIグループはこのWeb3の時代において、金融の領域を超えたデジタルスペース生態系への進化を目指しています。

※1　2012年3月期以前の「資産合計」は日本会計基準の「総資産」の数値を記載
※2　2003年3月期は決算期の変更に伴い、6ヶ月決算

● フィンテックの台頭
● アベノミクス
● 地方創生の推進
● 新型コロナウイルス感染症の拡大
● ロシアによるウクライナ侵攻
● マイナス金利政策解除

2014/3	2019/3	2024/3
2,328億円	3,514億円	12,105億円
214億円	525億円	872億円
213社	259社	721社
1,753万	2,520万	5,050万
5,352人	6,439人	19,097人

SBIグループの事業領域

25年間、挑戦と進化を繰り返し事業領域を拡大

SBIグループは創業以来、日本のインターネット金融の発展を牽引するとともに、「金融を核に金融を超える」企業グループを標榜し、時代の潮流を捉えた新しい挑戦を続けてきました。その結果、現在では多様な事業ポートフォリオを形成し、より機動的な経営判断を行うことができる体制を整えています。

証券事業を開始

1999年にイー・トレード証券（現 SBI証券）がインターネット取引を開始。金融業のオンライン化という時流を捉え、日本におけるオンライン総合証券の先駆者として、現在は国内No.1の地位を確立。

金融生態系を確立

インターネット専業銀行である住信SBIネット銀行が2007年に営業を開始。また、2008年のSBI損保の営業開始に続き、2015年に連結子会社化したSBI生命が2016年に保険の引受を再開。これにより証券・銀行・保険という主たる金融業を全て営むこととなり、創業時より構想してきた「金融生態系」が完成。

資産運用事業の開始と金融サービス事業の拡充

グループ内の運用資産を有効に運用するべく、2015年にはグループ内の資産運用機能を統括するSBIグローバルアセットマネジメント（現 SBIアセットマネジメントグループ）を設立。

また、日本政府は個人金融資産を「貯蓄から投資へ」シフトさせるべく、2014年にNISAを開始。そうした潮流を踏まえ、SBIグループでは金融商品のラインナップの拡充や、フィンテック等の投資先ベンチャー企業の技術を活用した多様な新サービスの開発に注力。

祖業のベンチャーキャピタル事業

2000年、当時日本最大規模となる総額1,505億円のベンチャーキャピタルファンド「ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド」を組成。経営理念に掲げる「新産業クリエーター」を目指し、21世紀の成長産業であるインターネット分野をメインターゲットとして注力投資。また2005年には有望な中国企業を投資対象とするNew Horizon Fundをシンガポールの政府系投資会社と共同設立。この設立を皮切りに、アジアを中心に潜在成長力の高い新興諸国において現地有力パートナーと共同でファンドを多数設立し、グローバルな投資体制を構築。

先端技術を対象としたファンドを順次組成

2015年、フィンテック分野の要素技術を有する国内外の有望なベンチャー企業への注力投資を行う「Fintechファンド」を設立。更に2018年にAIおよびブロックチェーン分野を主な投資対象とした「SBI AI&Blockchainファンド」を設立。2021年には、「Society 5.0 for SDGs」や「Industry4.0」等の幅広い産業における革新的技術・サービス領域を主な投資対象とした「SBI 4+5ファンド」の運用を開始するなど、常に新たな技術を先んじて活用するベンチャー企業への投資を展開。

暗号資産事業に参入

ブロックチェーン技術の将来性に着目し、投資家の多様なニーズに応え、新しい価値資産の運用機会を提供するべく、暗号資産の取引所運営事業に参入。2017年にはSBIバーチャル・カレンシーズ（現 SBI VCトレード）が暗号資産交換業の登録を受け、2018年から取引所サービスを開始。更には2020年に英国B2C2を子会社化し、暗号資産マーケットメイカービジネスにも参入するなど、暗号資産分野においても金融事業と同様に生態系の構築を推進。

バイオテクノロジー分野に参入

創薬型バイオベンチャーであるSBIバイオテックが2007年に事業を開始し、バイオ分野に参入。バイオ関連事業を手がける中で5-アミノレブリン酸（5-ALA）に着目し、5-ALAを活用した製品の研究開発・製造を開始。2012年には国内における5-ALA配合の健康食品・化粧品を販売するSBIアラプロモを設立。

デジタルスペース分野へ参入

2016年にSBIホールディングスにおいてブロックチェーン推進室を設立したことを皮切りに、同年SBI Ripple Asia、2019年にはSBI R3 Japanをそれぞれ米Ripple社、米R3社との合弁会社として設立する等、ブロックチェーンを基盤とした「Web3」関連事業を推進。また、2021年にはスマートアプリ（現 SBINFT）を連結子会社化し、NFT事業に本格参入。2022年に設立したSBIデジタルハブにおいては、デジタル技術を活用する企業へのコンサルティングを通じて、日本におけるWeb3関連プロジェクトの創出を支援。

SBIグループの5つの事業セグメント

急成長を続ける金融サービス事業

2021年には新生銀行（現 SBI新生銀行）を連結子会社化し、SBIグループの中核銀行として位置付ける等、銀行事業を拡大。

SBI証券は、2019年に発表したオンライン取引における国内株式の売買委託手数料の無料化構想を、2023年に「ゼロ革命」として開始。SBIグループの証券総合口座数が加速度的に増加したほか、グループ全体に対しても波及効果をもたらしており、グループのコア事業である金融サービス事業の基盤拡大に大きく貢献。

また海外では、ベンチャー投資の一環として2002年より投資していた韓国の現代スイス貯蓄銀行（現 SBI貯蓄銀行）を2013年3月に連結子会社化。この他にもベトナムやカンボジア、ロシアにおいて現地銀行を子会社化する等、東南アジアを中心に金融サービス事業を展開。

運用資産残高20兆円を志向

資産運用事業では、2020年にレオス・キャピタルワークス、2022年に岡三アセットマネジメント（現 SBI岡三アセットマネジメント）を連結子会社化し、SBIグループの運用資産残高は2024年5月には10兆円を突破し持続的に拡大。2027年度末までの運用資産残高20兆円達成に向け、M&Aを含めた様々な施策を推進。その一環として、多様化する個人投資家のニーズを捉えた運用商品をグループ内外に幅広く提供しており、2023年度におけるSBIアセットマネジメントの公募投資信託の運用資産残高の伸び率は国内No.1を達成※。また、英国Man Groupや米国KKR社などの世界の大手資産運用会社と提携し、旧来からの投資商品に代わるオルタナティブ投資の普及を目指す。

※運用残高上位15社中

成長産業と期待される領域において事業拡大を推進

投資事業では、引き続き成長産業と期待される領域への投資に注力。従前から成長領域と位置付けてきたAIやフィンテック等に加え、Web3やメタバースといった「デジタルスペース」を主な投資領域とするSBIデジタルスペースファンドを2023年11月に1,000億円規模で組成するなど、取り組みを加速化しており、これまでに設定したファンド総額は8,000億円超となる。また、有力企業各社との提携を通じてアフリカ、中東といった海外における投資も推進。

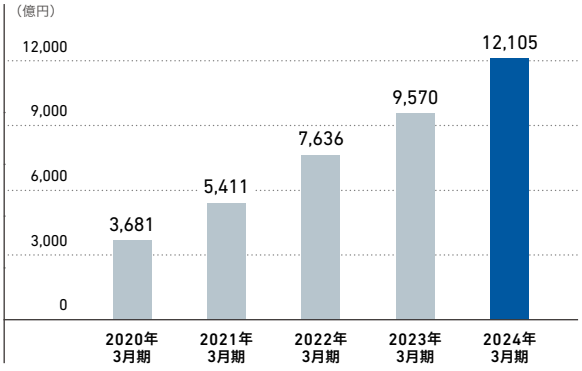
暗号資産事業では、SBI VCトレードおよびBITPOINTにおける取り扱い銘柄を継続的に拡大しているほか、ステーキングサービスを業界でも最高水準の報酬率で提供するなど、商品・サービスラインナップの拡充を通じた顧客基盤の拡大を目指す。また、法定通貨の値動きに連動する暗号資産の一種であるステーブルコインUSDCを発行する米国Circle社と提携し、日本国内における流通を目指す。

半導体関連事業へ参入

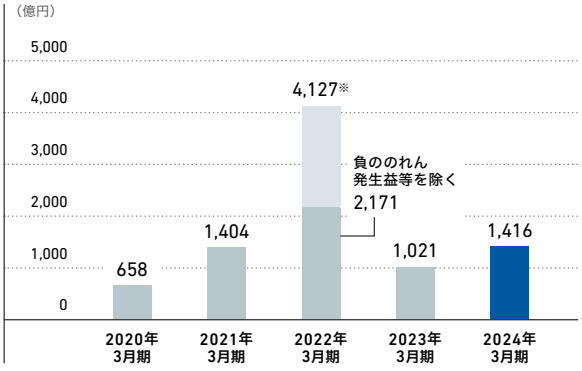
SBIグループがこれまでグループを挙げて取り組んできた地方創生の実現には、日本のモノづくりの再興こそが重要であると考え、2023年7月に半導体分野に参入。当社グループは国内外に強力な資金調達機能やネットワークを有していることから、事業を持続可能なものとするのに欠かせない安定的かつ長期的な資金調達の支援において貢献することを目指す。そしてグループ企業、グループ投資先企業、提携先企業、政府・自治体・学術機関などを取り込み、当社グループの金融生態系と半導体関連事業を融合した「半導体生態系」の確立を図る。

Financial Highlight

▶ 収益

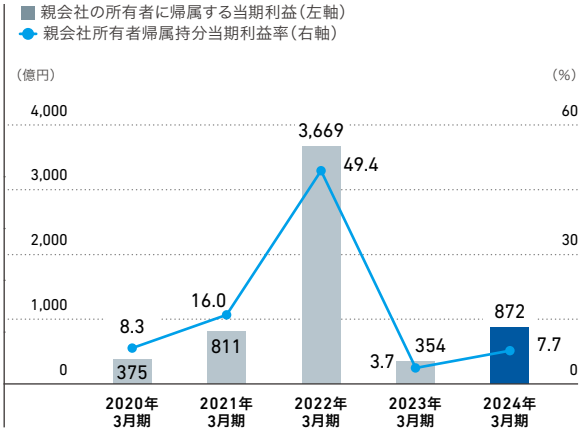


▶ 税引前利益

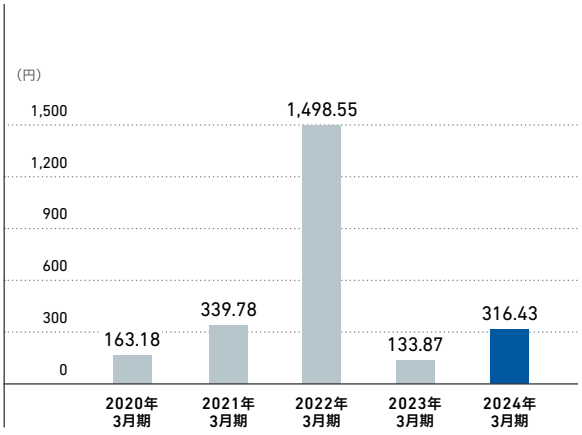


※2022年3月期の数値は、SBI新生銀行連結子会社化に際して計上した一時要因（負ののれん発生益等1,956億円）を含む

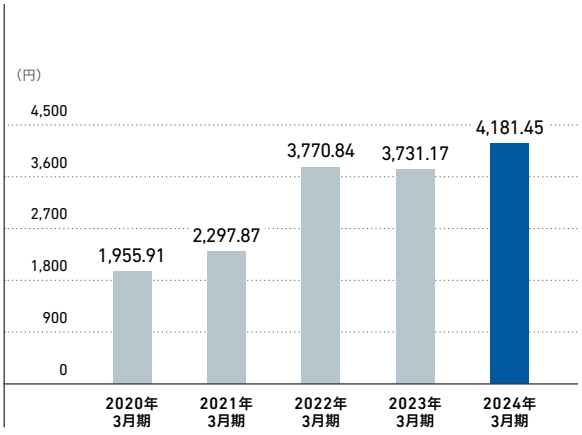
▶ 親会社の所有者に帰属する当期利益
▶ 親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）



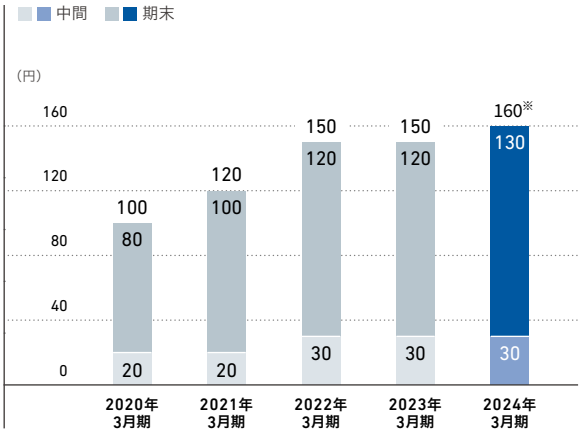
▶ 基本的1株当たり当期利益（EPS）（親会社の所有者に帰属）



▶ 1株当たり親会社所有者帰属持分（BPS）

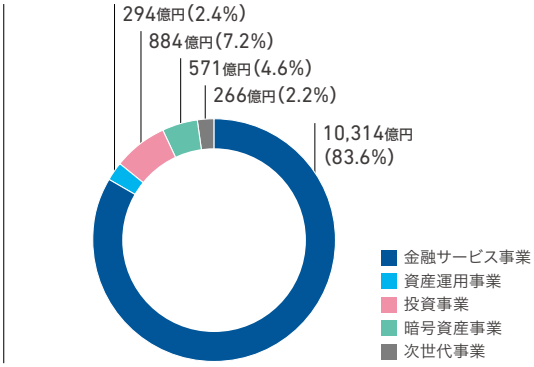


▶ 1株当たり配当金



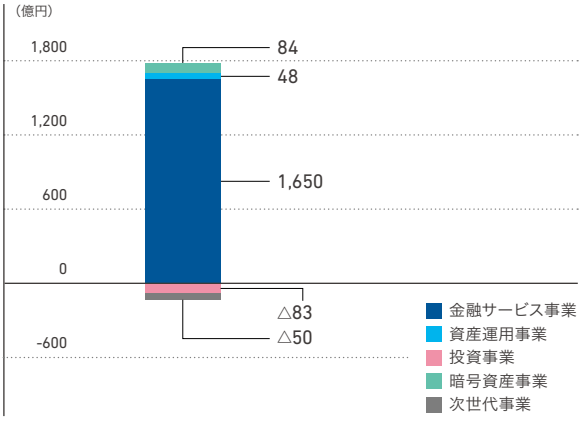
※創業25周年記念配当10円を含む

セグメント別収益※(2024年3月期)



※セグメント別の収益構成比率は、各セグメントの収益合計に対する構成比率を記載しています

税引前利益(2024年3月期)



Corporate Highlight

展開国・地域数

26カ国・地域

(2024年6月末現在)

成長市場であるアジアの新興国を中心に海外拠点を設立しており、各分野においてグローバルな事業展開を推進しています。

長期発行体格付

A-

(2023年4月26日現在)

当社の(株)格付投資情報センター(R&I)による長期発行体格付は、2022年4月にBBB+から1ノッチ引き上がり、長期発行体格付A-(方向性:安定的)を取得しました。

これまでに新規株式公開を果たしたグループ会社数

18社

(2024年6月末現在)

当社の潜在的企業価値を顕在化させるべく、グループ会社の新規株式公開を推進しています。

株主構成に占める機関投資家比率

56.9%

(2024年3月末現在)

従来比率が高まっていた外国人による保有比率は2022年3月末の48.6%から2024年3月末には33.9%にまで減少しています。今後もバランスの取れた株主構成の維持を目指します。

顧客基盤数

5,050万件

(2024年3月末現在)

当社グループ各社の顧客基盤は順調に増加しており、当面の間はグループ顧客基盤数1億件超を目標としています。

連結従業員数

19,097人

(2024年3月末現在)

国内外合わせた当社グループの連結従業員数は、積極的なM&Aによる連結子会社の増加等により例年増加しています。

Special Interview
特集
キーパーソン
メッセージ
FINANCIAL SERVICES BUSINESS

From the Key Person

証券関連事業

髙村 正人
SBI証券
代表取締役社長

「顧客中心主義」を一層徹底し「ゼロ革命」を契機に更なる成長を目指す

「顧客中心主義」の徹底により証券業界で確固たる地位を確立

SBI証券は、1999年10月にインターネット取引サービスを開始しました。そして現在、SBIグループの証券総合口座数は1,300万口座を突破し、大手対面証券も含めた証券業界トップを誇ります。こうした成長の原動力は、SBIグループが基本理念に据える「顧客中心主義」の徹底にあったと考えています。

その代表例が、2001年に株式売買委託手数料を大幅に引き下げたことです。これによって多くの個人投資家からご支持いただき、2003年にはオンライン証券業界でトップの地位を獲得しました。そして顧客数が増加することで、多様なニーズに応える商品ラインナップの拡充に取り組むと同時に、増加していく顧客数に耐え得るシステムの増強を図ることで、更に顧客数が増加するという好循環が生まれ、成長を加速させてきました。まさに「量質転化の法則」を体現した例と捉えています。

しかし、顧客の流出入が激しいオンラインサービスで支持を得続けるには、価格優位性だけではなく、最適な取引環境やサービス、ニーズの高い商品の提供をタイムリーに行うことが非常に重要です。お客さまから直接いただくサービスの改善要望は特に注視しており、私自身も目を通しています。特にUI/UXについては重要視しており、スピーディな改善を心掛けています。顧客満足度に関する第三者評価機関調査において当社は高く評価されていますが、これもこうした取り組みの結果だと考えています。➡P.64

持続的成長を続ける中で実現した「ゼロ革命」

2023年9月に開始した、オンライン取引における国内株式の売買委託手数料を無料にする「ゼロ革命」も、「顧客中心主義」の延長線上にあるものです。米国で始まった株式売買委託手数料の無料化の動きはいずれ日本にも訪れると予見し、2019年6月にその構想を発表して以来、構想の実現に向け業界に先駆けて様々な施策を段階的に行ってきました。

「ゼロ革命」の開始にあたって、それにより減少する収益を補うため、収益源の多様化が必要不可欠でした。そのため、FX取引等によるトレーディング収益や投資信託の信託報酬などによるストック型収益、IFAビジネスといったオンライン以外の収益の拡大のほか、法人ビジネスの一層の強化や、外国株式や不動産小口信託受益商品等の商品ラインナップの拡充など、収益源の多様化に注力してきました。その結果、SBI証券の営業収益に占めるオンライン取引による国内株式の売買委託手数料の比率が10%程度まで減少した段階で、開始に踏み切りました。

結果として「ゼロ革命」は予想以上の反響を呼び、SBIグループの証券総合口座数は2023年9月の1,100万口座達成からわずか4ヶ月で1,200万口座を突破するなど、口座獲得のスピードは一段と加速しています。また業績面についても、「ゼロ革命」の実施によりSBI証券の2024年3月期連結業績において約158億円の収益を失ったと試算されますが、それにも関わらず前期比で増収増益を達成しています。

グループシナジー発揮の起点となる証券事業

SBIグループは、単一の企業では成し得ない相乗効果と相互進化による高い成長ポテンシャルを有する経済共同体として「企業生態系」を構築し、かねてから様々なシナジーを生み出し各

グループ企業の成長に結び付けてきました。中でも「ゼロ革命」以降の証券事業の顧客基盤拡大によるグループ各社への波及効果は顕著に現れています。具体的には、FX事業における口座数・預り証拠金残高の急伸や、同時口座開設サービスを提供するSBI新生銀行や住信SBIネット銀行における口座数・預金残高の増加などが挙げられます。

また、「ゼロ革命」に留まらず、SBIアセットマネジメントが開発した投資信託の販売、あるいは法人ビジネス強化に向けたSBI新生銀行との連携、SBIインベストメントの投資先企業の上場支援等といった様々な領域においても、シナジー創出を実現しています。

「ゼロ革命」の次なる打ち手

「ゼロ革命」開始以降、第二弾として新NISAにおける米国株式および海外ETF売買手数料の無料化、第三弾として米ドル/円のリアルタイム為替手数料の無料化と次々と施策を打ち出しており、続く次の施策も検討を進めています。

加えて、多くのお客さまからご支持をいただくプラットフォーマーとして、2024年7月から2025年にかけて、各サイトページのマルチデバイス対応やアプリの機能拡充等を順次実施する予定です。UI/UXの向上に取り組むことで、より快適な取引環境を提供してまいります。

更に今後は、海外展開の強化も図る方針です。既に、香港、シンガポール、ロンドンの三拠点体制を整えています。機関投資家への対応が主になりますが、「ゼロ革命」などの先進的な取り組みによって海外においてもSBI証券の認知度は高まっており、各拠点の業容も順調に拡大しています。

SBIグループにおける事業構築の基本観の一つに「金融を核に金融を超える」とありますが、SBI証券は今後も、既存の枠組みにとらわれない発想で成長を続け、SBIグループの金融サービス事業の核として、自社のみならずSBIグループ全体の成長を支える存在であり続けます。

Special Interview
特集
キーパーソンメッセージ
FINANCIAL SERVICES BUSINESS

FX関連事業

SBIグループを為替取引でサポート

尾崎 文紀
SBIリクイディティ・マーケット
代表取締役社長

SBIリクイディティ・マーケットは、外国為替取引に関わるマーケット機能の提供やシステム開発を担い、主軸のリテールFX事業のほか、SBIグループが推進する事業の多角化やグローバル化に必要な為替取引のサポートを行っています。2008年の設立以来、外国為替のプロ集団としてグループと共に成長し、今ではFX業界屈指の顧客基盤（222万口座、預り証拠金残高4,050億円、2024年3月末時点）を築くまでになりました。

リテールを中心とするFX事業から生み出される当社の為替取引量は今や年間2,000兆円に上ります。この膨大な為替流動性をマネジメントしながら、またこれを活かすことで既存の金融機関に比べ圧倒的に低コストな為替取引サービスをお客さまにご提供すること、そして当社の築くこのマーケットに更に多くのお客さまに参加いただくことが私たちの大きなミッションとなります。

足元では、SBI証券の「ゼロ革命」によりグループの証券事業の顧客基盤が飛躍的に増加するに伴い、FX事業においても口座数が増加する好影響も生じています。また新NISAの開始等で国民の投資意識が高まる中、FX事業の顧客取引も今後更に伸長すると予想されることから、当社は目下、過去最大規模のシステム更改計画を進行中です。そこでは多様化するお客さまのニーズを踏まえつつ、為替のプロである私たちの知見を結集させた、よりスピーディでより使いやすい取引システムの構築を目指しています。

金利のある世界への移行など、為替に限らず、企業・社会を取り巻く環境は今後も大きく変化していく可能性がありますが、当社ではグループの理念である「顧客中心主義」を常に中心に据えながら、SBIグループの強みを自社の為替ビジネスでも体現していくことで、更なる事業成長に取り組んでまいります。

Special Interview
特集
キーパーソン
メッセージ
FINANCIAL SERVICES BUSINESS

From the Key Person

銀行関連事業

SBIグループの中核銀行としての役割

川島 克哉
SBI新生銀行
代表取締役社長

シナジー創出による事業基盤の拡大

SBIグループは1999年の創業以来、オンライン証券・銀行・保険をコアとする「企業生態系」を構築し、世界的に見ても極めてユニークな総合金融グループを形成しています。SBI新生銀行は、2021年12月にSBIグループ入りして以来、その生態系において中核銀行としての役割を果たし、SBIグループ各社とのシナジーを徹底的に追求することで、顧客基盤の拡大と収益力の向上に努めてまいりました。

リテール領域においては、「貯蓄から投資へ」という社会的な潮流が本格化する中で、商品・サービスの充実と競争力の強化に注力し、SBI証券およびSBIマネープラザとの連携を中心に成果を挙げてまいりました。具体的には、2022年8月より金融商品仲介業務・銀行代理業での提携を開始して以降、共同店舗の運営や投資一任サービスの提供、同時口座開設の実施、自動入出金サービス等々の様々な連携施策を実施しています。それにより、SBIグループ入り時点の2021年12月末にはそれぞれ305万口座・4.7兆円であったリテール口座数・リテール預金残高が、この2年間で大幅な上昇基調に転じ、2024年3月末時点で353万口座・5.9兆円まで拡大しています。特に、2023年9月にSBI証券が「ゼロ革命」を開始して以降はその傾向が加速化しており、2023年12月には単月の口座純増数が初めて4万口座を超えました。2024年1月には、新NISAが開始となるなど、事業環境的な追い風は強まっており、グループ連携による更なる顧客基盤の拡大に期待しています。

法人領域においては、強みであるストラクチャードファイナンスや法人営業を中心に顧客開拓や取引深耕に注力したことが功を奏し、営業性資産の大幅な拡大により収益力が着実に向上しました。特に、SBIグループ・SBI新生銀行グループ・地域金融機関が三位一体となって地方創生を推進する「トライアングル戦略」を通じて、地域金融機関との連携が拡大しつつあります。具体的には、SBI新生銀行が組成する融資案件の地域金融機関への紹介や、地元企業に対する地域金融機関との協調融資等に加えて、近年社会的にも需要が高まっているサステナビリティの領域におけるファイナンスの組成・提供等、幅広い分野において地域金融機関との関係性が深まっており、全国の地方銀行99行のうち93行と何らかの形で連携を実施しています。

またSBIグループとの連携という観点では、SBIインベストメントの投資先ベンチャー企業に対するデットファイナンス提供や、SBI証券が主幹事を務めるSTO案件に対するノンリコースローンの実行等の投融資および証券化案件において、累計128件・5,587億円（2024年3月末時点）のシナジー創出を実現しました。その他にも、アプラスや新生フィナンシャル、昭和リースにおいても、地域金融機関との連携を中心にSBIグループとのシナジー創出が進展しています。

更に、グループ内機能の統合・融合による、強みの進化と深化および生態系の構築を推進するべく、SBIグループとの組織再編にも取り組んでまいりました。当時SBI新生銀行の子会社であった新生インベストメント・マネジメントがSBIアセットマネジメントと合併したことを皮切りに、新生Bridge（現 SBIヘルスケア）のSBIグループへの事業譲渡、新生証券の証券業務のSBI証券への移管など、重複業務の統合やシステムの効率

化を通じて年間15億円程度のコスト削減が期待されるまでになりました。

ここまで申し上げてきた諸施策は、2021年のグループ入り後2年余りで実施してきたものであり、それぞれの取り組みが着実に良い変化として顕現しつつあると感じています。

事業環境の変化を見極め、更なる飛躍を志向

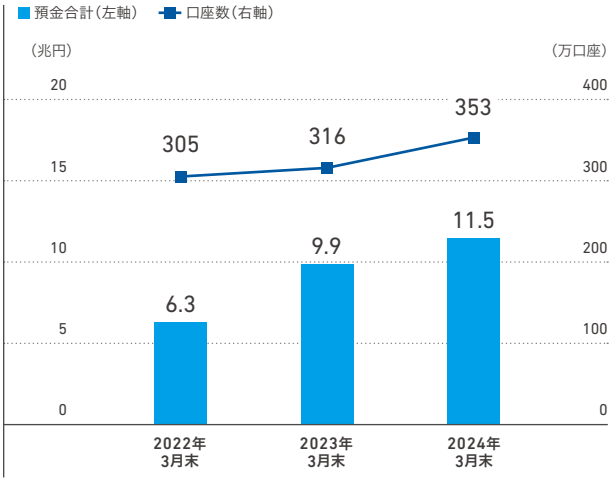
2024年3月19日の日銀金融政策決定会合において、8年ぶりにマイナス金利政策が解除され、金利のある世界が目前に迫る中、株式市場や為替相場も大きな変動を続けており、2024年は金融環境の一大転換点となると予想しています。こうした環境下では、これまで埋もれていたリスクが顕在化する、あるいは将来のリスクの種が成長しやすいという点を肝に銘じておかなければなりません。私たちが営む銀行業で言えば、金利上昇に伴う与信関連費用の増加や保有有価証券の価値下落といったリスクを意識する必要があります。しかしながら、そうしたリスクを加味しても、長期金利・短期金利の上昇はSBI新生銀行のビジネスにおいて大きな成長機会となると捉えており、法人融資や住宅ローン事業を中心に増収効果が予測され、全体としては収益にプラスの効果が期待されます。

こうした事業環境を活かし、まずは2024年度を最終年度とする中期経営計画において掲げる連結純利益700億円の目標を確実に達成しなければならないと考えています。そしてSBI新生銀行が抱える公的資金の返済に向けて、SBI新生銀行およびSBIホールディングス・預金保険機構・(株)整理回収機構の4者での契約に基づき、その返済スキームについて2025年6月までに合意し、そのスキームを推進する態勢を整備していかなければなりません。

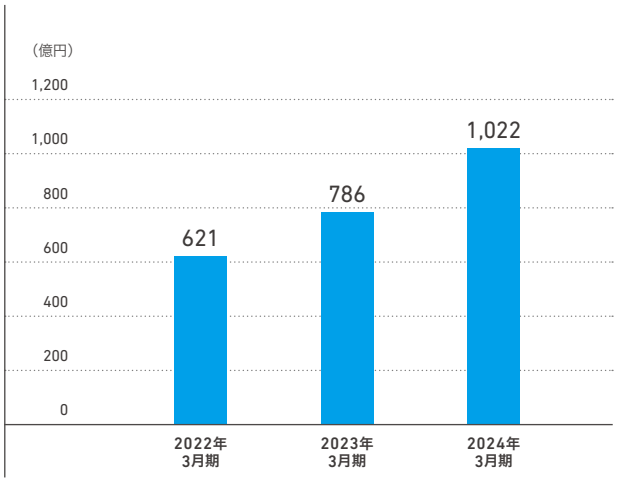
そのためには、SBI新生銀行グループ単独での取り組みを拡大するだけでなく、先述したようなSBIグループ企業やグループ外の提携先との取り組みをより一層深堀し、収益力を高めていくことが肝要であると考えています。2024年3月には、SBI新生銀行の出張所を除く全支店を2024年度末までにSBIマネープラザとの共同店舗化することを発表しました。また、SBIグループの推進する「第4のメガバンク構想」に基づいて、オーガニックの成長はもちろんのこと、M&A等も活用して、既に11.4兆円まで拡大している営業性資産を更に拡大する方針です。その他にも、SBIグループが「金融を核に金融を超える」べく推進している半導体関連事業においても、SBIグループの中核銀行として関与し、新たな成長機会の創出に取り組む必要があると考えています。

2024年2月には、公的資金約3,500億円のうち、預金保険機構が保有する株式のうち議決権のない端株をSBI新生銀行が買い取る形で、約193億円を返済しました。全体のごく一部ではありますが、18年ぶりに返済を果たしたという事実に意義があるものと捉えています。SBIグループの一員となって2年余りが経ち、先述のように様々な変化とそれに伴う結果が形となって現れてきていますが、今後もSBIグループが持つスピード感や起業家精神の更なる浸透を図り、SBIグループと一体となった成長を推進してまいります。

SBI新生銀行のリテール口座数・総預金残高推移



SBI新生銀行の実質業務純益



Special Interview
特集
キーパーソン
メッセージ
FINANCIAL
SERVICES
BUSINESS

From the Key Person

保険関連事業

乙部 辰良
SBIインシュアランスグループ
代表取締役 執行役員 会長兼社長

技術と
グループシナジーの
活用で保険事業の
更なる成長を加速

インオーガニックな成長に取り組んできた保険事業

証券、銀行とともにSBIグループの金融生態系の一翼を担う保険事業は、2008年に営業を開始したSBI損保に始まり、今では損害保険、生命保険、少額短期保険6社からなる、総合的な保険企業グループに成長しました。SBI損保以外の会社は、全てM&Aによりグループに加わっていますが、こうした成長戦略には、より早く保険事業の顧客基盤を拡充する狙いがありました。

SBI損保はダイレクト型の自動車保険から事業をスタートしました。自動車保険は車の購入というきっかけからニーズが顕在化する商品です。また、価格や補償内容の比較がしやすく、インターネットとの親和性も高いため、順調に保有契約件数を増やしてきました。一方、死亡保険などの生命保険はニーズが顕在化しづらく、一から事業を始めると、基盤を構築するまでに長い期間を要してしまいます。そのため、M&Aにより一定の顧客基盤を有する企業を加えたのちに、SBIグループならではの強みを発揮し成長を加速させてきました。

後発の保険会社が成長していくためには、既存の保険会社と比較した際に、より良い保険商品をより安く提供する必要があります。そのために私たちは、新たな技術を積極的に活用した業務の効率化により事業費を抑えることで、お客さまに魅力的な保険商品を提供できるように取り組んできました。技術の活用は、他の保険会社でも当然取り組んでいることですが、SBIグループは経営層から従業員までテクノロジーに対する関心が高いことや、グループの投資先であるベンチャー企業の新技術を逸早く取り入れられることが大きな強みになっています。

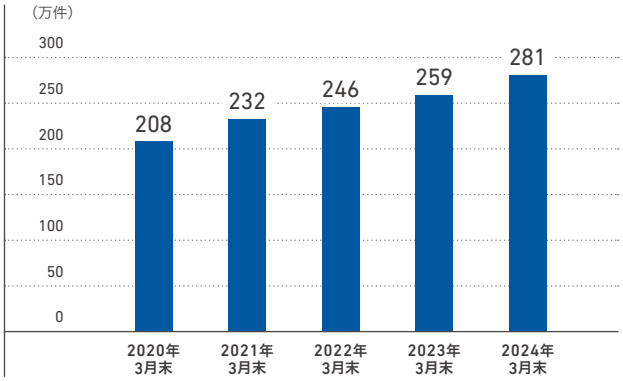
また、商品の浸透を図るために、SBIグループの総合力を活かしてきました。その具体例の一つが、住宅ローン利用時に必要な団体信用生命保険（団信）の拡大です。SBI生命が2017年から住信SBIネット銀行に提供を開始した団信は、保険料が安くカバー範囲も広い点が好評を得て、多くの地域金融機関でも導入いただいており、2024年3月末時点で、グループ内のSBI新生銀行やSBIアルヒを含め、合計100機関での採用にまで拡大しています。

グループ連携を広げて中長期的な飛躍を図る

SBIインシュアランスグループは、2024年3月期を初年度とする5か年の中期経営計画の中で、経常収益を2023年3月期比で約1.6倍、親会社株主に帰属する当期純利益を約3.2倍とする目標を掲げています。目標の達成に向けては、テクノロジーの一層の活用が不可欠で、AIやビッグデータをより高度に利用し、お客さまの特性に合わせた効率的かつ効果的な商品提案を進める考えです。またグループシナジーにおいても、SBIグループの取引先にまで連携を広げ、顧客基盤の更なる拡大を図ります。

掲げた目標は意欲的なものですが、当社グループのシェアは損害保険業界で0.5%、生命保険業界では0.05%程度であり、「伸びしろ」は十分にある状況です。目標達成に向けて、テクノロジーを核に更なる成長を実現してまいります。

SBIインシュアランスグループの保有契約件数の推移



※SBI損保、SBI生命、SBIいきいき少額短期保険、SBI日本少額短期保険、SBIリスタ少額短期保険、SBIプリズム少額短期保険、SBI常口セーフティ少額短期保険、SBIペット少額短期保険の保有契約件数の単純合算

Special Interview
特集
キーパーソン
メッセージ
ASSET MANAGEMENT BUSINESS

From the Key Person

資産運用事業

朝倉 智也

SBIグローバルアセットマネジメント
代表取締役社長

グループ成長の新たなカギとして資産運用の領域を切り拓く

急激に規模が拡大する資産運用事業

SBIグローバルアセットマネジメントは、2023年4月に行われたSBIグループ内の組織再編により、投資情報の提供や投資教育を主としたファイナンシャル・サービス事業と、投資運用や投資助言を行うアセットマネジメント事業の2つの領域を管掌する中間持株会社として、SBIグループの資産運用事業の中核に位置付けられました。

当社のそもそものスタートはSBIグループ創設以前に遡り、ソフトバンク(株)と米国モーニングスター社が1998年に共同で設立したモーニングスター(株)になります。同社が長年手がけてきた投資情報の提供や投資に関わる教育・啓蒙活動は、顧客サービスの基礎であり、「貯蓄から投資へ」と幅広い層を呼び込むための重要な役割を担います。この事業は2023年3月に商号変更を行ったウエルスアドバイザーが引き継いでいます。

アセットマネジメント事業においては、SBIアセットマネジメントが国内、Carret Asset Managementが米国で資産運用業務を行っており、SBIグループ内における資産運用事業の強化が本格化した2020年頃からSBIグローバルアセットマネジメントグループの運用資産残高が急伸しました。SBIグループの運用資産残高は2024年5月には10兆円を突破しましたが、そのうちの約6兆円を当社グループが占めています。

金融サービス事業との相乗効果を生み出す

当社グループの強みは、SBIグループのDNAでもある「顧客中心主義」の徹底、スピード感、先進性などにあり、証券事業で逸早く「ゼロ革命」に着手したように、資産運用事業でも投資家が負担するコストをできるだけ抑えた商品の開発・提供を進めてきました。こうした取り組みの中から生まれた「SBI日本高配当株式(分配)ファンド」は、SBI証券のみの販売にもかかわらず2023年12月の設定・運用開始から138営業日で純資産800億円を突破。「SBI・iシェアーズ・インド株式インデックス・ファンド」も同様の条件で、同年9月の開始から196営業日で純資産700億円を突破しています。

投資情報の提供や投資商品の開発・提供といった当社の事業は、SBIグループの特に金融サービス事業とは極めて密接な関係にあります。「ゼロ革命」などで急激に拡大した顧客基盤は、当社が提供する安くて利便性の高い商品にも流れ、SBI証券の収益源の多様化に貢献しています。また、SBIグループが進める地方創生戦略においても、地域金融機関等への投資商品の提供等で相乗効果を発揮しています。

グローバルアライアンスで更なる飛躍に挑戦する

近年こそ、NISA・iDeCoの拡充といった政府の後押しも受け、日本においても資産形成への関心が高まってきていますが、私は以前より、日本における資産運用の位置付けが、米国や欧州より大きく遅れていると感じていました。SBIグループでは10年以上前から資産運用に着目しており、SBIグループ全体で体制強化を進めてきました。近年は、株や債券など旧来からの投資商品に代わるセキュリティ・トークン(ST)➔P.71、暗号資産、プライベート・エクイティといったオルタナティブ商品が注目されていることを踏まえ、先行する海外企業との連携へと広がり始めました。既にオルタナティブ投資に強みを持つ英国Man Groupや、米国KKR社との提携などが進んでいます。

2024年5月に10兆円を突破したSBIグループ全体の運用資産残高を、2027年度中に20兆円へ倍増させるという目標の達成に向けては、当社が重要な役割を担っていると認識しています。これからも先進的な投資商品の開発・提供等によるオーガニックな成長に加え、M&Aも活用しながら、運用資産残高の拡大に努めます。

Special Interview
特集
キーパーソン
メッセージ
INVESTMENT
BUSINESS

From the Key Person

投資事業

後藤 健

SBIインベストメント
取締役 執行役員副社長

有望な国内外の スタートアップへの 投資強化と成長支援体制の 確立を目指す

SBIグループの成長を下支えする投資事業

SBIインベストメントは、SBIグループの中で最初に設立された会社であり、ベンチャーキャピタル事業はグループの祖業として始まりました。1999年の創業以降、SBIグループは事業領域、事業規模ともに大きく拡大しましたが、この間、私たちはベンチャー投資を通じて21世紀の中核的産業の創造および育成に貢献するとともに、投資先企業の先進的な技術やサービスを活用することで、グループの成長を下支えしてきました。今や当社自身も日本最大規模のベンチャーキャピタルに成長し、累計2,500社以上の国内外の有望なスタートアップに投資しています。

SBIグループの投資事業の特徴としては、グループ内にSBI証券やSBI新生銀行といった多様な金融事業会社を有しており、投資先ベンチャー企業に対して、融資や顧客紹介といった成長支援のみならず、上場支援や上場後の資金支援など様々な機能をワンストップで提供可能なスタートアップインフラであることが挙げられます。また、そうした背景からグループ内に多様な人材が存在するため、投資先の選定・評価において、技術評価や事業支援等の協力が得られるのも大きな強みです。

投資領域としては、「新産業クリエイターを目指す」という経営理念のもと、ITやバイオ・ライフサイエンスといった領域に始まり、AI・ブロックチェーンやフィンテック領域、近年ではデジタルスペースやディープテック（半導体分野等）やサーキュラーエコノミー関連などの成長領域に重点を置いて投資を行っています。ファンドの組成実績についても、近年は2015年に300億円規模の「Fintechファンド」、2018年に600億円規模の「SBI AI&Blockchainファンド」、2020年に1,000億円規模の「SBI 4+5ファンド」、2023年にも1,000億円規模の「SBIデジタルスペースファンド」といった大型ファンドを継続的に組成しており、これまでに設定したファンド総額は8,000億円を超えています。

SBIグループの地方創生戦略にも貢献

今後も引き続き、SBIグループの成長戦略に沿った投資を実行するとともに、スタートアップの成長支援やテクノロジーの導入を自ら実践し、そのサービスやテクノロジーを拡散することによってグループ全体の成長に貢献していくことが投資事業に求められる役割であると考えています。

今後の注力分野の一つとしては、これまでSBIグループが注力してきた地方創生戦略に関わる分野が挙げられます。私たちの投資先企業が有する先端技術や優れた商品・サービスを、グループの窓口機能を担うSBIネオファイナンシャルサービシーズなどを通じて地域金融機関や地域企業へと提供し、テクノロジーの力で地域に変革を起こすことを目指しています。また、地域金融機関と共同ファンドを設立する、あるいは地方大学と連携した大学発スタートアップの育成支援などにも取り組んでいますが、そうした施策を通じてその地域を牽引していくような企業が誕生すれば、その地域全体の活性化にも繋がるものと考えています。先述した私たちのファンドには、数多くの地域金融機関や地域の事業会社からご出資いただいており、少しでもその恩恵を地元に還元したいという皆さまの想いを背負って、今後も事業に注力してまいります。

この数年、第4次ベンチャーブームと言われ、SBIグループの投資事業においても追い風が吹いています。起業家の数も確かに増えていますが、過去のブームを見ると今回の盛り上がりはまだ始まったばかりだと感じます。SBI新生銀行との連携強化などにより、スタートアップに対する当社のサポート力は大幅に高まりました。先進的な技術やサービス、ビジネスモデルを持つスタートアップを逸早く見出し、グローバルで活躍できるような企業に育成することを通じて、SBIグループの今後の発展に貢献してまいります。

Special Interview
特集
キーパーソン
メッセージ
CRYPTO-ASSET BUSINESS

From the Key Person

暗号資産事業

近藤 智彦

SBI VCトレード
代表取締役社長

グループの総合力と顧客基盤を活かし暗号資産を社会に浸透させる

総合金融グループが暗号資産事業を行う意義

SBIグループにおける暗号資産事業のスタートは、2016年の当社の前身であるSBIバーチャル・カレンシーズの設立でした。翌年には仮想通貨交換業者の登録を完了し、2018年から暗号資産の現物取引サービスを開始、2019年に現社名であるSBI VCトレードへと社名変更し、現在に至ります。

また、2020年にはグローバル大手の暗号資産マーケットメイカーである英国B2C2がグループ入りしたことで、暗号資産交換業およびマーケットメイカー両方の機能を有する日本唯一のグループとして、暗号資産に関連する企業や団体とのパートナーシップの強化に繋がるなど、暗号資産事業に様々なメリットをもたらしています。

SBIグループにおいて暗号資産事業を展開することの最大の強みは、「SBI」という社会的信認が確立している総合金融グループの一員であるという点にあります。2021年にSBI新生銀行がグループの一員に加わったことも重要な転機となりました。伝統的な金融業である銀行は、日本に限らず世界的にも暗号資産事業に対して保守的な姿勢が未だに強く、暗号資産事業の拡大にあたって一つの障壁になっていました。SBI新生銀行のグループ入りは、理念を共有する銀行が仲間に加わったことを意味し、将来的にスムーズな連携が見込まれます。

暗号資産の活用が広がる未来を見据えて

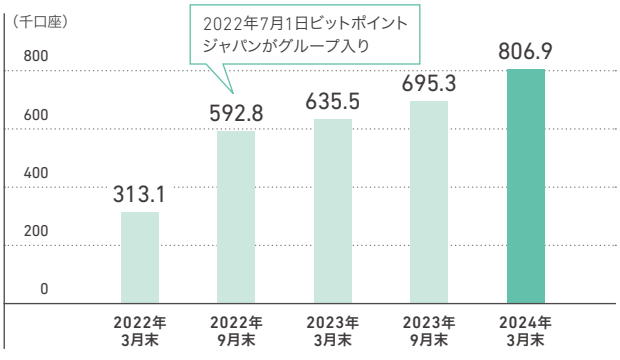
2023年に発表した米国Circle社との包括的業務提携に向けた基本合意においても、SBI新生銀行の存在が大きな後押しになりました。Circle社は、世界最大級のステーブルコイン※1であるUSDCを発行しており、日本でのUSDCの流通に向けSBIグループと共同で取り組みを推進しています。SBI新生銀行グループの存在によって、SBIグループは既に銀行・信託銀行を有しており、更にSBI VCトレードが電子決済手段等取引業のライセンスを取得することで、ステーブルコインの取り扱いに重要な3つのライセンスを有する国内唯一の事業体となります。このような新しい取り組みをグループの総合力を活用して展開できるのが、まさにSBIグループの一員であることの強みであると考えています。

これまで暗号資産は、値上がりを期待した投機的な扱いが注目されがちでしたが、SBI VCトレードでは、お客さまが口座に暗号資産を保有するだけで自動的に報酬を受け取れるサービス※2を始めるなど、資産運用の手段として暗号資産を活用できる環境の整備に努めてまいりました。

米国や主要各国でビットコインのETFが認められたこと等を背景に、2024年にはビットコイン価格は初めて1,000万円を超えました。今後、資産運用の選択肢として暗号資産がより認知されていく中で、SBI証券やSBI新生銀行などと同様に、SBI VCトレードがお客さまの身近な存在となるよう、SBIグループの総合力と5,000万にも達する顧客基盤を活かして成長を続けてまいります。

※1 米ドルや日本円などといった特定の法定通貨の値動きに連動した暗号資産の一種
※2 ステーキングサービス P.71

暗号資産の顧客数は2年間で約2.5倍に増加



※ SBI VCトレードとBITPOINTの口座数の合算

Special Interview
特集
キーパーソン
メッセージ
NEXT GEN
BUSINESS

5-ALAのトップ企業として上場を目指す

From the Key Person

5-ALA関連事業

竹崎 泰史
SBIアラプロモ
代表取締役社長

5-ALAのリーディング・カンパニーとしての確固としたポジションを確立する

SBIグループは「新産業クリエイターを目指す」という経営理念のもと、2008年からアミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸（5-ALA）の有用性に着目し、医薬品や健康食品、化粧品への活用に取り組み始めました。5-ALAは日々のエネルギー代謝において重要な役割を担う、ヒトが生きるために不可欠な生体内アミノ酸です。5-ALA原料の大量生産技術が開発されたことをきっかけに、人々の健康増進に役立つ成分として研究開発が進み、これまでになかった5-ALAを核とする健康関連市場が急拡大しています。

当社は、2015年に消費者庁が立ち上げた機能性表示食品制度を活用し、5-ALAの有用性を具体的な消費者ベネフィットとして訴求する事で事業を大きく成長させてきました。2015年に発売した機能性表示食品「アラプラス 糖ダウン（サプリメント）」においては、臨床試験データを基にした空腹時血糖値と食後血糖値のダブル改善訴求が、それまでに類を見ない革新的な商品として生活者から大きな支持を得るに至りました。今では、血糖値改善サプリメント市場を代表する商品にまで育成することができました。この他、当社では16品目に及ぶ5-ALA関連の機能性表示食品受理実績を有し、睡眠の質や疲労改善など主要な健康問題を5-ALAのみで解決できる体制を構築しています。

5-ALAの健康有用性として、加齢に伴い深刻化する生活習慣病や老化現象の改善が大きく注目されていますが、当社ではより幅広い年代層に5-ALAを利用していただくための取り組みを強化しています。2022年には「アラプラス 糖ダウン ドリンク」を発売し、より手頃な健康ドリンクとして全国のコンビニエンスストアにも販路を広げ、消費者の選択肢と利便性を高めました。2024年にはより手軽なソフトキャンディータイプの商品2種も発売するなど、5-ALAが日常生活に浸透してきています。

当社では5-ALAの潜在的需要の掘り起こしに大きな可能性を感じ、事業拡大に手応えを感じています。

市場の急拡大が見込まれる中で株式上場を目指す

これまでの当社の先行的な取り組みの結果として「5-ALAならSBI」という信頼とブランドを築くことができたと自負しています。今後は、5-ALA市場の拡大に応じて5-ALAに注目した他社の参入が増えてくることも予想されますが、このような市場変化は5-ALAの認知度向上と市場拡大において強力な追い風になると考えています。

将来的には、世界中の人々の健康増進に寄与するべく、国内の成功事例を足掛かりにアジアや中東などの海外事業を本格展開するほか、国内市場においては更なる事業基盤強化のため2025年度の株式上場を目指しています。

5-ALAという単一物質のメーカーとして目指すのは、5-ALAという価値ある物質の普及であり、これは他に類を見ない挑戦です。この独自のIPOストーリーを大事にしながら上場を実現し、人々の健康とSBIグループの成長に貢献してまいります。

5-ALA（5-アミノレブリン酸）とは

- **生命の根源物質と言われる天然アミノ酸**
- **人間から植物まで様々な生体内に存在し、生存に不可欠な物質に変換される**
  動物の体内でエネルギー産生・呼吸に利用される一方で、植物の内部では光合成に利用される
- **加齢に伴う様々な身体現象への関与が報告されている**
- **長年の研究の末「発酵法」により大量生産に成功**

Special Interview
特集
キーパーソン
メッセージ
NEXT GEN
BUSINESS

From the Key Person

Web3関連事業

フェルナンド・ルイス・バスケス・カオ

SBIデジタルアセットホールディングス
代表取締役CEO

目指すのは デジタルアセットの 発行から流通まで バリューチェーン 全体を支える プラットフォーマー

次世代のWeb3時代における リーディング・カンパニーを目指す

SBIグループはこれまで、先端技術に投資し、グループへの導入・活用に取り組むことで急成長してきましたが、2009年のビットコインの公開で本格的に登場した暗号資産や分散型台帳技術などにも逸早く着目し、投資や技術の活用、実用化に向けた取り組みを進めてきました。そうした中で、SBIグループのデジタルアセット分野の中核的企業として設立されたSBIデジタルアセットホールディングスでは、デジタルアセットの発行から流通に至るバリューチェーンを構築し、金融業界に革新をもたらすことを目指しています。

私たちは当初からグローバルな事業展開を視野に入れており、世界を結ぶハブ機能の適地としてシンガポールを選び、2つの子会社を設立しました。1社はSBI DIGITAL MARKETSで、デジタルアセットの発行・流通プラットフォームとなるべく、シンガポール金融管理局（MAS）からCMS（Capital Markets Services）等の免許を取得し、最終顧客をはじめとした各ステークホルダーのDXの取り組みを支援しながら、適宜トークン化等の技術を駆使して各種債券から投資信託、REITまで多岐にわたる商品の取り扱いを進めています。もう1社がスイス証券取引所を運営するSIXグループ傘下のSIX Digital Exchange社との合弁会社です。同社では、機関投資家向けに特化した従来の取引所の堅牢さと暗号資産取引所ならではの利便性と商品革新を両立した、グローバルなデジタルアセット取引所であるAsiaNextにおいて、2024年1月より暗号資産デリバティブサービスの提供を開始し、暗号資産の現物取引とセキュリティ・トークン・プラットフォームの準備を進めています。

また当社自身も、MASが主導する「プロジェクト・ガーディアン」に2022年から創立メンバーとして加わっています。これはMASが国際的な金融機関や各国の規制当局と連携し、資産のトークン化とDeFi ➡ P.71 の可能性を模索するプロジェクトで、本取り組みを評価した日本の金融庁も2年目から参画しています。2023年10月までに行われたパイロットプロジェクトでは、スイスのUBSグループ、米国のJP Morgan社と共にトークン化された金融商品のクロスボーダー取引を実施し、事業化に向けた課題の洗い出しを行っています。

このように当社グループでは、デジタル時代の新たな金融商品を創出するべく、世界の先進的な企業や金融機関と連携して様々な取り組みを推進しています。こうした取り組みが将来的には、SBIグループ各社の商品ラインナップの拡充や各種サービスの高度化という形で、グループの金融生態系の強化に繋がると確信しています。まずは、デジタルアセットの流通や決済における国際的なプラットフォーマーとなり、ブロックチェーンを基盤とする次世代のWeb3時代におけるリーディング・カンパニーとなることを目指していきます。

SBIグループはWeb3領域における生態系を構築

グループ各社が暗号資産、ST、NFT関連事業など多種多様なサービスを展開する中で、SBIデジタルアセットホールディングスは海外におけるデジタルアセット関連事業の展開を担う

革新的な成長を支える財務戦略と資本効率を両立させる

西川 保雄
SBIホールディングス
執行役員 経理・財務担当

これまでの成果が結実した2024年3月期

2024年2月から当社の経理・財務担当の執行役員に就任した西川です。2024年3月期を振り返りますと、事業環境としては、2023年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類感染症に移行し、本格的に経済活動の正常化が進む中、春闘を通じた30年ぶりの水準の賃上げやインバウンドの増加もあり、国内景気は引き続き回復基調が継続しました。一方、為替相場は歴史的な円安が進行したほか、ロシアによるウクライナ侵略の継続や中東情勢の緊迫化といった地政学リスクも高まりを見せており、ますます先の見通しにくい経済環境に変化していると感じています。そうした中、株式市場では年度末に日経平均株価が4万円を突破するなど、年間を通じて上昇基調が継続しました。これは2024年1月から新NISAが開始となったこと等が背景にあると考えており、加えて、SBI証券が2023年9月よりオンラインでの国内株式の売買委託手数料の無料化（ゼロ革命）に踏み切ったこともその一助になったと考えています。また3月には、日本銀行がマイナス金利政策解除を決定するなど、国内の金融環境は一大転換期を迎えた印象を受けています。

こうした環境下で、2024年3月期における当社の連結業績は、収益が1兆2,105億円（前期比26.5%増）と、初めて1兆円を突破し、利益面でも税引前利益が1,416億円（同38.6%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は872億円（同146.1%増）と高い成長を示すことができました。

5つの事業セグメント全てにおいて過去最高の収益を達成していますが、特に金融サービス事業が好調な金融市場に支えられて成長を牽引しました。SBI証券では、前述の「ゼロ革命」を2023年9月30日発注分から開始しました。これによる2024年3月期における逸失収益は約158億円と試算していますが、これまで取り組んできた収益源の多様化により、この逸失分を補填するだけでなく、SBI証券の2024年3月期連結業績は前期比で増収増益となり、過去最高の業績を達成しています。今後は、「ゼロ革命」で獲得した顧客基盤をクロスセルやアップセルによってグループ全体へ波及させる、すなわち当社グループが構築してきた金融生態系を駆使したシナジー効果

による収益機会獲得の早期実現を目指していきます。

また、前期に大幅な赤字を計上した暗号資産事業が、当期は黒字に転じている点もポイントです。前期に一部取引先の破綻に起因する損失を計上したことを踏まえ、当期においてはリスク管理態勢を見直し、リスクコントロールを徹底したことに加えて、下半期以降の暗号資産市場の活況が黒字化の背景にあると考えています。この市況が継続すれば、次年度以降も安定的な利益を実現できるものと見ています。

安定成長と先行投資を両立させる財務戦略

当社の財務戦略としては、現在の金利上昇局面においては、常に先んじて手当てを施していくことが重要だと考えています。現状では、一般的には社債等の金利が上昇していくことは明らかである一方、当社では今後も積極的な投資が想定されることを考慮すると、早い段階での資産の組み換えや資金調達が肝要であると認識しています。

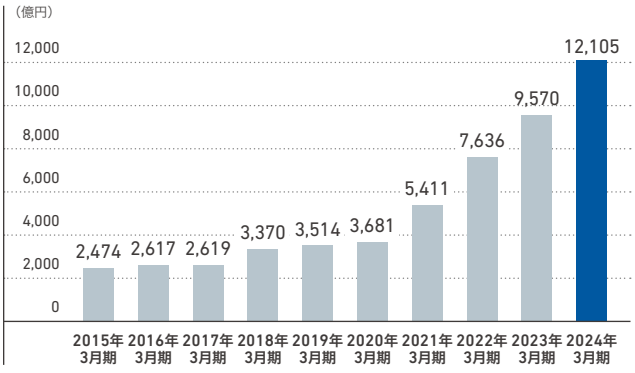
資産の組み換えという点で言えば、当社は常に革新的な事業の創出を図るべく、成長分野への投資を実行しており、そうした中で持続可能な経営を行っていくためには、安定した収益源の確保が求められます。そのため注力分野以外においては、安定的なリターンが見込める資産をグループ内に留めておき、それ以外の資産については業績への貢献度や市場価値等を見極めながら、機動的かつ柔軟に組み替えを判断していく方針です。すなわち、当社は従前から子会社上場を通じて潜在的な企業価値の顕在化に努めてきましたが、その過程で投資の一部を回収するといったことも一つの手段であると考えています。

また従来から、銀行事業や資産運用事業を中心に、M&A等を活用して積極的にインオーガニックな成長を取り込んできましたが、今後も同様の方針を維持する考えであり、そのためにも、資金調達については多様な手法を確保し、機動的な投資ができる財務状況を維持する必要があります。現状においては取引銀行や社債投資家の方々と引き続き良好な信頼関係を構築しており、安定的な調達環境を整備できているものと考えています。加えて2020年に発行した2025年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（CB）は、2024年3月までに700億円が転換されており、実質的な資本増強によって財務の健全性を強化することができました。今後も、日々変化する経済環境を見極め、常に先手を打った財務戦略を実行していきたいと考えています。

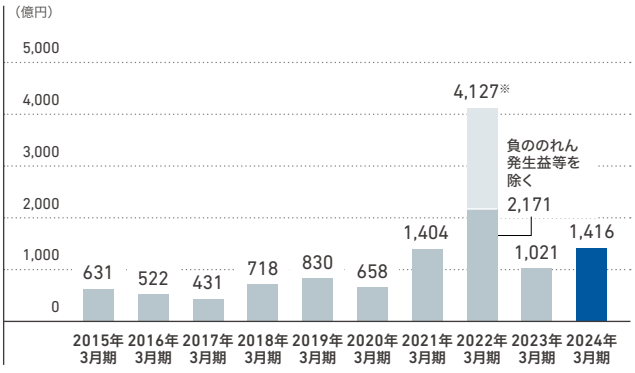
対話を通して企業価値の顕在化に注力する

当社では、株式市場から適正に評価いただくことを経営上の重要な課題の一つとして位置付けてきました。当期の実績とし

収益



税引前利益



※2022年3月期の数値は、SBI新生銀行連結子会社化に際して計上した一時要因（負ののれん発生益等1,956億円）を含む

ては、2023月3月末時点で0.70倍であった当社の株価純資産倍率（PBR）は、2024年3月末時点では0.91倍へと向上しました。これは、SBI証券が「ゼロ革命」に伴う代替収益の確保に成功した点や、SBI新生銀行の収益性向上が着実に進んでいる点等を評価いただけた結果であると分析しています。またその他に、2023年3月期から事業セグメントの変更を行うなど、投資家の皆さまに対する分かりやすい開示に努めてきたことも奏功したものと考えています。

更に、当社のPBRを1倍を超える水準に引き上げていくためには、グループ全体に占める割合が増している銀行業が引き続き重要になると考えています。日本における銀行業のPBRは10年以上前から超低水準にあり、当社への評価にも少なからず影響していると思われますが、昨今の金利上昇は銀行業に追い風となる状況であり、金利上昇局面では銀行業の市場評価は高まる傾向にあるため、当社への評価向上が期待されます。また業績面についても、SBI新生銀行では今回のマイナス金利政策解除に伴い、年間で約20億円の増収効果を見込むなど、収益性の更なる改善が期待できます。今後もグループ全体の収益性を高めるとともに、投資家の皆さまとの積極的な対話を通じた当社への理解促進を図り、企業価値を一層高めていきたいと考えています。

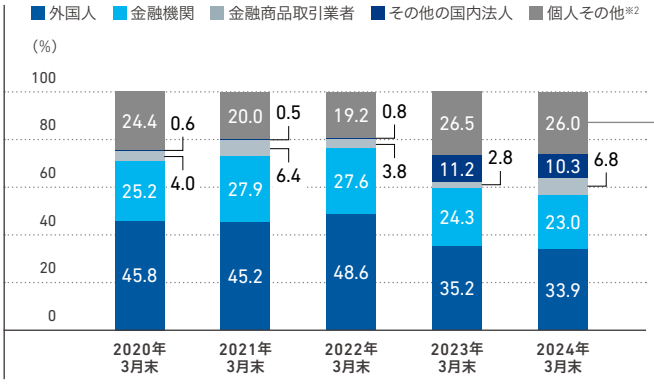
また当社では、資本効率を意識した経営を行う一環として、資本コストについて複数の証券会社に定期的に算定を依頼しており、2024年3月期においては前期と同様8～9%程度と見ています。一方で、2024年3月期における親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）は、前述のCB転換によって資本が積み上がった影響はあるものの、前期比4.0ポイント改善し7.7%となっています。当社では、今後も資本コストを上回るROE10%以上の水準を意識して収益性の向上に努めていきます。

当社グループの場合、金融業に留まらず多様な事業を幅広く展開していることから、投資フェーズも回収時期も各事業で時間軸が異なります。そして積極的な先行投資を基本方針として掲げていることから、財務の健全性は非常に重要であると認識しています。その上で、持続的に成長し、企業として永続するために、財務の健全性を確保しつつも、更なる資本効率の向上に向けて取り組んでいく考えです。

なお、今現在、投資家の方々から関心の高いテーマとして、半導体関連事業への参入があります。当該事業については、事業からの収益貢献のみならず、半導体に関連する様々な企業との連携によるグループ全体への相乗効果の広がりに期待しています。一方、投資家の方々は、総投資額や資金調達方法といった資金面についての関心が高いと認識しています。当社グループとしては、事業計画をできる限り早期に確定し、財務の観点での投資および調達計画をご説明できるようにしたいと考えています。また半導体関連事業への投資は一括ではなく、段階的に調達が

2024年3月末における株主構成

所有株式数の割合※1



※1　小数点第2位以下四捨五入
※2　SBIホールディングス社員持株会の持分並びに自己株式を含む
※3　単元保有株主数には自己株式を含める

- 株主数は243,393名、うち単元保有株主数は172,761名※3
- 国内外の機関投資家による持株比率は、56.9%

「J.D. パワー2024年 個人株主満足度調査℠」<証券部門>で1位を受賞

「収益性／株主還元」「事業内容と商品・サービス」「財務安定性」「株主の権利・平等性の確保」「適切な情報開示と透明性の確保」「取締役会等の責務」「株主以外のステークホルダーとの適切な協働」の7つのファクターで、企業に対する個人株主の満足度を測定する調査

必要になるものと見込んでいますので、前述の通り多様な調達手段を確保し、それらを組み合わせて最適な調達を行う予定です。

長期的に株主・投資家と良好な関係を築くために

当社は2024年3月期においても、株主・投資家の皆さまと積極的なコミュニケーションを図るべく、代表取締役やIR担当役員が出席する形で、機関投資家・アナリスト向け説明会や個別面談、個人株主向け説明会の開催等に取り組んできました。これまで当社の株主構成は、外国人株主比率が非常に高い傾向にありましたが、2024年3月期末においては、個人株主、外国人株主、国内法人株主の割合が概ね均一で、非常にバランスの良い株主構成となりました。引き続き株主の皆さまと長期的に良好な関係を築くことに注力しつつ、新たな株主の獲得に向けても取り組んでいく考えです。

当社の株主還元については、2023年3月期に基本方針の見直しを行い、配当金総額に自己株式取得額を加えた総還元額を、当面の間は金融サービス事業において子会社等株式売却益などの特殊要因を除いた税引前利益の30%程度とすることを掲げています。これは、SBIグループの中で比較的利益水準が安定している金融サービス事業を株主還元の基準とすることで、株主・投資家の皆さまのご理解を得やすくするように努めたもので、当社の還元方針に基づく還元率は、2024年3月期において29.0%となっています。

金融を核に金融を超え、急成長を遂げるSBIグループ

SBIグループは経営理念の一つに「金融イノベーターたれ」を掲げ、「ゼロ革命」などの取り組みに象徴されるように、常に従来の金融のあり方に革新をもたらしてきました。また、証券・銀行・保険といった伝統的な金融業を営みながらも、暗号資産事業などのデジタルアセット分野、更にはWeb3関連事業や半導体関連事業といった金融業に留まらない分野にも活躍の場を広げています。こうした取り組みの結果として、当社グループは創業からわずか25年で時価総額1兆円を超える企業グループへと成長を遂げました。金融業を生業とする企業グループがこれだけの急成長を実現していることが、当社グループの魅力の一つであり、社会における存在意義であると考えています。ステークホルダーの皆さまにおかれましては、金融業の専門家として安定した財務基盤を築くとともに、資本効率や資本コストの改善を図り、従前の金融企業では成し得ない成長を遂げていく当社グループの姿にご期待いただきたいと考えています。

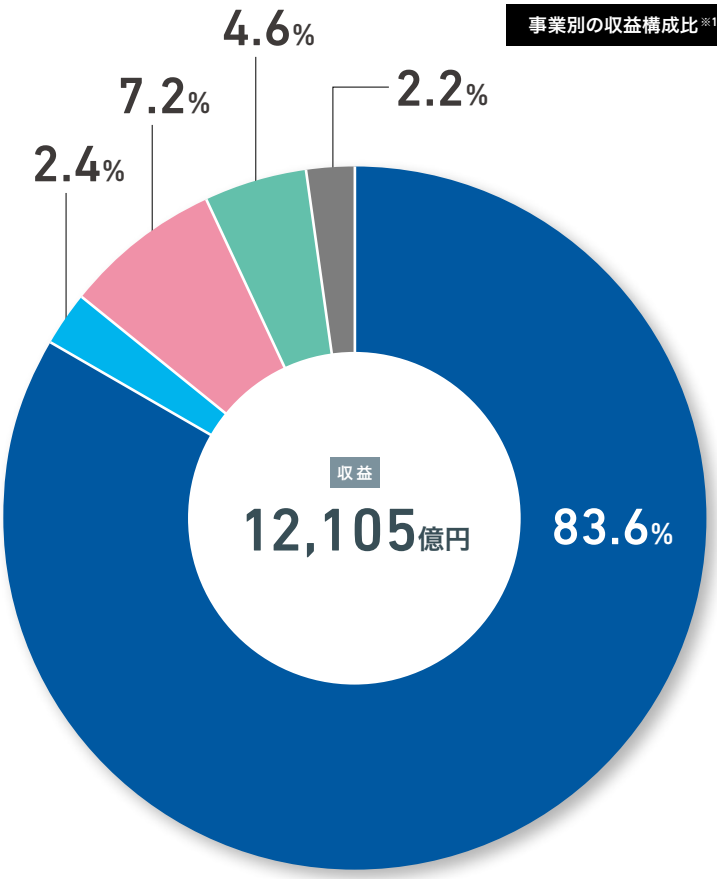
IR活動の状況（2024年3月期）

活動名	回数	活動内容
機関投資家・アナリスト向け説明会	4回	決算業績、事業見通しを中心に四半期ごとに決算説明会を実施
海外機関投資家向けIRカンファレンス	4回	証券会社主催のIRカンファレンスにて海外の機関投資家とのミーティングを実施
個人株主向け説明会	6回	半期ごとに東京・大阪・名古屋にて開催
株主向け経営近況報告会	1回	毎年6月に開催される株主総会直後に開催
機関投資家個別面談	142回 （うち海外65回）	国内外の機関投資家からの要望に応じて随時実施
IR資料・説明動画の ホームページ掲載	随時	決算情報をはじめとする適時開示資料、各種プレスリリース、 説明会動画や企業の社会的責任について掲載

SBI GROUP AT A GLANCE

（2024年3月期）

事業別の収益構成比※1



金融サービス事業
収益 10,314億円 前期比 +22.0%

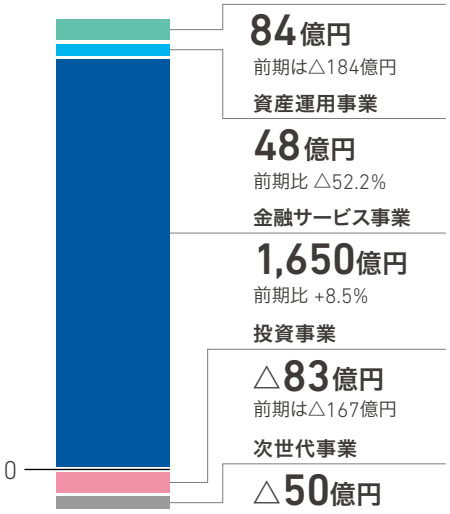
資産運用事業
収益 294億円 前期比 +5.3%

投資事業
収益 884億円 前期比 +140.8%

暗号資産事業
収益 571億円 前期比 +88.5%

次世代事業
収益 266億円 前期比 +1.5%

税引前利益



暗号資産事業
84億円
前期は△184億円

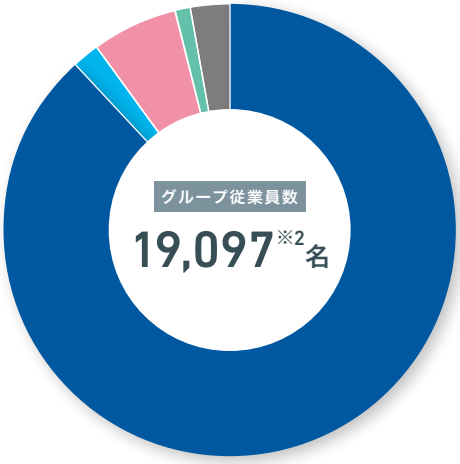
資産運用事業
48億円
前期比 △52.2%

金融サービス事業
1,650億円
前期比 +8.5%

投資事業
△83億円
前期は△167億円

次世代事業
△50億円
前期は△33億円

事業別の従業員構成比



金融サービス事業	16,614名
資産運用事業	357名
投資事業	1,149名
暗号資産事業	242名
次世代事業	472名

※1　セグメント別の収益構成比率は、各セグメントの収益合計に対する構成比率を記載しています。
※2　全社共通人員など263名を含めています。

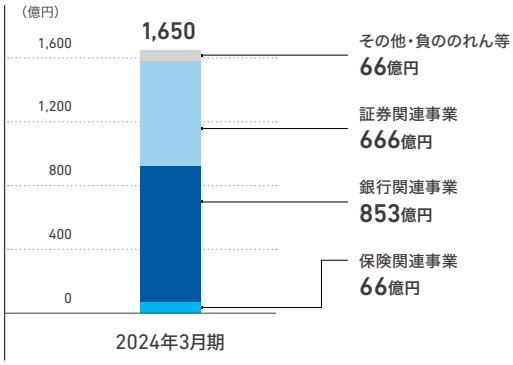
金融サービス事業

収益
10,314億円
前期比 +22.0%

税引前利益
1,650億円
前期比 +8.5%※

※2023年3月期には、ALBERT株式売却益51億円および住信SBIネット銀行のIPOにおける売出しに伴う株式売却益107億円が、2024年3月期には、住信SBIネット銀行のIPOに際して実施したオーバーアロットメント分の売出しによる株式売却益15億円がそれぞれ含まれており、これらの特殊要因の影響を考慮すると**同+20.0%**

税引前利益の内訳



※億円未満四捨五入

主要企業

証券関連事業
SBI証券
SBIリクイディティ・マーケット（SBI LM）
SBI FXトレード（SBI FXT）
SBIマネープラザ
SBIネオトレード証券
FOLIOホールディングス
SBIベネフィット・システムズ
ジャパンネクスト証券
大阪デジタルエクスチェンジ
FPT Securities Joint Stock Company
SBI Royal Securities
SBI Thai Online Securities
PT BNI SEKURITAS

銀行関連事業
SBI新生銀行
新生フィナンシャル
アプラス
昭和リース
ダイヤモンドアセットファイナンス
住信SBIネット銀行
SBIアルヒ
SBI貯蓄銀行
SBI Bank
SBI LY HOUR BANK
TIEN PHONG COMMERCIAL JOINT STOCK BANK（TPBank）
SBI地銀ホールディングス

保険関連事業
SBIインシュアランスグループ
SBI損害保険
SBI生命保険
SBIいきいき少額短期保険
SBI日本少額短期保険
SBIリスタ少額短期保険
SBIプリズム少額短期保険
SBI常口セーフティ少額短期保険
SBIペット少額短期保険※
Ly Hour SBI Insurance

その他金融サービス関連事業
SBIネオファイナンシャルサービシーズ
SBI FinTech Solutions
SBIレミット
SBIビジネス・ソリューションズ
SBI Ripple Asia

※旧 住生活少額短期保険

2024年3月期の事業概況

証券関連事業

- SBI証券は、2023年9月30日発注分からオンラインでの国内株式売買委託手数料の無料化（ゼロ革命）を開始したにも関わらず、前期比で増収増益を達成
- SBIグループの証券総合口座数は加速度的に増加し、国内初となる1,200万口座を突破。また、「ゼロ革命」の開始や新NISAの追い風もあり、2024年3月期第4四半期の新規口座開設件数は77万口座と四半期として過去最高を記録
- 金融収益やトレーディング収益、および投資信託残高はそれぞれ過去最高を達成し、代替収益源の強化は着実に進展
- SBI証券では新たな収益機会の創出に向け、法人や富裕層顧客を対象とした営業全般から運営管理まで一貫して業務を遂行するウェルス・マネジメント部を開設

銀行関連事業

- SBI新生銀行は、法人業務における貸出残高の増加による収益の拡大やアプラスの割賦収益の増加等に伴い、日本会計基準において前期比で大幅な増収増益を達成。実質業務純益は13年ぶりに1,000億円を突破
- 住信SBIネット銀行については、2023年3月の東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴い当社グループの所有比率が減少（50%→34.19%）。引き続き住宅ローン事業が堅調に拡大しており、IFRSベースの持分法による投資利益として約45億円を計上
- カンボジアのSBI LY HOUR BANKやベトナムのTPBank等の海外の銀行子会社では、市場環境や各国の情勢を踏まえた慎重な事業運営に注力し、安定した収益力を維持
- 韓国のSBI貯蓄銀行は、基礎的収支は堅調に推移したものの、引き続き韓国国内の景況悪化に伴う信用悪化と延滞増加による貸出償却負担の増加などが影響し前期比で減益

保険関連事業

- SBIインシュアランスグループは、保有契約件数の堅調な増加により、日本会計基準において経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益がいずれも過去最高を記録
- 2024年3月期は、普通配当15円に上場5周年の記念配当3円を加えた18円の期末配当を実施

資産運用事業

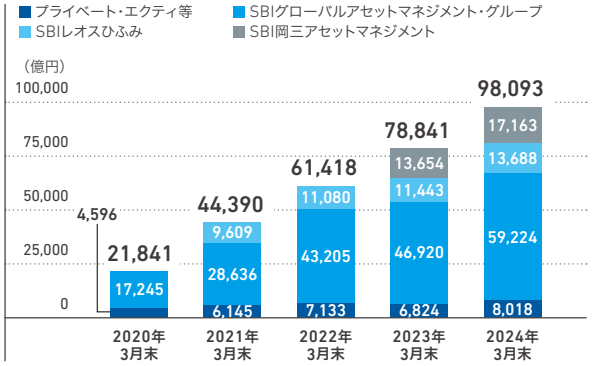
収益
294億円
前期比 +5.3%

税引前利益
48億円
前期比 △52.2%

主要企業

SBIグローバルアセットマネジメント
SBIアセットマネジメント
ウエルスアドバイザー
Carret Asset Management
SBIレオスひふみ
レオス・キャピタルワークス
SBI岡三アセットマネジメント
SBIオルタナティブ・アセットマネジメント
SBI-Manアセットマネジメント

運用資産残高の推移



2024年3月期の事業概況

- 2023年3月期にSBIグループ入りしたSBI岡三アセットマネジメントの業績が通期で寄与したこと等により、過去最高の収益を達成
- 2023年3月期に「モーニングスター」ブランド返還により受け取った対価80億円の収益が剥落したことにより、税引前利益は前期比で減少
- レオス・キャピタルワークスは、2024年4月1日より「SBIレオスひふみ(株)」を完全親会社とした持株会社体制へ移行

投資事業

収益
884億円
前期比 +140.8%

税引前利益
△83億円
前期は△167億円

主要企業

SBIインベストメント
新生企業投資
SBI VENTURES SINGAPORE
SBI VEN CAPITAL
SBI Investment KOREA
思佰益(中国)投資有限公司
思佰益(北京)創業投資管理有限公司
SBI FinTech Incubation
SBIデジタルストラテジックインベストメント
SBIリーシングサービス※

※SBIリーシングサービスは、2025年3月期から金融サービス事業へ移管

公正価値評価の変動による損益および売却損益の内訳

(百万円)

		2023年3月期	2024年3月期
公正価値評価の変動による損益および売却損益		△14,358	△4,930
	上場銘柄	△32,538	7,929
	未上場銘柄	18,181	△12,859

2024年3月期の事業概況

- 一部未上場銘柄については前期の反動から評価損を計上したものの、上場銘柄の回復によって公正価値評価の変動による損益および売却損益は前期比で改善
- SBIリーシングサービスが運営する匿名組合における外貨建借入から生じる為替差損を△79億円を計上

暗号資産事業

収益
571億円
前期比 +88.5%

税引前利益
84億円
前期は△184億円

主要企業
SBI VCトレード
ビットポイントジャパン
B2C2
SBIアルファ・トレーディング
HashHub

暗号資産事業における取り扱い銘柄(2024年6月末現在)

合計取り扱い銘柄数:33銘柄

SBI VC Trade(計23銘柄)　BITPOINT(計24銘柄)

★=SBI VCトレードでの取り扱い銘柄　★=BITPOINTでの取り扱い銘柄

★XTZ	★APT	★★BTC	★★LINK	★TRX	★TSUGT
★AVAX	★ZPG	★★ETH	★★ADA	★IOST	★TON
★XLM		★★XRP	★★MATIC	★BAT	★OSHI
★OAS		★★BCH	★★SHIB	★JMY	
★XDC		★★FLR	★★SOL	★DEP	
★DAI		★★LTC	★★ATOM	★KLAY	
★HBAR		★★DOT	★★DOGE	★GXE	

2024年3月期の事業概況

- 好調な暗号資産マーケットを背景に、海外の暗号資産取引フローを取り込んだB2C2の貢献等により、大幅な増収を達成
- 2024年3月期中にSBI VCトレードで6銘柄、BITPOINTで5銘柄の新規取り扱いを開始したほか、ステーキングサービスも好調に推移し、暗号資産取引事業における商品の多角化が進展
- SBI VCトレードとBITPOINTを合算した預り残高は、2024年3月期末で2,600億円を突破

次世代事業

収益
266億円
前期比 +1.5%

税引前利益
△50億円
前期は△33億円

主要企業
SBIファーマ
SBIアラプロモ
SBIバイオテック
メディカル・データ・ビジョン
SBIデジタルアセットホールディングス
SBIセキュリティ・ソリューションズ
SBI DIGITAL MARKETS
ASIA DIGITAL EXCHANGE HOLDINGS
SBI R3 Japan
SBINFT
SBIウェルネスバンク
SBIスマートエナジー
SBIトレーサビリティ
まちのわ

バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業 各社の税引前利益(IFRS)

(百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
SBIバイオテック	△205	△271
5-ALA関連事業	△929	△1,977
SBIファーマ	△1,245	△2,919
SBIアラプロモ	195	55
海外子会社	121	887

2024年3月期の事業概況

- バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業では、5-ALA関連事業において健康食品事業用の原料在庫の評価替えに伴う特別損失を計上
- SBIアラプロモは2025年度の上場を目指し準備中

SBIグループの社会貢献

SBIグループは本業の事業活動を通じて社会に貢献することを第一の目標とし、グループの成長が社会の発展および持続可能な社会の実現に寄与していくことを実証し続けています。そして、社会のなかでゴーイング・コンサーンとして存在し、永続的に当社グループを進化させていきます。

SBIグループが考えるサステナビリティ

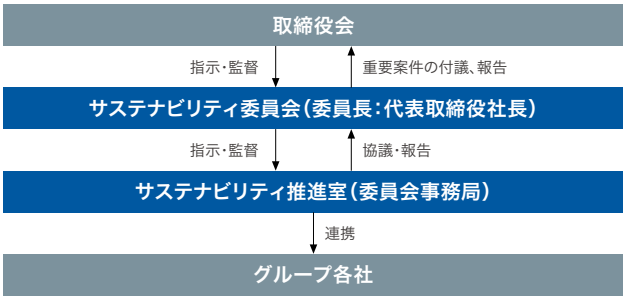
企業を取り巻くステークホルダー（利害関係者）とは、顧客、株主の皆さまや従業員だけではありません。これらに加え、一般消費者、取引先、あるいは広く地域社会などによって構成されています。

だからこそSBIグループは、企業の社会性を強く認識し、社会の維持・発展に貢献しなければなりません。そして本業の事業活動を通じて社会に貢献することを第一の目標とするのは当然として、より直接的にも社会に貢献するような戦略を構築し実践することで、企業の社会性は持続的に高まると考えています。こうした認識を以て、事業を営んでいく過程で、社会的信用を獲得していくことが不可欠です。SBIグループは創業来、「顧客中心主義」の基本観に基づき徹底的に顧客志向型の事業を行うとともに、世の中の不条理な部分とされる様々な社会課題を特に金融面で変革し、新たな付加価値を創出し続けてきました。

これからもSBIグループは、社会との連帯のうちにゴーイング・コンサーンとして存在していくために、サステナビリティの推進をより一層強化し、社会的信用の獲得に向けた事業を展開していきます。

サステナビリティ推進体制

業務執行取締役で構成され代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を当社取締役会の下に設置しています。同委員会は、原則年2回以上開催し、SBIグループの経営戦略の一環として、サステナビリティに関する戦略的な取り組みを議論し決定するだけでなく、取り組み状況の確認・審議を行い、その内容を必要に応じて年に2回以上、取締役会に報告しています。また、同委員会での審議を経て決定されたサステナビリティ施策を、同委員会の事務局を担う「サステナビリティ推進室」を通じて、グループ各社に連携しSBIグループ全体に展開・推進しています。



このように、当社は社会課題の解決による持続可能な社会の実現と、持続的な企業価値向上の両立に向けた適切な体制を整え、施策の更なる実効性を確保しています。なお、サステナビリティ委員会は、2023年度においては2回開催しています。

SBIグループのマテリアリティ（持続的な企業価値向上のための重要課題）

SBIグループは、社会との共生により持続的に成長するため、事業を通じて取り組むべき課題を抽出するべく、GRIスタンダードや「持続可能な開発目標（SDGs）」などの国際的な枠組み・ガイドラインを踏まえ、「解決するべき社会・環境課題」と「SBIグループの企業価値向上」の両軸で事業機会とリスクを整理し、「SBIグループのマテリアリティ（持続的な企業価値向上のための重要課題）」として策定しています。

なお、本マテリアリティについては、中長期的なグループ経営戦略の変更や刷新、社会情勢の変化等を踏まえ、継続的に見直しを行っていきます。

マテリアリティの特定プロセス

STEP 1　社会課題の抽出

- 中長期的な社会動向、国際的な枠組み・ガイドライン、SBIグループの方向性等を踏まえて社会課題を抽出。

STEP 2　社会課題の重要性評価

- 社会にとっての影響度やステークホルダー（株主・顧客・取引先・従業員・地域社会／NPO）からの意見などに基づいて、社会的要請と経営的要請の観点で「ステークホルダーにとっての重要性」を評価。
- 「経営理念」や「事業構築の基本観」「企業観」および社内の主要部署へのヒアリングに基づき「SBIグループの事業との関連性（重要度）」を評価。

STEP 3　優先的に取り組むべき重要課題案を策定

- STEP 2の評価結果をもとに、サステナビリティ推進室にて「課題解決に向けてどのような貢献が可能か」「課題解決に向けた取り組みが中長期的なグループ戦略とアラインするか」等の妥当性の観点から各事業の該当施策と照らし、優先的に取り組むべき重点分野および重要課題をマテリアリティ案として策定。

STEP 4　経営層による議論と決定

- 代表取締役社長が委員長を務めるサステナビリティ委員会で議論を経て決定。サステナビリティ委員会での決定事項については取締役会への報告も実施。

マテリアリティ	取り組み事例	目標(KPI)	2024年3月期までの実績
新たな社会潮流や顧客ニーズを捉えた付加価値の創出	● 一人ひとりのライフスタイルに沿った資産形成機会の提供 ● 顧客便益性を一層高める金融サービスの提供 ● デジタルアセットを基盤とする企業生態系の構築	● お客さまサービスにおいて顧客満足度評価など第三者による評価で高水準を維持する ● SBI証券でのオンラインの国内株式売買委託手数料無料化は、2024年3月期上半期中の具現化を目指す ● 社会的な潮流やニーズを捉えた提供商品の多様化により、2027年度中に運用資産残高20兆円を目指す	● 外部評価機関からの高評価 ➡ P.64 ● 2023年9月30日発注分から、「ゼロ革命」と題して、オンラインの国内株式売買委託手数料の無料化を実施。その後、サービス内容を順次拡充 ● 2024年3月末時点のSBIグループの運用資産残高は約9.8兆円
新産業の育成と技術革新への貢献	● 21世紀の中核的産業の創造および育成 ● 革新的な金融サービスの提供 ● 業界横断的な技術の拡散	● 最先端のサービス・テクノロジーへ投資を行う1,000億円規模の新ファンドを2023年度に設立する ● セキュリティ・トークン(ST)等の次世代金融商品の普及に向けて、ST流通市場を2023年内に創出 ● 次世代金融商品であるSTの普及に向けて、大阪デジタルエクスチェンジは2026年3月までに取扱時価総額1,000億円を目指す	● 最大1,000億円規模の新たな旗艦ファンド「SBIデジタルスペースファンド」を設立し、2023年11月から本格的に運用を開始 ● 2023年12月25日より大阪デジタルエクスチェンジがST取引に係る私設取引システムである「START(スタート)」において売買取引を開始
ステークホルダーと協働した社会課題の解決と経済の活性化	● 地方創生に寄与する事業の推進 ● パートナー企業とのアライアンスの拡大と深化 ● 価値共創によるイノベーションの促進	● 日本全国の事業承継支援のため、2025年までに累計1,000億円規模のファンド設立を目指す ● 地域金融機関のシステムコストの削減および平準化に向けて次世代バンキングシステムを開発し、2030年度までに地域金融機関10行での導入を目指す	● SBI地域事業承継投資では累計約400億円のファンドを設立 ● 次世代バンキングシステムの導入内定行数2行
豊かで健康的なサステナブル社会の実現	● サステナブルファイナンスの提供 ● グリーン・イノベーションやESGを意識したインパクト投資、ライフサイエンス、ヘルスケア関連の有望なベンチャー企業への投資 ● 超高齢社会への対応として、5-アミノレブリン酸(5-ALA)事業等を通じた健康支援 ● 医療情報のデジタル化やビッグデータの活用による医療の高度化に貢献	● 2030年度末までに累計5兆円のサステナブルファイナンスを組成する ● SBIグループは国家目標である2050年カーボンニュートラル実現に向けて、当社グループのGHG排出量(Scope1,2)を2050年度までにネットゼロとすることを目標とし、中間目標として2030年度までに2018年度比で33%削減する	● 2024年3月期におけるSBI新生銀行グループのサステナブルファイナンス組成額9,396億円 ● SBIグループのGHG排出量 ➡ P.41
将来を担う世代への支援	● 公益財団法人SBI子ども希望財団を通じた児童福祉の充実および向上への寄与 ● 学校法人SBI大学を通じた次世代を担う人物の育成		● SBI子ども希望財団による助成実施累計金額は約12億1千万円 ● SBI大学院大学では累計576名の修了生を輩出
多様な価値観を尊重し受け入れる組織風土の醸成	● ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ● 従業員の能力開発を通じた人材価値の継続的な向上 ● 個性や人との違いを尊重できる柔軟な働き方の整備	● SBIホールディングスの女性管理職比率は2025年まで継続して20%以上を維持する ● SBIグループの外国籍社員比率は2025年までに40%以上を目指す	● 2024年3月末における当社の女性管理職比率26.1% ● 2024年3月末における当社グループの外国籍社員比率35.5%(SBI新生銀行グループを除く)
持続的成長を実現する企業体制の強化・充実	● 透明性・独立性が確保された意思決定プロセスの構築 ● 事業機会とリスクを想定した経営戦略の立案やリスクマネジメントの実行 ● 内部統制システムの整備と適正な運用	● グループ全体でのコンプライアンス体制構築のための会議や役職員向けのコンプライアンス研修を定期的に実施する ● 年に1回以上、取締役会の実効性に関する分析・評価を実施し、結果を公表する	● 2024年3月期のコンプライアンス研修の実施(新入社員向け:10回、全従業員向け:1回) ● 取締役会の実効性に関するセルフアセスメントの実施と公表

「サステナビリティ基本方針」「マテリアリティ(重要課題)」の詳細につきましては、当社ホームページをご覧ください

https://www.sbigroup.co.jp/sustainability/policy.html

SPECIAL CROSS TALK

「世のため人のため」を決意し、
これまでもこれからも
常に挑戦する
企業であり続ける

25th Anniversary

竹内 香苗
社外取締役

×

北尾 吉孝
代表取締役 会長 兼 社長(CEO)

創業25周年を迎えるSBIグループのこれまでの成長の軌跡と、
今後もより良い社会の構築に貢献していくグループであり続けるために大切なことについて、
社外取締役の竹内 香苗氏とグループ代表の北尾 吉孝が意見を交わしました。

25年の歴史を振り返って

竹内： このたびはSBIグループ創業25周年おめでとうございます。25周年を迎えられて、創業者としてどのようなお気持ちですか。

北尾： ありがとうございます。25年経ちましたが、創業時の決意でもある「世のため人のため」になることを遂行するということは変わらずにやってこられたかなと思っています。1999年に創業して、「日本版金融ビッグバン」と「インターネット革命」という二大潮流に乗って、金融サービス事業を中心に飛躍的な成長を遂げてきたわけですが、根底には常に「顧客中心主義」の徹底があり、真に顧客の立場に立ったサービスを提供することに取り組んできました。そうした姿勢がお客さまから評価され、今日のSBIグループに繋がっていると思っています。

竹内： 私は2020年にSBIホールディングスの社外取締役に就任しましたが、グループへの理解を深める中で、その先見の明の確かさと実行力に凄みを感じています。今後の日本にとって重要な経済活性化、国民の資産形成、先端テクノロジーの育成、地方創生、医療、教育などの領域において、創業当時より未来の課題を見据えて、事業に取り組まれ貢献されてきたことと思います。SBIグループの事業構築の基本観の一つに「金融を核に金融を超える」がありますが、インターネット金融の先駆けとしてスタートしたSBIグループの軌跡は、まさに金融の可能性の幅広さと社会への貢献度の高さを表しているのではないでしょうか。

北尾： 私は創業当時からテクノロジーを徹底的に信奉していて、テクノロジーを通じて既存の秩序を破壊し、金融業界に大きな革新を起こそうと考えていました。そのテクノロジーの中心がインターネットであり、2016年頃にはインターネットを核とする金融生態系を完成させました。その後もブロックチェーンやAI、ビッグデータなどの新技術が次々と誕生してきていますが、

北尾

25年でここまで成長できたのは、社会のためにという信念によって良きご縁を多く得られたから

そうした新技術を都度取り込みながら、SBIグループは成長を続けてきました。

竹内： 最近では、オンラインでの国内株式の売買委託手数料をゼロにするSBI証券の「ゼロ革命」や、半導体関連事業への参入など、SBIグループのみならず社会にとってどのような意義があるかを常に考え、挑戦と進化を続けていることもグループの強みであると思いますが、如何でしょうか？

北尾： おっしゃる通りです。社会やお客さまのためになる取り組みを続けてきたことこそ、SBIグループが25年でここまで成長できた原動力であると感じています。例えば、国内株式の売買委託手数料を無料化するなどということは、今ある証券会社の多くが立ち行かなくなるような取り組みであって、本来ならば非常に強い摩擦の生じる話です。しかし、お客さまにとってはメリットしかない話であり、SBI証券の口座数は1,300万を超えていますが、この1,300万超のお客さまが我々の味方になるわけです。お客さまの支持があったからこそ、実現できた取り組みであると思っています。こうした社会のためにという信念があったからこそ良きご縁を数多く得て、特にこの5年間では、変革のスピードを一気に加速させることができたと感じています。

SBIグループが永続的な事業体であるために

北尾： 私は、SBIグループが今後何十年、何百年と続いていく事業体であって欲しいと願っています。そしてそのためには、我々だけではなく日本全体が明るく隆々としていないといけません。しかし、残念ながら現在は、為替を見ても34年ぶりの円安水準となり、名目GDPでも世界第4位にまで後退するなど、国力は衰退の一途を辿っています。これをもう一度どうにかしないといけない。だからこそSBIグループでは「公益は私益に繋がる」という理念のもと、グループを挙げて地方創生戦略に取り組んでいるわけですし、「金融を核に金融を超える」という理念のもと、産業のコメと呼ばれる半導体関連事業に参入したのです。あらゆる経済活動の裏側には金融が付いて回るわけですから、その核となる役割を果たしていくことが、金融コングロマリットであるSBIグループに求められていることであり、それが結果としてSBIグループの更なる成長、延いては日本経済の再興へ繋がっていくものと確信しています。

竹内： 今北尾さんがおっしゃいましたように、金融業を通じた社会への貢献ということが、SBIグループが社会から期待されていることであると、私自身も強く感じています。特に近年は、投資を通じた資産形成や資産運用への関心が高まっていますが、SBIグループの掲げる「顧客中心主義」の徹底に基づいた、革新的かつ多様な金融商品・サービス提供への期待も今後ますます高まっていくと思います。こうした状況下において、今後重要になってくるのは、人材を含む経営資源の確保・拡充と、持続的な事業成長のための適切なリスク管理体制の実現だと認識しています。前者については、働きやすい職場環境の整備や各種制度の拡充等を通じた取り組みが進められていますが、今後一層海外事業にも注力することを踏まえると、グローバルな視点を取り込むことがますます重要になってくるのではないでしょうか。後者に関しては、今後、今以上に多様な事業内容・規模のグループ企業が国内外で事業を展開していくことを考えると、グループ全体を網羅するガバナンス体制の構築が重要であると思います。社外取締役の一人として、社外からの視点を取り込みつつ、自身の国際経験等を活かした提言を行っていくことができればと考えています。

北尾： 竹内さんには2020年から社外取締役にご就任いただいていますが、これまで金融とは全く異なる経歴を歩んでおられますし、国際経験も豊富にお持ちで、我々金融業界の人間にはないような新しい視点から、ご意見やご提案をいただけていると感じています。今後SBIグループが事業領域を一層拡大し、グローバルに成長していく上では、多様なバックグラウンドを有する社外取締役の皆さまからの示唆に富むご意見がますます重要になってくると思っています。今後もご助力の程、よろしくお願いいたします。

竹内： ご期待に沿えるよう頑張ります。今後とも、どうぞよろしくお願いいたします。

SBIグループの軌跡は金融の可能性の幅広さと社会への貢献度の高さを表している

竹内

サステナビリティ指標のハイライト

Environment

SBI証券におけるグリーンボンドの発行支援件数/金額

45件/173億円

（2024年6月末現在）

SBI証券におけるグリーンボンドをはじめとしたSDGs債の発行支援件数は、円建・外貨建合計で45件、発行支援金額は173億円となっています。

GHG排出量

11,573 t-CO_2

（2024年3月期）

SBIグループ※におけるScope1およびScope2を合わせたGHG排出量は11,573 t-CO_2となっています。

水資源の保全

約11t

（2024年3月期）

SBIグループでは、石灰石を主原料とし、水や木材パルプを使用しない「LIMEX」を役職員の名刺素材に採用しており、年間約11tの水資源の保全に貢献しています。

※当社および主なグループ会社の国内拠点が対象（SBI新生銀行グループを含む）

Social

女性管理職比率

26.1%

（2024年3月末現在）

SBIホールディングスの女性管理職比率は26.1%となっており、2025年まで継続して20%以上とする数値目標の維持向上に取り組んでいきます。

SBIグループの外国籍社員比率

35.5%

（2024年3月末現在）

SBIグループ連結※の外国籍社員比率は35.5%となっており、2025年まで継続して40%以上とする数値目標の達成に向け取り組んでいきます。

SBI子ども希望財団助成実施累計金額

約12億1千万円

（2024年3月末現在）

（公財）SBI子ども希望財団を通じて児童福祉問題の解決に積極的に取り組んでおり、2024年3月期までの助成実施累計金額は約12億1千万円となっています。

※SBI新生銀行グループを除く

Governance

独立社外取締役人数/比率

7人/46.7%

（2024年6月末現在）

SBIホールディングスでは独立社外取締役を7名選任しており、全取締役計15名に占める割合は46.7%です。

女性取締役人数/比率

2人/13.3%

（2024年6月末現在）

SBIホールディングスでは女性取締役を2名選任しており、全取締役計15名に占める割合は13.3%です。

取締役会への出席率

97.3%

（2024年3月期）

SBIホールディングスの取締役および監査役の取締役会への出席率は97.3%となっています。

気候変動への対応（TCFD提言を踏まえた取り組み）

SBIグループでは、気候変動を社会が直面する重要な課題の一つとして捉え、地球の平均気温が産業革命以前に比べて4℃、1.5℃上昇することを想定した2つのシナリオを用いて、気候変動に係るリスクと機会の特定を行っています。SBIグループの主要事業である証券事業および投資事業（プライベート・エクイティ）については2030年度における財務インパクトを試算しました。また銀行事業に関しては、SBI新生銀行が2050年までの財務インパクト（累計）を試算しています 。

ガバナンス

SBIホールディングスは、業務執行取締役で構成され代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を取締役会の下に設置しています。

➡ P.36

リスク管理

SBIグループは、気候変動への対応の不備等を、経営に多大な影響を及ぼす経営戦略上の重要なリスクであると認識し、気候変動に係るリスクと機会の特定を行っています。当社においては、リスク管理の定常的な枠組みとして気候変動を含む企業活動を阻害する可能性のあるリスクを把握し、適切に評価・管理するため、リスク管理に関する責任者としてリスク管理担当役員を定めるとともに、リスク管理部門としてグループリスク管理統括部を設置し、統合的なリスク管理を実施しています。➡ P.54

戦略

シナリオ分析では、地球の平均気温が産業革命以前に比べて2100年時点でそれぞれ4℃、1.5℃上昇することを想定した2つのシナリオを用いて、「リスクと機会」および財務的な影響を分析・検証しました。

2030年度における財務インパクト予測（2020年度比／証券事業および投資事業）

4℃シナリオ：66百万円
1.5℃シナリオ：169百万円
（参考）SBIホールディングス 2023年度　税引前利益 141,569百万円

※証券事業および投資事業（プライベート・エクイティ）における、炭素税・排出権取引導入によるコスト増、電力価格のコスト増、ZEB対応コスト増、気温上昇による冷房コスト増、年平均の洪水被害額、年平均の高潮被害額、年平均の営業停止損害額による財務インパクト予測の総額を記載。

2050年度における財務インパクト予測（2050年度まで累計／銀行事業）

SBI新生銀行では財務的影響額を以下の通り試算しています。
物理的リスク：累計で55億円～90億円程度の与信関連費用
移行リスク：累計で65億円～280億円程度の与信関連費用

※本試算上の物理的リスクの対象ビジネスは、国内不動産ノンリコースローン、国内プロジェクトファイナンス、住宅ローン、新生フィナンシャルの個人向け無担保ローン。
※本試算上の移行リスクの対象ビジネスは、電力ユーティリティ、石油・ガス、海運。

環境・社会に関する課題解決に向けたSBIグループの取り組み例

- グリーンボンドをはじめとしたSDGs債の発行支援（SBI証券およびSBI新生銀行）
- サステナブルファイナンス／インパクトファイナンス（SBI新生銀行）
- サステナビリティ預金（SBI新生銀行）
- SDGsを踏まえた投資先の選定（SBIインベストメント）
- 営農型太陽光発電の開発事業（SBIスマートエナジー）

指標と目標

SBIグループは、国家目標である2050年カーボンニュートラル実現に向けて、当社グループのGHG排出量を2050年度までにネットゼロ（Scope1,2）とすることを目標とし、中間目標として2030年度までに2018年度比で33%削減することを掲げています。また、当社グループのScope3排出量の規模を把握するべく各カテゴリーの算定に着手しています。

GHG排出量の推移

（単位：t-CO_2）

	2021年度	2022年度	2023年度
Scope1	1,299	1,482	1,206
Scope2	18,191	12,030	10,367
合計	19,490	13,512	11,573
Scope3	—	1,286	5,496

※集計範囲：SBIホールディングスおよび主なグループ会社の国内拠点を対象に、GHGプロトコルで定義されるScope1（化石燃料等の使用に伴う直接排出）、Scope2（購入した電気・熱の使用に伴う間接排出）、Scope3（事業者の活動に関連する他者の排出）の各排出量を記載。2021年度からScope1およびScope2にSBI新生銀行グループを含む。
※Scope3は出張（カテゴリー6）、通勤（カテゴリー7）が対象。2023年度からSBI新生銀行グループを含む。

TCFD提言に基づく開示の全文については、以下サイトをご参照ください。

https://www.sbigroup.co.jp/sustainability/environment/tcfd.html

持続的成長に向けた ステークホルダー・エンゲージメント

外部環境の不確実性が高まる中、SBIグループが中長期的に企業価値を高めていくためには、対話などのエンゲージメントを通じて、多様なステークホルダーの皆さまからの要請や期待を的確に把握し、経営に反映することが重要であると認識しています。

顧客

SBIグループは事業構築の基本観として「顧客中心主義」の徹底を掲げ、顧客便益性を第一に事業に取り組んできました。また、当社グループは世界でも類を見ないインターネット金融分野での「企業生態系」を構築してきました。インターネットの特性である非対面で完結する取引では、サービスの提供者と消費者はお互いに顔を合わせることはありません。だからこそお客さまに安心と信頼感を持ってお取引いただけるよう、個人情報保護の徹底など様々な配慮にも努めています。

エンゲージメント例

- SBI証券において、2023年9月30日発注分からオンラインの国内株式売買委託手数料を無料化する「ゼロ革命」を開始
- 「2024年 オリコン顧客満足度®調査」において、「ネット証券」「インターネットバンキング」「銀行 カードローン」「定期型がん保険 総合」で1位を獲得（SBI証券、SBI新生銀行、住信SBIネット銀行、SBI損保）

株主・投資家

株主・投資家の皆さまに対して、積極的な情報開示や、株主総会・決算説明会などを通してコミュニケーションを図ることで、より良い関係の構築に努め、健全で透明性の高い経営を行っています。また、上場各社の自己成長・企業価値の向上はもちろんのこと、子会社の株式公開によるグループ企業価値の顕在化のほか、M&Aや合弁会社の設立、あるいは戦略的提携等を通じ、株主価値の拡大を図ります。

エンゲージメント例

- 機関投資家・アナリスト向け説明会の開催、個別面談の実施
- 個人株主向け説明会（インフォメーションミーティング、経営近況報告会）の開催
- サステナビリティ関連情報などの開示の拡充

従業員

SBIグループでは、人こそが創造性の源泉であり、競争力の源泉である差別化をもたらす主因であると考え、開かれた雇用機会の提供や、SBI大学院大学への企業派遣制度など充実した教育体制を整備し、様々な施策を実施しています。また、意欲や実績に応える公正な評価・処遇制度の実現などを通じて、独自の企業文化を育み継承する人的資源を育成し、健全な労働意欲の向上を図っています。

エンゲージメント例

- 健康経営、エンゲージメントサーベイおよび従業員満足度調査の実施
- 従業員持株会の奨励金付与率の引き上げやストック・オプション制度の拡充
- SBI大学院大学を通じた人材の育成

パートナー（取引先）

SBIグループは、様々な業態にわたる多くのグループ外企業と提携し、Win-Winな関係を具現化する「オープン・アライアンス戦略」を推進しています。オープン・アライアンスを通じて、顧客からの様々な需要に応えるべく、一社単独では成し得ない、総合的なサービスを提供できる体制を、多様なパートナーと協同し構築しています。

エンゲージメント例

- SBI証券によるグループ外企業の各種共通ポイントやカードとの連携
- SBIマネープラザによる地域金融機関等との共同店舗の運営
- 住信SBIネット銀行におけるネオバンク構想の推進

地域社会

SBIグループには、企業とは社会の一部分であり、企業活動は様々な影響をもたらしているという考えがあります。社会的存在としての企業の役割を果たすべく、様々な形で本業を通じた社会課題の解決に努め、社会の維持・発展に貢献していきます。

エンゲージメント例

- サステナビリティ基本方針・マテリアリティの策定
- SBI新生銀行をコアとする広域地域プラットフォーマー化を目指して地域金融機関との連携を一層強化

地球環境

SBIグループは、自然環境や社会との長期的な共存の重要性のほか、環境問題が組織や社会に与える影響およびリスクや機会を認識し、SBIグループ環境方針を制定しています。この方針に基づき、これからも事業活動を通じて持続可能な社会の維持・発展に貢献していきます。

エンゲージメント例

- 気候変動への対応（TCFD提言を踏まえた取り組み）
- 生物多様性の保全に貢献する役職員の取り組みの推進

経営戦略の遂行に向けたSBIグループの人材戦略

白神 克巳
SBIホールディングス
執行役員 人事・総務担当

求める人材とポートフォリオ

SBIグループでは、これまで経営戦略に基づいて事業領域を拡大していく中で、必要とする知見を有し、また新たな事業機会を創出できる人材を主に中途採用によって確保してきました。そのため、当社グループの人材は9割超が中途採用であることが特徴で、当社単体における中途採用社員の管理職比率は86.4%と、中核人材として活躍しています。新卒社員とともに中途社員が活躍できる背景には、SBIグループの理念・企業文化の浸透を促し、グループ全体を俯瞰する視座を持つための継続的な研修を実施していることが挙げられます。更に、経営トップが自らの経営論・企業観について書籍等で積極的に発信していることは、従業員の人間学や経営学の知見向上や、経営理念への理解を深める面でも役立っており、社内の一体感の醸成に寄与していると考えています。

経営戦略を実行する上では、優秀かつグローバルな人材の確保が一層重要であると認識しています。海外の大学からの採用を積極的に行うとともに、評価制度・教育体系・報酬制度等の見直しを図り、グループ全体で優秀な人材の確保に向けた取り組みを推進しています。2018年には給与処遇および勤務形態について、既存の枠組みとは異なる対応が可能となる高度専門職制度を設け、戦略的に重要な役割を担う人材の確保に注力しています。2022年4月には、新卒初任給および入社3年目までの給与テーブルの大幅な引き上げを行うとともに、2024年4月には、賢材の定着・確保を目的として、若手から中堅層に重点を置いた給与テーブルの引き上げを実施しました。また、M&A等を通じた優秀な即戦力人材の獲得も併せて促進し、経営戦略と照らして適切な人材ポートフォリオを形成していく方針です。

人材戦略の歩み

当社グループは「自己否定」「自己変革」「自己進化」という常に進化し続ける姿勢を貫くことで飛躍的な成長を遂げてきました。人材こそが創造性を生み出し、競争力の源泉となる差別化をもたらす主因であると位置付け、人材戦略においても社内からの声や外部環境の変化・時流を的確に捉え、従業員がその能力を最大限発揮できるよう制度や取り組みの拡充を図っています。

2005	新卒採用開始
2009.10	SBI大学院大学のMBAコースへの企業派遣制度を開始
2015.03	定年後の再雇用の上限年齢を撤廃
2016.10	資格取得支援制度の導入
2018.08	「健康経営宣言」の制定
2018.10	高度専門職制度の新設 (高度な専門性が必要な業務を担当しているもしくは一定の資格を有している人材を認定し、柔軟な勤務形態、評価の手法を認める制度)
2022.04	新卒初任給および入社3年目までの給与テーブルの大幅な引き上げ
2022.06	役職員全員にグループ連結業績を反映させた報酬制度を導入
2022.10	短時間正社員制度の導入・時差出勤の制度化
2023.03	資格取得支援制度における対象資格の拡大 (従来制度で対象としていた33資格から新たに19資格を追加し、受験料補助の対象を52の資格にまで拡大)
2023.04	リファラル採用開始
2023.04	SBIホールディングスにおいてエンゲージメントサーベイを実施
2024.01	役職員向けインセンティブプログラム拡充方針を決定
2024.04	若手から中堅層に重点を置いた給与テーブルの引き上げ

「人材価値向上に向けた取り組み」の詳細はこちらをご覧ください
https://www.sbigroup.co.jp/sustainability/social/employee.html

持続的な価値創出に向けたダイバーシティ&インクルージョン

SBIグループでは、人類が等しく普遍的に有する基本的な権利が人権であり、これを尊重することは企業運営においても当然のことと認識しています。2021年にはその考え方を、「人権に対する考え方」として明文化しました。また、既存の概念に捉われず、イノベー

ションを生み出す企業であり続けるには、年齢・人種・国籍・性別、性的指向、障がいの有無等にかかわらず、多様な人材がそれぞれの能力を最大限に発揮し、ともに刺激し合い成長できる環境が必要であると考えています。26ヵ国・地域で事業を展開する当社グループにおける、海外拠点の従業員割合は20.3%となっています。また、優秀な人材に対してはその属性を問わず積極的に登用・昇進させる姿勢を徹底しており、2015年3月からは、定年後の再雇用の上限年齢を撤廃しています。

当社グループでは今後より一層高まる多様性の重要度を認識し、当社の女性管理職比率および当社グループの外国籍社員比率を2025年まで継続して20%以上・40%以上とすることを目標として定めており、現状の比率（2024年3月末で26.1%・35.5%※）の維持・向上に取り組みます。更に当社およびグループ各社では、「女性活躍推進法」および「次世代育成支援対策推進法」への対応を進めており、これらに基づく数値目標と行動計画を策定しています。

※SBI新生銀行グループは除く

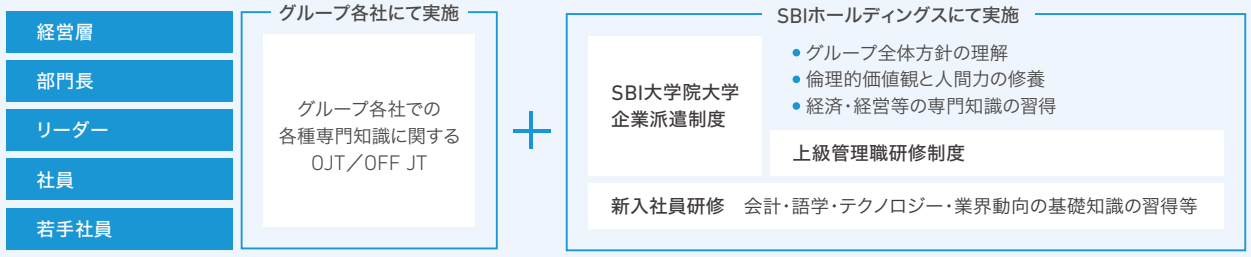
「人権に対する考え方」はこちらをご覧ください。
https://www.sbigroup.co.jp/sustainability/social/human_rights.html

次世代の経営を担う人材の育成

SBIグループでは将来を担う人材の育成に向け、グループ各社における各種専門知識に関するOJTや、SBIグループの全面支援によって2008年に開校したSBI大学院大学を活用した研修を行っています。上級管理職を目指す社員に向けては「SBIグループ上級管理職研修」の修了を昇格要件と定めるほか、より広範にマネジメントを学びたい社員に向けてはSBI大学院大学への企業派遣制度を設けています。2024年3月末現在、この制度を通じて171名がMBAを取得しています。また新入社員に対しては、SBI大学院大学での研修に加えて、早期からSBIグループの経営幹部としての知見や経営観を習得させるべく、2週間に一度、小論文の提出を課し、社長を含めた経営陣が評価するという当社独自の課題研修を行っています。このように当社グループでは研修を通じた人材育成に力を注いでおり、社員一人当たりの年間研修時間は13時間45分※、当社単体での教育研修費は109百万円（一人当たり平均研修費用は330千円）となっています。

※国内連結子会社（SBI新生銀行グループは除く）の従業員が対象

SBIグループの人材育成プロセス



新入社員研修制度

新卒社員は日々の業務に役立つ基礎理論の理解と実践力を身に付けることを目的として、入社後1年間、SBI大学院大学のeラーニング研修に参加することが可能です。また、早期からSBIグループの経営幹部としての知見や経営観を習得させるべく、2週間に一度、小論文の提出を課し、社長を含めた経営陣が評価しています。

上級管理職研修制度

上級管理職を目指す社員を対象とする研修制度です。SBI大学院大学の人間学を中心とした科目の受講（約1年間）・修了を上級管理職への昇格要件としています。

企業派遣制度（SBI大学院大学MBAコース）

SBIグループの将来を担う人材の育成を主たる目的としてSBI大学院大学への派遣制度を実施しています。当制度を通じて経営・事業、そして論理的な思考力をより高めることにより、物事を広く捉え、考えることのできる人材への成長を期待しています。

SBIグループ単科・ディプロマコース

自己啓発の促進を目的に人事施策の一環として実施しています。企業派遣制度（MBAコース）への移行を見据え、仕事・生活とのバランスをはかりながらSBI大学院大学で学ぶことができます。

資格取得支援制度

資格取得に伴う費用を会社が負担することにより、従業員のスキルアップを支援する制度です。

キャリアオープン制度

SBIグループ社員が自ら手を挙げ自身のキャリアを選択できる制度で、社内公募、自己申告、ビジネスプラン提案の3種類があります。

雇用転換手続き

社員の中長期的なキャリアアップを可能とするべく、臨時社員、派遣社員の方について正規雇用または直接雇用への雇用転換を実施しています。

生産性向上に向けた職場環境の整備

従業員が常に最大限のパフォーマンスを発揮するためには、心身ともに健康であることが重要であると考えており、当社は従業員が健康保持・増進に取り組みやすい環境を積極的に整えていく「健康経営宣言」を制定しています。産業医による「健康個別相談会」を毎月実施し、対面および電話、文書等での役職員の希望する方法に応じた面談を実施するなど、従業員の健康に配慮しています。2024年からは、希望する社員に対し生活習慣病の重症化予防プログラムの提供を開始しました。また、医療分野を通じた直接的な社会貢献に積極的に取り組むべく2007年に設立したSBIウェルネスバンクでは、同社が提携・支援する医療法人「東京国際クリニック」を通じて、SBIグループ内の役職員の健康維持を図っています。長時間労働はメンタルヘルス不調を誘引する可能性があることから、当社では2015年から全社的に削減に向けた取り組みを積極的に実施しています。例えば、残業時間や有給の取得状況については、対象者とその上長に対して定期的にアラート機能で通知するなど把握に努めています。2016年からは、従業員向けに実施が義務付けられたストレスチェックを行っており、収集した定量データを活かして、従業員の健康維持に効果的な施策を検討していく予定です。

また、社員の自己実現の場を提供するとともに、人材の有効活用や適材適所を実現する意図から「キャリアオープン制度」を導入しています。この制度は社員自らが希望するグループ内の事業会社等への異動願いを申告するもので、2023年度においては140名がこの制度を活用しキャリアチェンジを実現しています。

働きやすい環境の整備も進めており、産休・育休制度をはじめ短時間正社員制度や時差出勤制度を設ける等、制度の拡充にも力を入れています。なお、当社単体での女性の育児休暇取得率は100%、男性の育児休暇取得率は50%となっています。また、業務の効率化・生産性の向上に向けては、グループを挙げてRPA・AIの導入を推進し、各種ルーティン業務の自動化を行っています。

2023年からはこれまで以上に従業員と会社の繋がりの強化を図るべく、当社においてエンゲージメントサーベイを実施しています。本調査の結果を従業員エンゲージメントの向上に活かし、働きやすい職場環境の一層の整備を目指します。

成果に報いる従業員への評価

創業以来、「功ある者には禄を与え、良識・見識ある者には地位を与える」という方針を貫いており、成果のみならず結果に至るプロセスも重視してきました。公正・公平な評価に努める観点から、上司だけでなく部下や同僚など多方面より評価を行う360度評価を実施しています。また、グループの結束力を更に高めるとともに、連結業績に対する意欲や士気をより一層高めることを目的に、当社および当社子会社の取締役に対しては有償ストック・オプションを、従業員に対しては無償にて税制適格ストック・オプションを発行しています。

人材データ（年度）※1

従業員の状況（連結）	2021	2022	2023
従業員数（人）	17,496	18,756	19,097
海外拠点における従業員数割合（%）	22.9	21.7	20.3
外国籍社員比率※2（%）	42.3	37.7	35.5

女性従業員の状況		2021	2022	2023
連結	女性従業員数（人）	7,630	8,133	8,287
	女性従業員比率（%）	43.6	43.4	43.4
	正社員採用に占める女性の割合（%）	36.8	37.5	34.2
	女性管理職数（人）	768	920	1,050
	女性管理職比率（%）	18.4	19.9	20.1
	女性執行役員数（人）	20	22	19
	女性執行役員比率（%）	9.4	8.7	6.5
国内連結	女性採用者数（人）	933	1,327	1,101
	正社員採用に占める女性の割合（%）	39.1	38.1	36.2
	女性管理職数（人）	688	727	834
	女性管理職比率（%）	18.3	18.4	18.5

国内連結	2021	2022	2023
平均勤続年数（男）（年）	10.1	10.2	10.3
平均勤続年数（女）（年）	8.4	8.7	9.0
平均給与（男）（円）	7,564,601	7,854,752	7,856,678
平均給与（女）（円）	4,515,359	4,820,899	5,011,492
退職率（%）	14.9	15.4	13.6
従業員一人当たりの年間研修時間※2	15時間38分	13時間23分	13時間45分

単体	2021	2022	2023
月平均残業時間	17時間41分	17時間1分	14時間8分
年次有給休暇取得率（%）	65.4	75.6	75.6
女性社員の育児休暇取得率（%）	100	100	100
中途採用社員の管理職比率（%）	81.1	83.1	86.4
教育研修費（円）	56,410,000	60,781,642	108,738,000
管理職に占める女性従業員の割合（%）	26.5	24.7	26.1

※1 算出方法の変更やM&A等の影響により、年度間の数値の連続性がない場合があります。
※2 SBI新生銀行グループは除く。

人材に関する当社の目標数値（2025年まで継続）

女性管理職比率（当社単体） 20%以上

外国籍社員比率（当社グループ連結） 40%以上

持続的成長を支える経営基盤の強化・拡充

意思決定の透明性・公正性を確保しつつ、経営環境の変化にも迅速に対応できる組織体制を構築し、
企業価値向上に向け適切なコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

2024年3月期の主な取り組み実績

定例取締役会開催回数	12回
独立社外取締役の取締役会への平均出席率	96.4%
社外監査役の取締役会への平均出席率	93.3%
監査役会開催回数	14回
社外監査役の監査役会への平均出席率	100%

取締役会における主な検討内容

- 国内普通社債発行の件
- インセンティブプログラム拡充方針の件
- (株)マイナビとの資本業務提携に関する報告の件
- グループリスク管理統括部の取り組み実績報告の件
- 投資家等とのコミュニケーションの状況に関する報告の件
- サステナビリティ関連の取り組み状況に関する報告の件

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、組織形態として監査役会設置会社を選択しており、取締役会および監査役会を設置しています。当社の取締役会は独立社外取締役7名を含む取締役15名(2024年6月27日現在)で構成され、経営の妥当性の監督強化を行っています。取締役会は原則として月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っています。業務執行に関しては、社長の他副社長、専務等を含む業務執行取締役に加え、取締役に並ぶ専門性や識見を有する執行役員19名があたっており、業務執行取締役・執行役員並びに取締役会の機能・責任を明確にするとともに、急激な経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制を整えています。

一方、監査役は取締役の職務執行を監査すること等により、社会的信頼に応える良質なコーポレート・ガバナンス体制を確立する責務を負っています。監査役は独立社外取締役や会計監査人等との連携を確保し、より実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制の実現を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制の概要(2024年6月27日現在)

形態	監査役会設置会社
取締役の員数(うち独立社外取締役)	15名(7名)
取締役の任期	1年
取締役の平均年齢	59.2才
監査役の員数(うち社外監査役)	4名(2名)
独立役員として届出を行っている役員数	9名
経営諮問委員会の員数(うち独立社外取締役)	8名(7名)
報酬決定における独立社外取締役の関与(有/無)	有

取締役会および監査役会については、人種・国籍・性別等を問わず、当社のコーポレート・ガバナンス体制の強化に資する高度な専門的知識を有する多様な人材で構成することとしています。➡P.48

取締役会の実効性の向上

1. 分析・評価の方法

2024年2月から3月にかけて全ての取締役および監査役を対象に、取締役会の実効性に関するセルフアセスメントを実施しました。このセルフアセスメントの結果とともに、2024年3月開催の取締役会における議論も踏まえ、取締役会の実効性に関する分析・評価を行いました。

実効性評価における評価項目

- 取締役会等の機関設計・構成
- 取締役会の運営
- 取締役会の議題・審議・意思決定
- 取締役会による監督体制
- 株主その他ステークホルダーとの関係
- その他
- 自己評価

2. 分析・評価結果の概要等

当社の取締役会は、業務執行機関および監督機関として有効に機能しており、実効性が十分に確保されていると評価されました。

一方で、取締役会の実効性の更なる向上に向けて、AIを始めとするテクノロジーの急速な発展に鑑み、当該分野に精通し高い専門性を有する人材の確保や、サイバーセキュリティに関し

てより迅速かつ詳細な議論を可能とする体制の構築を求める意見が得られました。

また、事業の多様化およびグループ規模の拡大に伴うリスクの増大に対し、コンプライアンス・リスク管理におけるより網羅的な対応、M&A後のPMI(経営統合の過程)に関する継続的なモニタリングの必要性が挙げられました。

当社の取締役会は今後も、上記の実効性に関する分析・評価結果を踏まえ、取締役会の実効性をより一層高めていくことに努め、当社グループの持続的な企業価値向上に資するよう取り組んでいきます。

役員トレーニング

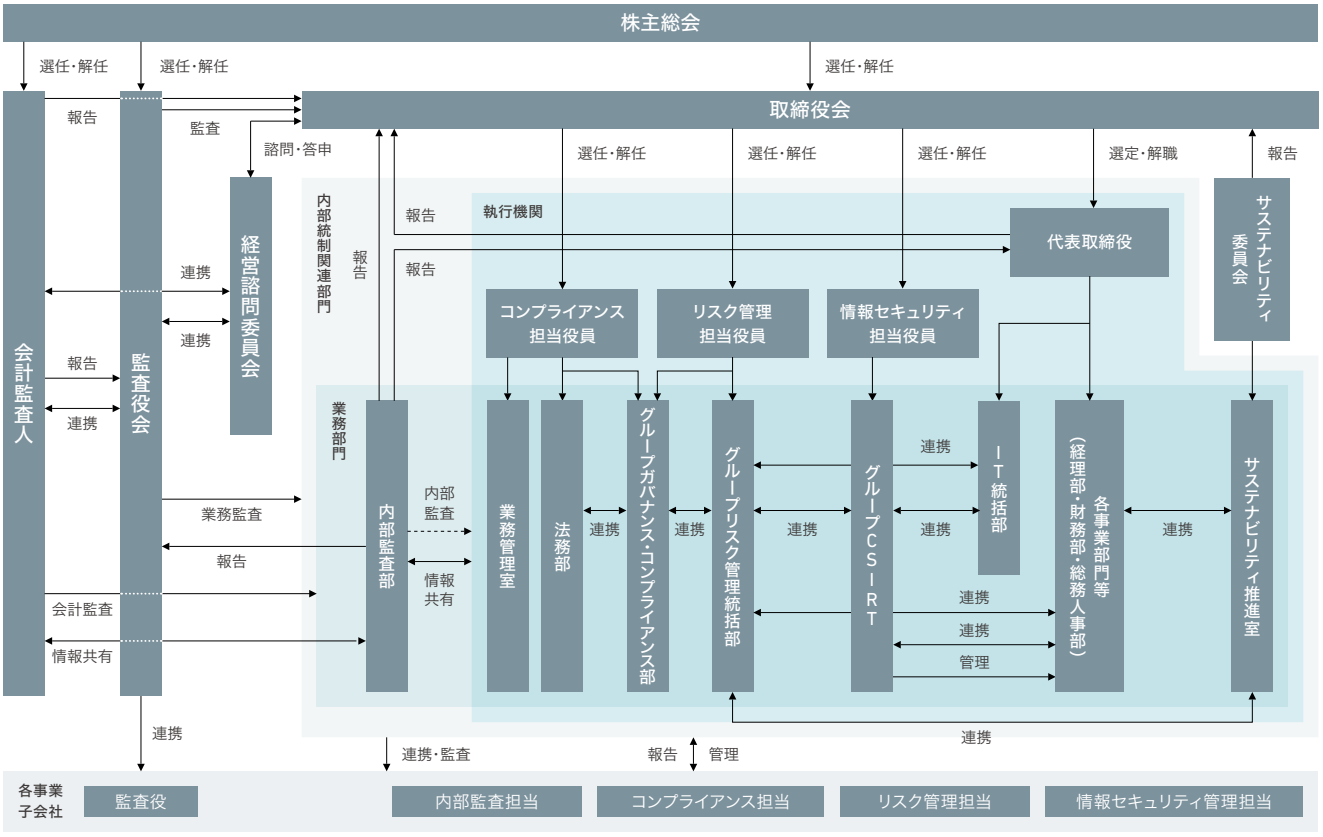
当社では、各取締役・監査役が経営者として必要な知識を習得・更新するためのトレーニング環境を整備しています。2024年3月期においては、2024年1月に(株)オウルズコンサルティンググループ 代表取締役CEO 羽生田慶介氏を招き、当社が新規参入する半導体関連事業に関する研修が行われました。

役員トレーニングで議論が行われた主なテーマ

- 日本における半導体産業への補助金政策について
- 世界各国における半導体関連産業政策について
- グローバルな半導体市場における事業戦略

役員トレーニングの様子

コーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンス https://www.sbigroup.co.jp/sustainability/governance/corporategovernance.html

役員一覧（2024年6月27日現在）

取締役

❶取締役会出席状況　❷所有する株式数　❸主な専門分野　❹選任理由

氏名・当社における地位	主な兼職状況	参考情報
 北尾 吉孝 代表取締役 会長 兼 社長 （CEO）	SBIインベストメント（株）代表取締役執行役員会長兼社長 （株）SBI証券代表取締役会長 SBIファーマ（株）代表取締役執行役員社長 SBI VCトレード（株）取締役 SBIデジタルアセットホールディングス（株）代表取締役会長 SBIファイナンシャルサービシーズ（株）取締役会長 SBIキャピタルマネジメント（株）代表取締役社長 SBIアセットマネジメントグループ（株）取締役会長 地方創生パートナーズ（株）代表取締役社長	❶12回中12回　❷4,327,960株　❸経営全般（金融、バイオ） ❹創業以来、代表取締役社長として卓越した経営手腕を発揮し、証券・銀行・保険と広範囲にわたる金融サービス事業において、インターネット金融を中心とした金融コングロマリットを構築したほか、国内外への事業展開を牽引するなどSBIグループの強固な事業基盤を築いてきたことなど。
 髙村 正人 代表取締役 副社長 （COO）	（株）SBI証券代表取締役社長 SBIファイナンシャルサービシーズ（株）代表取締役社長 SBIネオファイナンシャルサービシーズ（株）取締役 （株）アスコット社外取締役 （株）THEグローバル社取締役 SBI地方創生サービシーズ（株）取締役	❶12回中12回　❷450,000株　❸経営全般（金融）　❹SBI証券代表取締役社長を務め、証券事業の成長に大きく貢献するなどの実績があり、また2018年6月からはSBIファイナンシャルサービシーズ代表取締役社長として、金融サービス事業を統括してきたことなど。
 朝倉 智也 取締役 副社長	SBIアセットマネジメントグループ（株）代表取締役社長 SBIグローバルアセットマネジメント（株）代表取締役社長 SBIアセットマネジメント（株）代表取締役会長兼CEO ウエルスアドバイザー（株）代表取締役社長 SBIインシュアランスグループ（株）取締役 SBI岡三アセットマネジメント（株）取締役 SBIオルタナティブ・アセットマネジメント（株）取締役 SBIレオスひふみ（株）取締役 SBIクリプトアセットホールディングス（株）取締役	❶12回中12回　❷355,000株　❸経営全般（金融）　❹SBIグローバルアセットマネジメント代表取締役社長を務め、資産運用全般の情報サービス事業や投資運用事業の成長に大きく貢献するなど、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有していることなど。
 森田 俊平 専務取締役	SBI地銀ホールディングス（株）代表取締役 SBI地方創生バンキングシステム（株）代表取締役 （株）島根銀行取締役 （株）SBI貯蓄銀行取締役 SBIネオファイナンシャルサービシーズ（株）取締役 SBIビジネス・ソリューションズ（株）取締役 SBIセキュリティ・ソリューションズ（株）取締役 SBIアートオークション（株）取締役 SBINFT（株）取締役	❶12回中12回　❷150,000株　❸財務・経理　❹当社取締役に就任した後、2011年10月から最高財務責任者としてSBIグループの経営戦略を経理・財務面から支え、特に財務および会計分野における相当の専門知識に加え、高い倫理観を有し、またSBI地銀ホールディングスの代表取締役として、地方創生および投資した地域金融機関の価値向上に取り組んでいることなど。
 日下部 聡恵 常務取締役	（株）SBI証券常務取締役リスク管理部管掌 SBI VCトレード（株）取締役 ジャパンネクスト証券（株）取締役 SBIレミット（株）取締役	❶12回中12回　❷9,600株　❸リスクマネジメント　❹公認会計士として企業の内部統制監査等を務め、当該分野における豊富な経験を有しており、SBI証券において、監査部門・リスク管理部門を中心に業務を遂行。AML/CFTの分野における幅広い見識を活かし、SBIグループのリスク管理体制について更なる強化・向上への貢献が期待できることなど。
 山田 真幸 取締役	SBIホールディングス（株）法務部長 SBIアセットマネジメントグループ（株）監査役 SBIキャピタルマネジメント（株）取締役 SBI Ventures Two（株）取締役 SBIインキュベーション（株）取締役 SBIキャピタル（株）取締役	❶12回中12回　❷39,030株　❸内部統制・法務/コンプライアンス　❹米国ニューヨーク州弁護士としてSBIグループにおける法務・コンプライアンス担当役員を務めるなど、豊富な実務経験と高い倫理観を有していることなど。
 松井 真治 取締役	SBIオートサポート（株）代表取締役 SBIベネフィット・システムズ（株）代表取締役執行役員社長 SBI Africa（株）代表取締役 SSトレーディング（株）取締役 ベネフィット・ソリューション（株）取締役	❶10回中10回　❷115,050株　❸経営全般（金融）、海外 ❹SBIベネフィット・システムズ代表取締役執行役員社長、SBIオートサポート代表取締役を長年務め、金融サービス事業における経営者として豊富な経験と幅広い見識を有し、また、SBI Africa代表取締役として海外新市場での新たな事業展開を牽引していることなど。
 椎野 充昭 取締役	SBIホールディングス（株）コーポレート・コミュニケーション部長 SBIノンバンクホールディングス（株）代表取締役 SBIデジタルコミュニティー（株）取締役	❶10回中10回　❷5,000株　❸財務・経理、広報　❹当社のコーポレート・コミュニケーション部長として、SBIグループの広報・IR戦略を長年にわたり担いグループ戦略に精通していること、また、これらの取り組みを通じて豊富な実務経験と高い専門性を有していることなど。

取締役会が取締役候補・監査役候補の指名を行うにあたっての手続と方針　当社ホームページの「コーポレート・ガバナンス基本方針」Ⅲ-1-（3）、Ⅲ-2-（3）をご覧ください。
https://www.sbigroup.co.jp/sustainability/governance/pdf/governance_policy240314.pdf

独立社外取締役

❶取締役会出席状況 ❷所有する株式数 ❸主な専門分野 ❹選任理由

氏名・当社における地位	主な兼職状況	参考情報
佐藤 輝英 独立社外取締役	BEENEXT PTE. LTD.ディレクター BEENEXT CAPITAL MANAGEMENT PTE. LTD.ディレクター	❶12回中11回 ❷2,820株 ❸経営全般（先進技術）、海外 ❹サイバーキャッシュ（株）（現 （株）DGフィナンシャルテクノロジー）の日本法人立上げに参画し、（株）ネットプライス（現 BEENOS（株））代表取締役社長兼CEOを務めるなど、特に、アジアにおけるインターネット事業に関して豊富な経験と深い知見を有していることなど。
竹中 平蔵 独立社外取締役	慶應義塾大学名誉教授 （株）サイカ取締役 Investcorp Japan, LLCノンエグゼクティブチェアマン	❶12回中10回 ❷— ❸経営全般（金融）、財務・経理 ❹経済財政政策担当大臣、金融担当大臣、総務大臣などを歴任し、また、慶應義塾大学で教鞭をとる一方、民間企業において社外取締役として活躍するなど豊富な業務経験を有していることなど。
鈴木 康弘 独立社外取締役	（株）デジタルシフトウェーブ代表取締役社長 （一社）日本オムニチャネル協会 会長 情報経営イノベーション専門職大学 客員教授 （株）ベルテックス 社外取締役 学校法人五島育英会 東京都市大学 教授	❶12回中12回 ❷— ❸経営全般（先進技術） ❹（株）セブン&アイ・ネットメディア代表取締役社長、（株）セブン&アイ・ホールディングス取締役執行役員CIOなどを歴任し、インターネット事業を始め幅広い分野での豊富な経験を有していることなど。
伊藤 博 独立社外取締役	SBIインシュアランスグループ（株）顧問 （一社）東京アメリカンクラブ財務委員会委員	❶12回中12回 ❷— ❸経営全般（金融）、リスクマネジメント ❹保険およびリスクマネジメント関連サービスを提供する世界的リーディングカンパニーであるマーシュジャパン（株）代表取締役などの重要な役職を歴任し、SBIグループとして注力していく保険分野における専門的な知識を有していることなど。
竹内 香苗 独立社外取締役	フリーアナウンサー ディップ（株）社外取締役	❶12回中12回 ❷— ❸広報 ❹「女性の視点」を取締役会においても有し、強化することが当社の大きな課題であること、またメディアを中心に過去および現在幅広く活躍しており、多くの個人株主を含む当社のステークホルダーの皆さまのご意見を取締役会に反映するという点で適任であることなど。
福田 淳一 独立社外取締役	SBI大学院大学 委託講師 弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所 弁護士 特別顧問	❶12回中12回 ❷— ❸金融分野全般 ❹財務事務次官等を歴任し、金融分野全般における豊富な経験を有しており、SBIグループの金融事業全般、特に地域金融機関との連携の拡大、地方創生といった分野において、建設的な意見が期待できることなど。
末松 広行 独立社外取締役	東京農業大学 総合研究所 特命教授 TREホールディングス（株）社外取締役（監査等委員）	❶12回中12回 ❷— ❸農林水産業・食品産業全般 ❹農林水産事務次官等を歴任し、農林水産業・食品産業全般における豊富な経験を有しており、SBIグループにおける、商品先物を扱う（株）堂島取引所の経営への参画、ブロックチェーンのサプライチェーンマネジメントへの活用といった分野において、建設的な意見が期待できることなど。

監査役

❶取締役会／監査役会出席状況 ❷所有する株式数 ❸主な専門分野 ❹選任理由

氏名・当社における地位	主な兼職状況	参考情報
市川 亨 常勤社外監査役	（株）島根銀行社外監査役	❶12回中12回／14回中14回 ❷1,000株 ❸財務・経理、内部統制・法務/コンプライアンス、リスクマネジメント ❹金融庁主任統括検査官等を歴任し、金融分野において豊富な経験を有していることなど。
吉田 孝弘 常勤監査役	（株）SBI証券監査役 SBIファイナンシャルサービシーズ（株）監査役	❶10回中9回／10回中10回 ❷— ❸財務・経理、金融分野全般 ❹金融機関における長年の経験があり、SBI新生銀行ではグループトレジャリー部門の執行役員を務めるなど、豊富な実務経験と高い倫理観を有していることなど。
関口 泰央 社外監査役	（株）グローバル・パートナーズ・コンサルティング代表取締役	❶12回中12回／14回中14回 ❷— ❸財務・経理、海外 ❹公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることなど。
望月 明美 監査役	明星監査法人社員 （株）ツムラ社外取締役 監査等委員 旭化成（株）社外監査役	❶12回中10回／14回中14回 ❷— ❸財務・経理 ❹長年にわたる公認会計士としての豊富な経験と高い知見に加え、財務・会計および会社の監査業務に関する高度な専門知識と豊富な経験を有していることなど。

※所有する株式数については2024年3月末時点の保有状況を記載しています。

取締役のスキルマトリックス

役職	氏名	経営／事業戦略	重点事業業界経験	国際経験	テクノロジー	学識経験	財務／会計	法務／コンプライアンス	サステナビリティ（ESG／リスクマネジメント）
代表取締役 会長 兼 社長（CEO）	北尾 吉孝	●	●	●		●	●		
代表取締役 副社長（COO）	髙村 正人	●	●						
取締役 副社長	朝倉 智也	●	●	●					
専務取締役	森田 俊平	●	●				●		
常務取締役	日下部 聡恵		●				●		●
取締役	山田 真幸			●				●	
取締役	松井 真治	●	●	●	●				
取締役	椎野 充昭		●				●		●
独立社外取締役	佐藤 輝英	●	●	●	●				
独立社外取締役	竹中 平蔵	●	●	●		●			●
独立社外取締役	鈴木 康弘	●			●				
独立社外取締役	伊藤 博	●	●	●					●
独立社外取締役	竹内 香苗			●					●
独立社外取締役	福田 淳一		●	●		●	●	●	
独立社外取締役	末松 広行		●			●			●

経営諮問委員会

当社は複数の独立社外取締役の活用を通じ、外部の視点から経営の透明性を高めるとともに、取締役会の監督機能の強化に取り組んでいます。2019年6月27日からは、経営の妥当性の監督強化と経営の透明性向上を更に図るべく、当社が定める独立性の基準を満たす独立社外取締役を取締役会の員数の3分の1以上選任するとともに、取締役会の下に独立した諮問機関として、委員の過半数が同独立社外取締役で構成される「経営諮問委員会」を設置しています。

これまでの「社外取締役連絡会」同様、客観的な立場に基づく情報交換・認識共有を図るとともに、取締役会において独立社外取締役が適切かつ積極的に議論を行う環境を整えています。

同委員会は、取締役・監査役候補者の指名、経営陣幹部（社長・副社長・専務・常務等の役付取締役）の選解任、取締役の報酬のほか、次世代の経営陣幹部の育成等に係る取締役会の機能や審議プロセスに適切に関与していくことで、その決定についての客観性や透明性を高め、当社のコーポレート・ガバナンス体制の強化に一層注力していきます。

2023年9月に開催された2023年度第2回経営諮問委員会では、情報セキュリティリスク管理態勢に関する議論が行われました。SBIグループ傘下の新設会社や買収後の企業、および取引先企業のセキュリティ対策強化に向けた施策などについて、幅広く意見交換がなされました。

経営諮問委員会の構成員（2024年6月27日現在）

経営諮問委員長	竹中　平蔵※
経営諮問委員	佐藤　輝英※
経営諮問委員	浅枝　芳隆
経営諮問委員	鈴木　康弘※
経営諮問委員	伊藤　博※
経営諮問委員	竹内　香苗※
経営諮問委員	福田　淳一※
経営諮問委員	末松　広行※

※当社の独立社外取締役

役員の報酬等について

取締役の報酬は原則として、その決定に関するプロセスの公正性および透明性を確保するため、前述の経営諮問委員会の答申を経た上で、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で取締役会が決定しています。

2019年6月からは社外取締役を除く取締役に、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的に、譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。本制度によって対象となる取締役は、当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行または自己株式の処分を受けることになります。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

(1) 当社は、役員の報酬等の決定に関するプロセスの公正性および透明性を確保するため、委員の過半数が独立社外取締役で構成される経営諮問委員会を設置しています。役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、経営諮問委員会の答申を経た上で、取締役会が決定しています。当事業年度における取締役会の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、経営諮問委員会からの報告・答申を踏まえて取締役会が決定しています。

(2) 取締役(社外取締役を除く)の報酬は、固定報酬である基本報酬のほか、会社業績等に基づく賞与および譲渡制限付株式報酬で構成されており、経営諮問委員会の答申を経た上で、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会が各取締役の支給額を決定しています。また、社外取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬および賞与で構成されており、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会が各取締役の支給額を決定いたします。ただし、いずれについても取締役会が代表取締役に決定を一任した場合は、代表取締役がこれを決定しています。

基本報酬は、月例の金銭報酬とし、次に掲げる事項を考慮し、支給額を取締役ごとに定めるものとします。

- 従業員給与の最高額
- 取締役の報酬の世間相場
- 当社の業績見込み
- 就任の事情
- 当社の業績等への貢献度
- その他
- 過去の同順位の役員の支給実績

賞与は原則として年1回、譲渡制限付株式報酬は取締役在任中に適時支給するものとし、個々の取締役の職責や職務執行状況等を基礎とし、経営環境等も踏まえ、当該取締役の貢献度を総合的に勘案して支給額を決定しています。従って、特に定量的な目標設定は行っていません。

また、基本報酬、賞与および譲渡制限付株式報酬の割合に関しては、経営環境や他社における報酬水準等を踏まえ、企業価値向上に向けたインセンティブとして機能するよう適切に決定するものとします。

(3) 監査役の報酬は、固定報酬である基本報酬のみとなっており、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、監査役の協議により各監査役の支給額を決定しています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数(2024年3月期)

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(人)
		固定報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	775	214	461	100	9
監査役(社外監査役を除く)	13	13	—	—	2
社外役員	123	109	14	—	9

親子上場と少数株主保護の考え方

SBIグループは事業領域が多岐にわたることから、一部の投資家から全体像の理解が難しいといった声が寄せられています。その声への解として、子会社の新規株式公開を推進し、各事業体の事業価値を明らかにすることで、当社グループ全体の企業価値の顕在化を図っています。グループ各社は、株式公開によって資本調達力を高めるとともに、財務面での強化が可能となり、自立できるものと考えています。

一方で少数株主の保護に向けては、当社グループではグループ各社の経営の独立性を尊重し、徹底した利益相反管理を行う観点から、アームズ・レングス・ルールに則って公正で合理的な取引を確保しています。

例えば、当社グループでは各上場子会社と経営管理契約を締結し、主に連結業績管理や他社との業務提携、投資有価証券(政策保有に係るもの)の取得・処分に関する事項を含む適時開示事項などの報告のみを受ける体制を敷いています。このほか、同子会社に対しては当社グループのレピュテーションを毀損する恐れがある場合に、当社が調査権を有する旨を定めていますが、当社としては各上場子会社の独立性を尊重し、経営管理は委ねています。

内部統制システムの整備

当社はコーポレート・ガバナンスを充実させるためには内部統制システムを整備し、健全な内部統制システムにより業務執行を行うことが重要であると考えています。内部統制システムの整備に向けては、法令遵守や倫理的行動が当社の経営理念の実現の前提であることを、代表取締役（最高倫理責任者）を通じて全役職員に徹底しています。

コンプライアンス上の課題・問題を把握するため、取締役会の決議によってコンプライアンス担当役員を定め、その直轄にコンプライアンス部門としてグループガバナンス・コンプライアンス部を設置しています。

また、取締役や使用人が当社における法令・定款違反行為その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合に報告することができるよう、業務管理部門・管理部門のいずれからも独立した組織である内部監査部門や監査役に直接通報を行うための内部通報制度を整備しています。

事業活動に関しては、その全てのプロセスにおいて、法令遵守はもちろん、契約や規約等に則した運営を徹底するべく、複数の部門による相互牽制体制を設けてコンプライアンスを最大限重視する体制を整えています。そして、従業員のコンプライアンス関連知識の向上および意識喚起に向けては、eラーニング等を通じて定期的にコンプライアンス研修を実施しています。

更には、コンプライアンス担当役員およびコンプライアンス部門が、当社グループ各社の担当者と共同で、グループ全体での情報交換を行う会議を定期的に実施しています。

企業倫理に関する考え方

SBIグループは、「法律に触れないか」、「儲かるか」ではなく、「それをすることが社会正義に照らして正しいかどうか」を判断基準として業務を行うべく、経営理念の第一に「正しい倫理的価値観を持つ」ことを掲げています。当社代表取締役である北尾が最高倫理責任者を務め、法令遵守および倫理的行動が当社の経営理念実現の前提であることを全役職員に徹底しています。また、グループのコンプライアンスに関する倫理的・規範的な最上位ルールとして「行動規範」を定め、その下に実際のコンプライアンスの基本事項を示すものとして「コンプライアンス規程」を定めるなど、関連ルールを階層的に整備しています。

政策保有株式の保有方針と保有状況

当社は、SBIグループの事業発展と当社の企業価値向上に貢献する事業提携や協業等を行う際、それにより相手方の企業価値の向上も見込まれるといった合理性がある場合には、将来の株式売却による利益獲得を視野に相手方の株式を取得し保有することがあります。そのため取締役会では、個別の上場政策保有株式について、その保有目的と合理性を毎年検証しています。具体的には、株式の保有が相手先との関係の維持・強化に寄与しているかといった定性面、および配当金や相手先が関連する取引からの収益が、当社の資本コストに見合ったものかといった定量面からの精査を行い、総合的に勘案して保有の合理性が認められない場合には、原則として保有株式の売却を進めます。

当社は、政策保有株主が存在する場合に、当該企業と会社や株主共同の利益を害する経済合理性を欠くような取引は行いません。また、当該政策保有株主からその株式の売却の意向が示された場合には、取引縮減の示唆等により売却を妨げることは行わず、適切に対処することを基本方針としています。

なお2024年3月末時点では政策保有株式の保有はありません。また、当社グループの主要事業の一つであるベンチャーキャピタル事業において、ベンチャーキャピタルファンド等を通じて出資したベンチャー企業の保有株式は全て、当社の連結財政状態計算書上、営業投資有価証券に計上されています。

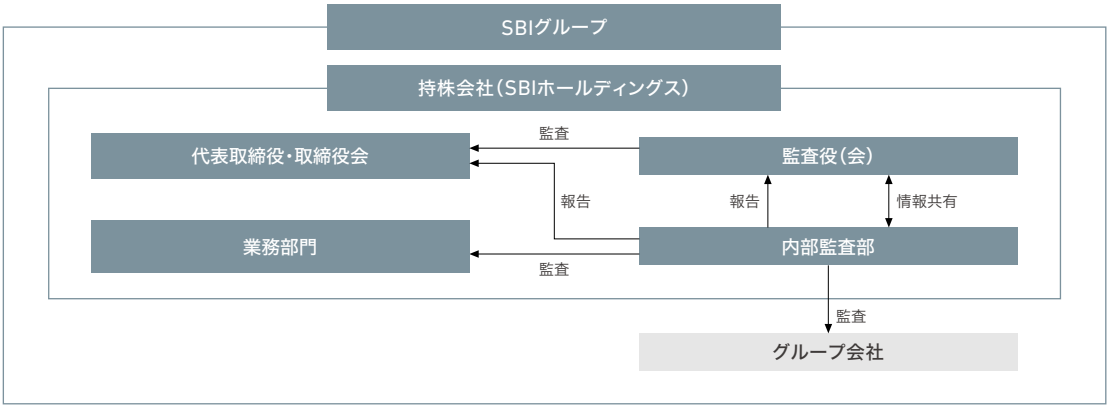
内部監査

当社は、業務管理部門・管理部門のいずれからも独立した組織である内部監査部門を設置しています。同部門は、法令等遵守、業務適切性、内部統制の適正運用などからなる内部管理態勢の適正性を、総合的・客観的に評価するとともに、監査の結果抽出された課題について、改善に向けた提言やフォローアップを実施しています。監査の実施に際しては、役職員のほか必要に応じて外部専門家等の助力を得て行っています。監査結果は個別の監査終了後遅滞なく、6ヶ月に一度以上代表取締役および取締役会に報告されるほか、監査役にも定期的に報告されています。

内部監査部門は、監査（内部監査、会計監査、内部統制等）に関する専門知識を有する部長および部員で構成されており、一般的な内部監査の基準等を参考に監査手続を実施しています。監査対象に対しては、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク、その他リスクに基づくスコアリングを実施しており、その結果を踏まえ、監査頻度を確定しています。内部監査にあたっては、書面監査、インタビュー、現地実査等を組み合わせて実施しており、子会社に加え、持分法適用関連会社に対しても必要に応じて監査を行っています。

内部統制・内部監査
https://www.sbigroup.co.jp/sustainability/governance/internalcontrol.html

内部監査体制



監査役の視点

吉田 孝弘
常勤監査役

持続的な成長を続けていくためにはグループガバナンスの高度化が必須

SBIグループの事業活動は、地政学リスクの高まりを背景に、経済安全保障という観点での検証も不可欠になっています。また事業環境についても日銀がマイナス金利政策を解除し、金融政策を転換した一方で、欧米においては本年内に金利引き下げに転じるとの見方もあるなど、先行きを見通すことが非常に難しい局面にあります。このような環境下において、私としてはSBIグループの事業活動が持続可能な状態を維持できるよう、監査役として公正不偏の姿勢を貫き、SBIグループの健全かつ持続的な成長に貢献したいと考えています。

また現在、SBIグループがスピード感を持って業容拡大を進行する中、グループガバナンスの高度化は必須であると考えています。2024年3月期においては、主要子会社の監査役と個別の情報交換会を定期的に行い、各種リスクへの対応状況および今後想定されるリスクなどに関する説明を聴取しました。また当社グループの監査役が集まる「グループ監査役連絡会」を2回開催し、各担当役員から「サイバーセキュリティに関する足許の対応状況・課題」や「人事関連課題・対応策」等を説明していただくとともに、グループ監査役間において情報収集・意見交換を実施しました。

今後も、グループ内における監査機能の連携を図るとともに、取締役・執行役員等と定期的な面談を行うことで、業務執行状況の確認や各種リスクへの対応状況の聴取、および監査に基づいた提言を実施していきたいと考えています。

関口 泰央
社外監査役

社会から求められるビジネスを展開することに期待

監査役会では2024年3月期において、SBIホールディングスが親会社として指導および監督機能を発揮しているかをモニタリングするため、5つの重点監査領域に焦点を当て監査を実施しました。具体的には、①サイバーセキュリティリスクの管理体制、②マネーロンダリングおよびテロ資金供与の防止体制、③人材リスクへの対応状況、④海外拠点リスクへの対応状況、⑤当社グループのリスク管理体制で、現状ではこれらのリスクにかかわる管理体制は概ね良好と評価しています。

私は非常勤監査役であるため、代表取締役や監査法人との面談に出席するとともに、他の役員との面談については、常勤監査役が作成する面談録に全て目を通した上で質問を随時行うなど、現状把握に努めてきました。私の視点からすると、現状のガバナンス体制については一定水準のレベルを構築できているものと考えています。

SBIグループ自身も近年、「金融を核に金融を超える」を標榜していますが、金融ビジネスを中核としながらも、社会から求められるようなビジネスを展開することが期待されています。そうした新規ビジネスを開拓する中では、これまでにない多様なリスクが生じることが予見され、一層監査役の役割の重要性が高まるものと思いますので、私自身も新規ビジネスについて理解を深めるとともに、公認会計士としての経験をもとに、ガバナンス面から貢献していきたいと考えています。

SBIグループのリスクマネジメント

企業価値向上を支えるリスク管理

SBIグループでは、リスクアペタイト（戦略実現のためにどのようなリスクをどこまでとるか）に基づき、経営管理やリスク管理を行ってきました。当社グループにおけるリスク管理の役割は、グループの成長性を維持しながら、事業の阻害要素や社会に対する負の影響を回避するための施策を特定し、取締役会に経営判断の材料として提供することです。事業戦略推進への貢献度合いはリスクマネジメントの重要な役割と認識しており、リスクマネジメントのKPIにその貢献度を設定していることは特徴の一つです。

当社グループの事業展開は多岐にわたることから、事業分野・地域ごとにリスク要因を管理しており、事業の性質に応じた施策を講じています。また、地政学リスクの重要度が近年一層増しており、地政学リスクが具体的な財務・成長性・レピュテーションに繋がる各種リスクにどのように影響するかという観点も、リスク管理の重要なテーマです。

タイムリーな経営判断に資するリスク管理体制

リスク管理の核となるグループリスク管理統括部は、当社の従業員に加え、SBI新生銀行グループやSBI証券からの出向者等のグループ会社の従業員等により構成されており、グループの戦略・風土および銀行業・証券業などの事業特性を踏まえた多様な視点を取り入れていることが特徴です。

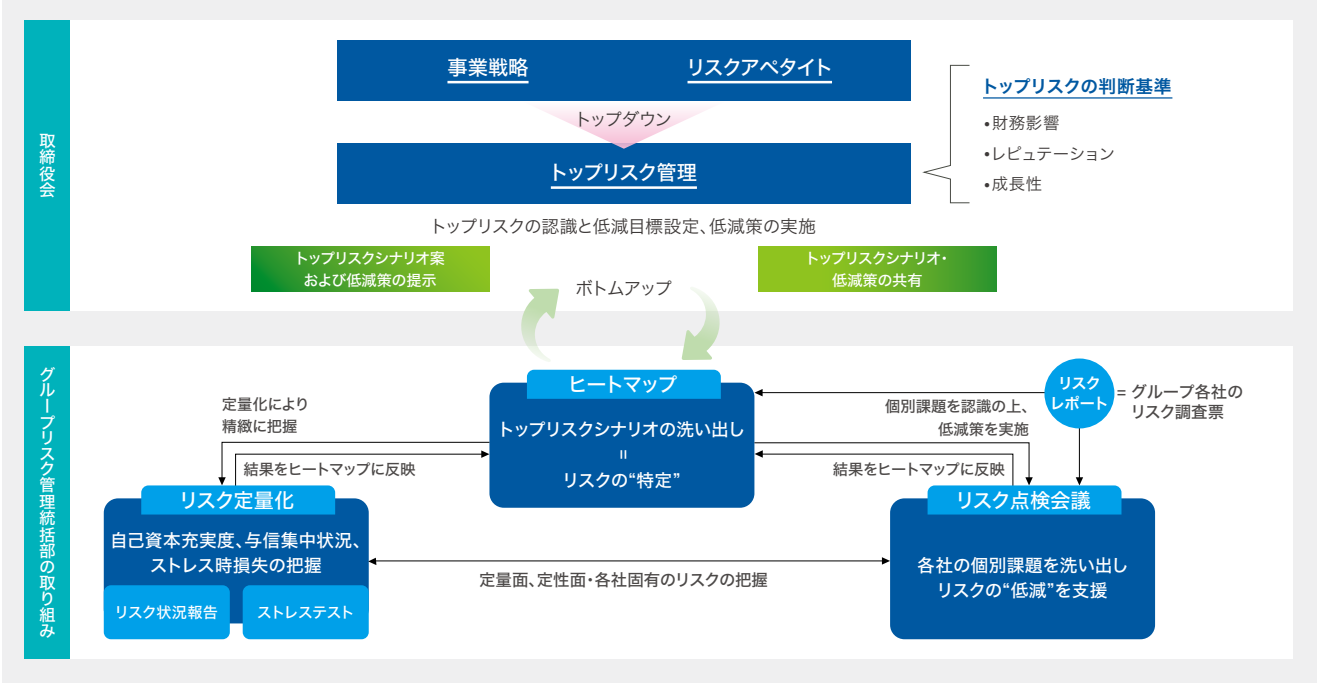
同部では他部門と連携を密にすることでリスク管理の実効性をより高めています。経理部、財務部、サステナビリティ推進室、法務部や、グループガバナンス・コンプライアンス部、また、情報セキュリティリスク・システムリスクに関してはIT統括部と連携を行っています。グループリスクに影響を与える変化を中心に、週次などのタイミングで詳細な情報を共有し、タイムリーに事業戦略に反映できる仕組みを構築しています。取締役会へは毎期、リスク管理計画を報告しており、進捗状況は年に2回報告、また定量的なリスク情報の報告は別途四半期ごとに行っています。➡ P.47

リスク特定プロセス

多様な事業を含む当社グループのリスク管理を行う上では、グループ横断的な「トップリスク」を常にアップデートしています。

トップリスク特定のため、トップダウンアプローチとして、各期の事業戦略から大局的なリスクシナリオを想定します。また、ボトムアップアプローチとして、各事業種類別に市場・信用・オペレーショナルリスクなどのカテゴリーごとの各種指標を集計し、

グループリスク管理統括部の活動の全体像



頻度 ［年次］リスクレポート　［四半期］リスク状況報告　［月次・臨時］リスク点検会議

リスクが高いと想定される事項を抽出します。これらによって、情報セキュリティ、金利上昇、資本管理やシステム、カントリーリスクなどをトップリスクとして特定し、それらの効果的な低減や、リスクアペタイトの範囲について経営意思決定に資するよう報告しています。

リスク管理の三本柱

こうした大局観のある総合的なリスク管理のために、「ヒートマップ」「ストレステスト」「リスク点検会議」を管理手法の三本柱として活用しています。

ヒートマップは、グループ会社から各種定量的なリスク指標や定性的なリスク情報を吸い上げた結果を、グループの観点で俯瞰的に図示化したものです。リスク点検会議や、グループ会社からの各種リスク状況報告等に基づき、定期的に作成しています。

ストレステストは、主に定量的なリスク管理が可能な分野について、ストレスシナリオ下でどのような財務損失が生じ得るかを試算したものです。

リスク点検会議は、重点モニタリング対象のグループ会社を選定の上、各社と個別に対話し、リスクを具体的に把握するほか、その低減のため、内部管理態勢にかかるアドバイスやサポートを行うことで、グループ会社を支援しつつグループが抱えるリスクを低減させる取り組みです。前者2つが大局的・俯瞰的な管理目線の取り組みであることに対し、リスク点検会議は、個別的でミクロな観点の取り組みです。

これらを複合的に組み合わせることで、大局的でダイナミックでありながら、個別の課題も漏らすことないリスク管理が可能になると考えています。

SBIグループのサイバーセキュリティ

SBIグループのサイバーセキュリティ体制

当社グループでは、サイバーセキュリティの強化を経営上の最重要課題の一つと捉えています。そのため、グループ全体の規範となる「SBIグループセキュリティスタンダード」を定め、包括的なサイバーセキュリティ対策の強化を行っています。また2023年からは、生成AIの利用に伴う機密情報等の保護およびセキュリティ確保を図るため、「SBIグループ 生成AI利用ガイドライン」を設けています。

サイバーセキュリティ体制は、当社執行役員をグループ情報セキュリティ管理責任者とし、IT統括部が核となって業務を行っています。更に、IT統括部の事務局のもとにSBIグループCSIRT（Computer Security Incident Response Team）を設置しており、グループ内の情報セキュリティ管理責任者、有識者が参加する連絡会を毎月開催し、最新の脅威動向把握によるセキュリティインシデントの未然防止や、迅速なインシデント対応による被害極小化等のレジリエンスの高度化に努めています。

また、当社グループは会社毎に事業規模や事業分野が大きく異なることから、グループ全体でのサイバーセキュリティの底上げを図るために、サイバーセキュリティ連絡会を年に4回開催しており、グループ各社の情報セキュリティ責任者や管理担当者が出席し、グループ全体でのサイバーセキュリティに関する施策や動向等を共有しています。

IT統括部とグループリスク管理統括部は、隔週で情報を共有するなど、日常的に密接な連携を行っており、インシデントが発生した場合には共同で対策を行います。サイバー攻撃への対処などIT分野に特化して対応するIT統括部と、リスク全般を管理するグループリスク管理統括部が連携することで、多層的かつ総合的なセキュリティ管理の強化を図っています。

サイバーセキュリティ強化に向けた人材育成

当社グループでは役職員それぞれにセキュリティ対策の教育プログラムを実施しており、経営層に対しては外部有識者を招聘し研修を実施する他、取締役会においても定期的に議論を行っています。グループ子会社のシステム運用管理・担当者に対しては、外部講師によるセミナーを定期的に開催する他、サイバーセキュリティに関する専用の情報共有ポータルを通じて、会社の規模や分野によって偏りがちな知識の平準化を行っています。全従業員に対してはサイバーセキュリティに関するeラーニングを必修とし、倫理感の醸成や知識の共有化を図っています。

グループ全体を包括するサイバーセキュリティの整備

規模や成熟度が様々な会社が存在する当社グループでは、サイバーセキュリティに関する体制や人的リソース、知識の蓄積等の状況が不均衡である場合があり、その平準化を図ることが課題と捉えています。サイバー攻撃が巧妙化・高度化する中で、従来の対策だけでは、インシデントを完全に防ぐことは困難です。そこで当社グループでは、ゼロトラストといわれる考え方を取り入れたグループ共通のセキュリティプラットフォームを構築し、各社のインシデントの予兆やそのリスクに対して機動的に対応できる環境を整備しています。こうした管理体制整備は、非連続の成長を続ける当社グループのサイバーセキュリティ体制構築に有効な方法であると認識しています。

このような取り組みが評価され、（一社）日本IT団体連盟が2023年12月8日に公表した「サイバーインデックス企業調査2023」において、「優れた取組姿勢および情報開示が確認できた企業」44社にも認定されています。

10年間の連結財務サマリー

国際会計基準(IFRS)

(3月31日に終了した会計年度)	2015	2016
営業収益／収益※1	245,045	261,744
税引前利益	63,067	52,227
親会社の所有者に帰属する当期利益	45,721	34,115
資産合計	3,400,763	3,126,784
親会社の所有者に帰属する持分	383,491	371,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,197	32,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,305	11,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,524	△ 76,230
現金及び現金同等物の期末残高	290,826	248,050

※1 2016年3月期より、収益項目について「営業収益」と「その他の金融収益」の区分をやめ、これらを一本化して「収益」として表示しています。
2015年3月期は営業収益を記載しています。

税引前利益	金融サービス事業	67,309	50,458
	アセットマネジメント事業	8,132	17,996
	バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業	△ 7,310	△ 6,572
	その他	2,779	△ 835
	消去又は全社	△ 7,843	△ 8,820
	金融サービス事業	—	—
	資産運用事業	—	—
	投資事業	—	—
	暗号資産事業	—	—
	次世代事業	—	—
	消去又は全社	—	—

2015年3月期～2021年3月期においてセグメント変更を行っているグループ会社がありますが、上記数値は当該会計年度における公表数値を使用しており、連続性がない場合があります。
2023年3月期から5つの事業セグメントを新たな報告セグメントとしております。なお、2022年3月期についても変更後のセグメント構成に合わせて組み替えています。

親会社所有者帰属持分比率	11.3	11.9
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	12.9	9.0

1株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)	1,771.19	1,792.08
基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)(EPS)	211.18	160.83
1株当たり配当金	35.00	45.00

株価収益率(PER)	6.89	7.11
株価純資産倍率(PBR)	0.8	0.6

PER＝各期末当社東証株価終値÷基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)
PBR＝各期末当社東証株価終値÷1株当たり親会社所有者帰属持分
なお、2024年3月期末株価終値は3,951円。

配当金総額	7,594	9,393
自己株式取得額※2	10,000	5,000
総還元額	17,594	14,393

※2 株主還元の一環として、当該決算期の業績に付随して実施した自己株式取得額を記載しています。
なお上記とは別に、2018年3月期に9,519百万円、2019年3月期に10,000百万円の自己株式を取得しておりますが、これらは株主還元を目的として実施したものではないことから、ここでは記載していません。

配当性向	16.6	28.0
総還元性向	38.5	42.2

従業員数	6,094	5,480

（単位：百万円）

2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
261,939	337,017	351,411	368,055	541,145	763,618	956,977	1,210,504
43,139	71,810	83,037	65,819	140,380	412,724	102,140	141,569
32,455	46,684	52,548	37,487	81,098	366,854	35,445	87,243
3,850,001	4,535,964	5,034,124	5,513,227	7,208,572	17,838,200	22,301,975	27,139,391
377,992	427,815	456,675	451,476	562,116	924,603	1,016,112	1,262,209
△ 17,952	△ 33,235	△ 71,665	26,849	△ 178,403	△ 314,046	960,743	1,345,740
2,437	7,881	△ 54,731	△ 70,887	△ 82,071	1,838,517	△ 1,075,054	△ 65,116
159,467	74,575	407,746	181,626	210,822	163,302	810,425	29,172
391,572	437,148	713,974	843,755	802,702	2,499,370	3,200,916	4,580,335

（単位：百万円）

48,853	63,888	66,568	53,379	85,755	—	—	—
13,940	56,491	51,107	35,165	84,853	—	—	—
△ 9,574	△ 37,252	△ 19,179	△ 11,431	△ 8,630	—	—	—
△ 830	△ 1,328	△ 6,912	△ 1,771	△ 10,595	—	—	—
△ 9,250	△ 9,989	△ 8,547	△ 9,523	△ 11,003	—	—	—
—	—	—	—	—	301,725	152,040	164,981
—	—	—	—	—	3,810	10,123	4,843
—	—	—	—	—	136,457	△ 16,661	△ 8,288
—	—	—	—	—	3,518	△ 18,429	8,428
—	—	—	—	—	△ 20,308	△ 3,253	△ 4,952
—	—	—	—	—	△ 12,478	△ 21,680	△ 23,443

（単位：%）

9.8	9.4	9.1	8.2	7.8	5.2	4.6	4.7
8.7	11.6	11.9	8.3	16.0	49.4	3.7	7.7

（単位：円）

1,856.47	1,937.72	2,000.82	1,955.91	2,297.87	3,770.84	3,731.17	4,181.45
159.38	220.54	231.43	163.18	339.78	1,498.55	133.87	316.43
50.00	85.00	100.00	100.00	120.00	150.00	150.00	160.00

（単位：倍）

9.74	11.03	10.66	9.67	8.83	2.07	19.60	12.49
0.8	1.3	1.2	0.8	1.3	0.8	0.7	0.9

（単位：百万円）

10,153	18,711	22,984	23,077	29,324	36,770	40,847	47,499
8,000	0	19,427	0	0	0	0	0
18,153	18,711	42,412	23,077	29,324	36,770	40,847	47,499

（単位：%）

31.4	38.5	43.2	61.3	35.3	10.0	112.0	50.6
55.9	40.1	80.7	61.6	36.2	10.0	116.7	54.4

（単位：人）

4,455	5,391	6,439	8,003	9,209	17,496	18,756	19,097

ファクトシート

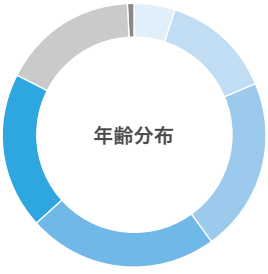
主要金融サービス事業各社の税引前利益(IFRS)の推移

	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
SBI証券(単体)	百万円	45,597	31,604	47,394	51,186	49,351	**56,994**
FX事業※1	百万円	9,334	8,138	10,684	14,327	15,891	**17,550**
SBIマネープラザ	百万円	1,956	995	3,762	3,305	992	**2,349**
SBI新生銀行 (日本会計基準に基づく当期純利益)	百万円	—	—	—	212,780 (20,385)	54,682 (42,771)	**57,098 (57,924)**
住信SBIネット銀行 (日本会計基準に基づく当期純利益)	百万円	7,249 (11,975)	5,845 (12,570)	7,240 (13,928)	5,040 (17,113)	4,859 (19,932)	**4,462 (24,845)**
SBI貯蓄銀行	百万円	17,473	18,230	28,364	34,178	23,946	**12,498**
保険事業※2	百万円	1,480	△1,291	5,771	5,519	639	**5,989**

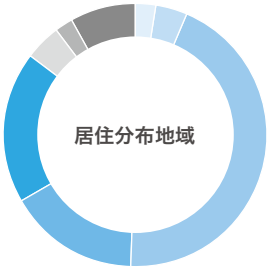
証券(SBI証券、SBIリクイディティ・マーケット、SBIマネープラザ)

	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
証券口座数※3	千口座	4,631	5,428	6,813	8,453	10,038	**12,452**
口座数純増数	千口座	369	797	1,385	1,640	1,585	**2,414**
住信SBIネット銀行経由の累計口座数	千口座	600	668	732	798	870	**777**
NISA口座数※4	千口座	1,404	1,656	2,135	2,816	3,475	**4,767**
預り資産残高※3	兆円	13.0	12.9	19.7	23.2	26.9	**40.4**
個人株式保有額に占めるシェア※5	%	12.7	13.9	15.5	17.9	20.5	**22.0**
ベーシス	bp	2.9	3.2	2.9	2.4	2.1	**1.3**
個人株式委託売買代金シェア※6、7	%	36.2	36.4	42.8	44.1	46.0	**49.8**
個人信用取引委託売買代金シェア※6、7	%	37.1	37.1	45.0	45.6	47.2	**52.5**
信用取引建玉残高	十億円	838	647	1,149	1,115	1,402	**1,989**
投資信託(残高)	十億円	1,874	2,101	3,657	5,571	6,944	**12,327**
投資信託(信託報酬額)	百万円	5,200	4,935	5,256	7,466	8,175	**10,251**
IPO引受社数実績※8	社	90	86	80	117	92	**90**
IPO主幹事引受社数実績	社	11	9	15	20	15	**21**
自己資本規制比率	%	349.9	338.2	231.9	264.4	292.7	**254.8**
FX口座数(SBIグループ※9)	千口座	1,196	1,334	1,527	1,726	1,953	**2,229**
SBIマネープラザ預り資産残高	百万円	937,327	756,356	1,332,959	1,173,014	1,286,771	**1,702,185**

SBI証券の顧客属性(2024年3月末現在)



年代別	比率
未成年	5.0%
20代	13.7%
30代	21.3%
40代	23.5%
50代	19.1%
60歳以上	16.7%
法人	0.7%



地域	比率
北海道	2.6%
東北	3.9%
関東	44.1%
中部	16.2%
近畿	18.7%
中国	4.4%
四国	2.1%
九州	8.0%

銀行（SBI新生銀行）

	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
リテール口座数	千口座	—	—	—	3,050	3,161	**3,533**
口座数純増数	千口座	—	—	—	—	111	**372**
預金残高合計※10	億円	—	—	—	63,980	99,822	**115,449**
コンシューマーローン残高	億円	—	—	—	4,140	4,115	**4,118**
預貸率（末算）	%	—	—	—	81.9	69.0	**67.4**
コア自己資本比率（連結）	%	—	—	—	11.72	10.24	**9.92**

銀行（住信SBIネット銀行）

	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
銀行口座数	万口座	354	393	451	535	614	**726**
デジタルバンク事業の口座数	万口座	354	393	449	508	532	**567**
BaaS事業の口座数	万口座	—	—	2	27	81	**158**
預金残高合計※11	億円	48,571	53,923	62,938	71,158	79,777	**94,658**
住宅ローン実行額※12	億円	8,193	8,504	8,565	12,392	14,852	**17,386**
BaaS事業の提携パートナー数	社	—	—	2	5	10	**20**

銀行（SBI貯蓄銀行）

	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
正常債権残高	億ウォン	61,234	75,966	95,311	121,915	133,735	**111,256**
うちリテール	億ウォン	41,065	54,120	70,421	92,017	98,221	**83,313**
延滞率	%	3.9	2.3	1.6	1.38	3.36	**5.6**
うちリテール	%	3.8	2.7	1.8	1.7	4.4	**2.9**

保険（SBIインシュアランスグループ各社）

	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
保有契約数（SBI損保）	千件	1,052	1,091	1,137	1,172	1,199	**1,261**
保有契約数（SBI生命）※13	千件	141	189	248	316	397	**524**
保有契約数※14、15	千件	675	801	942	976	999	**1,025**
コンバインド・レシオ（SBI損保）	%	98.4	103.2	86.6	88.7	89.9	**92.8**
正味損害率	%	84.1	85.5	68.3	68.7	70.8	**73.4**
正味事業費率	%	14.3	17.7	18.3	20.0	19.1	**19.4**
責任準備金の残高（SBI損保）	百万円	15,338	15,255	18,262	17,702	18,098	**19,153**
ソルベンシー・マージン比率（SBI生命）	%	1,045.4	957.6	898.1	821.3	915.7	**828.8**
総資産（SBI生命）	百万円	120,011	119,095	124,035	123,640	119,369	**133,823**
責任準備金の残高（SBI生命）	百万円	90,915	86,202	90,918	90,724	90,283	**92,005**

※ 1 SBIリクイディティ・マーケット、SBI FXトレードの税引前利益の単純合算です。
※ 2 SBIインシュアランスグループおよびその傘下保険会社における税引前利益の単純合算です。
※ 3 2020年3月期からSBIネオモバイル証券（2024年1月9日、SBI証券と合併）、2021年3月期からSBIネオトレード証券、2022年3月期からはFOLIOの数値を合算しています。
※ 4 2023年3月期からみなし廃止口座を除外した口座数で算出しています。2023年12月末までの口座数は各社ジュニアNISA口座を含みます。
※ 5 日本銀行「資金循環統計」をもとに、預り資産残高÷家計金融資産残高（上場株式）にて算出しています。
※ 6 2021年3月期からSBI証券、SBIネオトレード証券の合算値です。
※ 7 個人委託（信用）売買代金÷{個人株式委託（信用）売買代金（東証プライム、グロース等）+ETF/REIT売買代金}にて算出しています。
※ 8 集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含んでいません。
※ 9 SBI FXトレード、SBI証券、住信SBIネット銀行の口座数の合算値です。
※10 リテール預金、法人預金の合計値です。
※11 住信SBIネット銀行（単体）の数値です。
※12 実行額は、住信SBIネット銀行が販売する住宅ローン（「住宅ローン（WEB申込コース）」、「住宅ローン（対面相談コース）」「提携住宅ローン」）、BaaS事業を含む提携先各社が同社の銀行代理業者として販売する住宅ローン、「フラット35」、同社が三井住友信託銀行（株）の銀行代理業者として販売していた住宅ローン（「ネット専用住宅ローン」）、同社子会社の株式会社優良住宅ローンの各融資実行額の合算値です。
※13 保有契約数には、団体信用生命保険の被保険者数を含めています。
※14 SBIいきいき少額短期保険、SBI日本少額短期保険、SBIリスタ少額短期保険、SBIプリズム少額短期保険、SBI常口セーフティ少額短期保険、SBIペット少額短期保険（2024年7月に住生活少額短期保険より商号変更）の6社の保有契約数の合計値です。
※15 2020年3月期よりSBIプリズム少額短期保険、2021年3月期よりSBI常口セーフティ少額短期保険、2024年3月期よりSBIペット少額短期保険の保有契約数を含んでいます。

投資信託等の運用資産残高の内訳※1

	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
投資信託	億円	9,694	14,274	33,544	48,937	66,373	**85,615**
投資顧問	億円	3,334	2,971	4,701	5,347	5,581	**6,045**
投資法人	億円	—	—	—	—	—	**—**
合計	億円	13,028	17,245	38,245	54,284	71,954	**91,661**

投資事業の公正価値評価の変動による損益および売却損益の推移

	単位	2019年3月期	2020年3月期※2	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
公正価値評価の変動による損益および売却損益	百万円	33,699	20,305	66,342	131,285	△14,358	**△4,930**

プライベート・エクイティ投資に係る投資事業における投資・Exit実績の推移

	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
投資残高※3	百万円	355,683	459,574	614,462	712,920	682,448	**801,825**
投資実行額※4	百万円	108,125	140,465	107,056	117,791	98,931	**124,280**
投資実行数	社	230	206	195	257	254	**341**
Exit数※5	社	20	24	22	22	22	**22**

プライベート・エクイティ等の投資残高の内訳※6（2024年3月末現在）

業種別	金額（百万円）	社数
インターネット・AI・IoT	180,305	169
フィンテックサービス	113,289	47
デジタルアセット・ブロックチェーン	122,543	33
金融	37,997	66
バイオ・ヘルス・医療	39,102	65
環境・エネルギー関連	5,695	8
機械・自動車	21,943	21
サービス	86,856	73
小売り・外食	3,791	9
素材・化学関連	5,256	6
建設・不動産	1,362	4
その他	6,036	12
外部／非連結ファンドへの出資分	49,449	91
合計	673,625	604

地域別	金額（百万円）	社数
日本	294,996	443
中国	7,748	18
韓国	5,281	4
東南アジア	59,507	28
インド	9,978	7
米国	143,726	30
欧州	75,173	36
その他	77,215	38
合計	673,625	604

非連結の当社グループ運営ファンドからの投資	金額（百万円）	社数
コーポレートベンチャーキャピタル（CVC）	28,052	160
その他（海外JVファンド等）	100,149	404
合計	128,200	564

プライベート・エクイティ等の投資実行額の内訳 上位3項目※4（2024年3月末現在）

業種別	金額（百万円）	社数
サービス	53,165	17
インターネット・AI・IoT	16,363	33
フィンテックサービス	10,761	10

投資・Exit実績の内訳※5（2024年3月末現在、社数）

投資先社数累計	国内	海外
2,522	1,518	1,004

Exit数累計	国内		海外	
	IPO	M&A	IPO	M&A
360	166	22	123	49

SBIインベストメントにおけるディールソーシングの実績※7

活動実績	単位	ソーシング	デューデリジェンス	投資実行
2022年3月期	社	1,588	66	58
2023年3月期	社	2,143	121	55
2024年3月期	社	2,624	107	26

SBIインベストメントの運用実績※7、8

出資約束金額（億円）	累積分配金（億円）	リターン倍率（倍）	IRR（%）
7,874	4,276	1.31	5.2

※1　2019年3月期までの内訳は、SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、ウエルスアドバイザーが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、重複額があります。
※2　2020年3月期の公正価値評価の変動による損益および売却損益については、2021年3月期での一部子会社の所属セグメント変更に合わせて組み替えています。
※3　連結財政状態計算書の「営業投資有価証券」の内訳に、非連結の当社グループ運営ファンドの投資残高を加算しています。
※4　SBIグループによる直接投資およびSBIグループの運営する投資事業組合等による投資を合算して記載しています。
※5　投資先企業の株式公開（IPO）および投資先企業による公開会社との株式交換または合併（M&A）を行った数を記載しています。
※6　プライベート・エクイティ等の投資残高は連結財政状態計算書の「営業投資有価証券」の残高と一致しており、その内訳を記載しています。
※7　特定の投資家のみ組合員として運営しているファンドの実績は、含めておりません。
※8　SBIインベストメントの運営する投資事業組合等の償還実績（累計）について記載しています。

主要バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業各社の税引前利益(IFRS)の推移※

	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
SBIバイオテック	百万円	△166	16	△278	366	△205	**△271**
SBIファーマ	百万円	△1,395	△1,272	△1,726	△1,125	△1,245	**△2,919**
SBIアラプロモ	百万円	263	193	348	298	195	**55**
photonamic	百万円	412	173	71	328	194	**408**

※パイプラインの減損損失は除く

SBIバイオテックの創薬パイプライン一覧

パイプライン	主な適応疾患	ライセンス先
ILT7(Daxdilimab/HZN-7734)	円板状エリマトーデス(DLE)、皮膚筋炎(DM)	Viela Bio※1
SBI-9674(KK4277)	全身性エリテマトーデス(SLE)、皮膚エリテマトーデス(CLE)	協和キリン※2
SBI-3150(AK1910)	自己免疫疾患	旭化成ファーマ※3
Cdc7(monzosertib/AS-0141)	固形癌、血液癌	カルナバイオサイエンス※4

※1 2008年にアストラゼネカグループのメディミューンへ導出。2018年2月にメディミューンからスピンアウトしたViela Bioに移管
※2 2016年冬に協和発酵キリン(現協和キリン)に導出
※3 2020年に旭化成ファーマに導出
※4 2014年にカルナバイオサイエンス社に当社知的財産権を譲渡

SBIファーマの主な創薬パイプラインの進捗

上市およびライセンスアウト(計3件):

- ●膀胱がんの光線力学診断用剤「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」(国内独占販売権を許諾した中外製薬(株)より販売、2017年12月。2021年6月からは日本化薬(株)より販売)
- ●中国、台湾、香港における「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」の商業化の権利(BioPro Pharmaceutical へ導出、2019年8月)
- ●韓国における「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」の商業化の権利(Vertoへ導出、2020年5月)

区分	パイプラインプロジェクト	現在のステータス		
		フェーズ I	フェーズ II	フェーズ III
光線力学診断薬(PDD)	膀胱がん 術中診断薬の用法変更(服用時間の延長) (SBIファーマ)			承認申請 → 国内で実施中
	乳がん 術中診断薬 (SBI ALApharmaグループ)			フェーズIII実施中 → 米国とカナダで実施中
	髄膜腫 悪性神経膠腫の術中診断薬の適応拡大 (SBI ALApharmaグループ)			フェーズIII実施中 → ●FDAよりオーファンドラッグ指定取得 ●米国・ドイツ・オーストリアで実施中
	大腸がん 尿検査スクリーニング (SBI ALApharmaグループ)	フェーズ I 実施中	ドイツで実施中	
光線力学治療法(iPDT)	悪性神経膠腫 組織内光線力学療法(再発対象)※ (SBI ALApharmaグループ)		フェーズII実施中	ドイツのミュンスター大他4施設で実施中
	悪性神経膠腫 組織内光線力学療法(初発対象) (SBI ALApharmaグループ)		フェーズI/II実施中	ドイツのミュンヘン大他2施設で実施中
放射線力学療法(RDT)	悪性神経膠腫 放射線治療増強(再発対象)※ (SBI ALApharmaグループ)		フェーズII実施中	ドイツのミュンスター大と連携して実施中
治療薬	虚血再灌流障害※ (SBI ALApharmaグループ)		フェーズII実施中	英国オックスフォード大で実施中

※医師主導治験

SBIファーマが国内外で取得した特許件数

	登録
国内	49件
海外	276件

※2024年3月末時点

SBIアラプロモが「機能性表示食品制度」に基づき届出を行い消費者庁に受理された機能性表示商品 ( ):発売開始時期

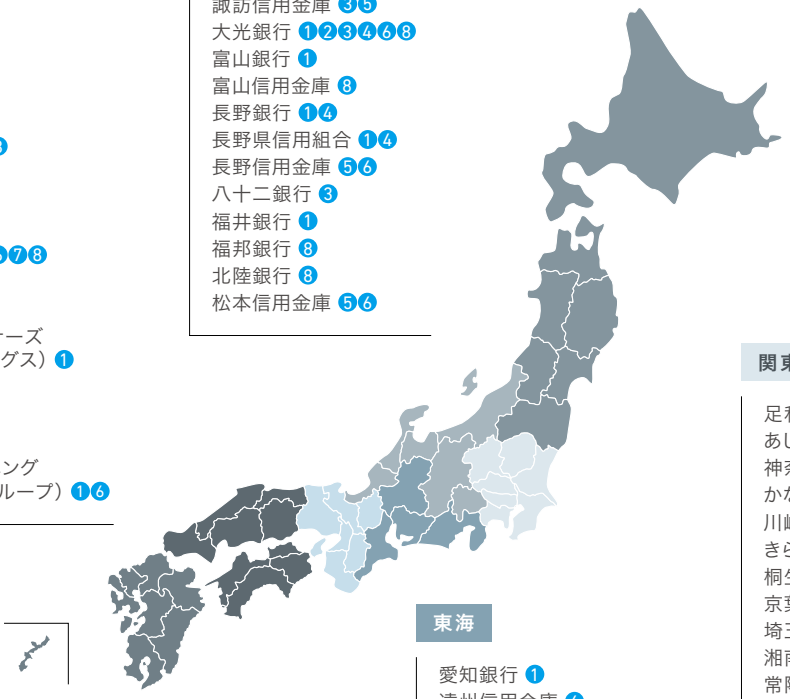
- ●アラプラス 糖ダウン(2015年12月)
- ●SBI (エスビーアイ)イチョウ葉(2017年12月)
- ●アラプラス 糖ダウン リッチ(2018年11月)
- ●アラプラス 深い眠り(2019年3月)
- ●アラプラス からだアクティブ(2019年10月)
- ●発芽玄米の底力(2021年4月)
- ●アラプラス メンタルケア(2021年7月)
- ●アラプラス 糖ダウン アラシア(2021年12月)
- ●アラプラス ゴールド 疲労感軽減(2022年5月)
- ●アラプラス 糖ダウンドリンク(2022年9月)
- ●アラプラス 糖脂ダウン(2023年7月)
- ●アラプラス 糖ダウン ソフトキャンディー(2024年3月)
- ●アラプラス こころケア ソフトキャンディー(2024年3月)

※2024年6月末時点

地域金融機関との提携状況

SBIグループが地域金融機関に提供する商品・サービス

❶ SBI証券：金融商品仲介業における業務提携
❷ SBIマネープラザ：共同店舗の運営
❸ SBIレミット：国際送金サービスの提供
❹ SBIベネフィット・システムズ：確定拠出年金事業の協業・提携
❺ SBI生命：団体信用生命保険の販売
❻ SBI損保：保険商品の販売
❼ SBIネオファイナンシャルサービシーズ：
バンキングアプリの導入（一部はSBI FinTech Incubationから提供）
❽ SBIビジネス・ソリューションズ：
クラウド型のバックオフィス支援サービス等の顧客紹介提携



北海道・東北

青森銀行 ❶❽
秋田銀行 ❶❽
北日本銀行 ❶❺❽
きらやか銀行 ❶❷❹❻❼❽
荘内銀行 ❶
仙台銀行 ❶❷❸❹❺❻❼❽
東北銀行 ❶
福島銀行 ❶❷❸❹❺❻❼❽
北都銀行 ❶
北洋銀行 ❶
北海道銀行 ❽
みちのく銀行 ❶❷❽

甲信越・北陸

アルプス中央信用金庫 ❺
飯田信用金庫 ❺
上田信用金庫 ❸❺
協栄信用組合 ❺
諏訪信用金庫 ❸❺
大光銀行 ❶❷❸❹❻❽
富山銀行 ❶
富山信用金庫 ❽
長野銀行 ❶❹
長野県信用組合 ❶❹
長野信用金庫 ❺❻
八十二銀行 ❸
福井銀行 ❶
福邦銀行 ❽
北陸銀行 ❽
松本信用金庫 ❺❻

中国・四国

阿南信用金庫 ❽
阿波銀行 ❶
愛媛銀行 ❶❷❹❻❼❽
香川銀行 ❽
高知銀行 ❶
四国銀行 ❶❽
島根銀行 ❶❷❸❹❺❻❼❽
玉島信用金庫 ❽
徳島大正銀行 ❶❷❹
ひろぎんライフパートナーズ
（ひろぎんホールディングス）❶
広島銀行 ❶
もみじ銀行 ❺❼❽
山口銀行 ❺❼❽
ワイエムライフプランニング
（山口フィナンシャルグループ）❶❻

関東

足利小山信用金庫 ❸
あしぎんマネーデザイン（足利銀行）❶
神奈川銀行 ❶
かながわ信用金庫 ❺
川崎信用金庫 ❺
きらぼし銀行 ❶❽
桐生信用金庫 ❸
京葉銀行 ❶❷
埼玉縣信用金庫 ❽
湘南信用金庫 ❸
常陽銀行 ❽
西武信用金庫 ❺❽
第一勧業信用組合 ❸
筑波銀行 ❶❷❹❻❼❽
東栄信用金庫 ❻
東京東信用金庫 ❶
東和銀行 ❶❷❹❻❼❽
飯能信用金庫 ❺❻
横浜銀行 ❶
横浜信用金庫 ❸❽

東海

愛知銀行 ❶
遠州信用金庫 ❻
大垣共立銀行 ❻
岡崎信用金庫 ❶❻
蒲郡信用金庫 ❸
三十三銀行 ❶❷❹
清水銀行 ❶❷❹❼❽
スルガ銀行 ❹
東濃信用金庫 ❺❻
豊田信用金庫 ❺
名古屋銀行 ❸❽
浜松いわた信用金庫 ❸❺❻❽
碧海信用金庫 ❶❽

近畿

池田泉州銀行 ❺
紀陽銀行 ❶
滋賀銀行 ❶
南都銀行 ❼
大和信用金庫 ❶

九州・沖縄

大分銀行 ❽
沖縄銀行 ❺
北九州銀行 ❺❼❽
佐賀共栄銀行 ❶
佐銀キャピタル&
コンサルティング（佐賀銀行）❶
筑邦銀行 ❶❷❸❹❻❼❽
豊和銀行 ❶
南日本銀行 ❶
宮崎銀行 ❼
宮崎太陽銀行 ❶
琉球銀行 ❶❹

SBIインベストメント　：ベンチャーキャピタルファンドへの出資……80社
ウエルスアドバイザー：タブレットアプリ「Wealth Advisor」の導入……156社

※2024年7月2日時点におけるSBIグループ各社の提携先の地域金融機関（地方銀行、信用金庫、信用組合）およびその関連会社の一部を記載しています。（五十音順）

SBIグループの顧客価値

金融サービス事業各社の顧客満足度（2024年6月末現在）

SBI証券
ネット証券
顧客満足度
第1位

2024年 オリコン顧客満足度®調査
ネット証券 総合第1位

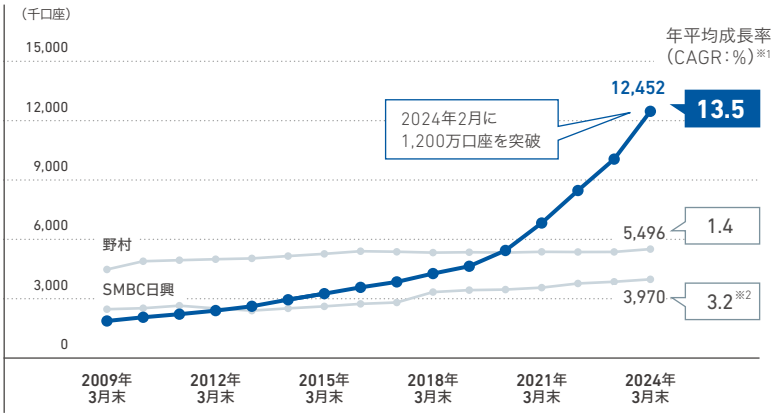
SBI新生銀行
インターネット
バンキング
顧客満足度
第1位

2024年 オリコン顧客満足度®調査
インターネットバンキング 総合第1位

SBI損保
定期型がん保険
総合
第1位

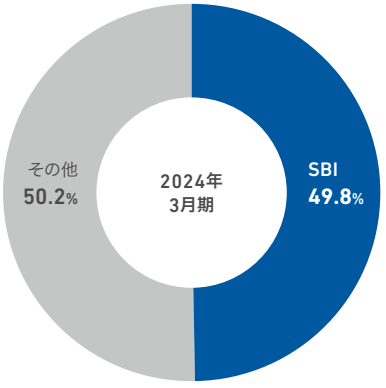
2024年 オリコン顧客満足度®ランキング
定期型がん保険 総合第1位

SBIグループおよび大手対面証券2社の口座数の推移



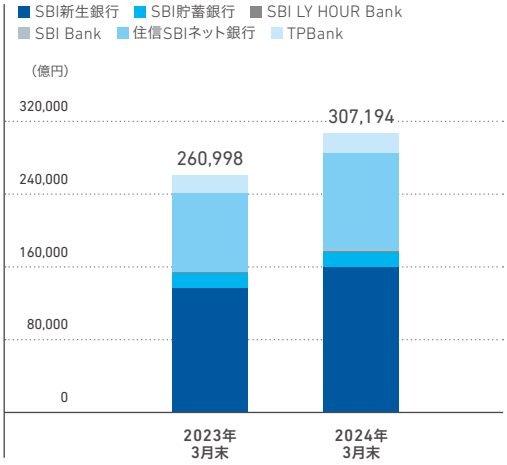
※1　2009年3月末～2024年3月末
※2　2018年1月にSMBCフレンド証券と合併
出所：各社の公表資料

個人株式委託売買代金シェア



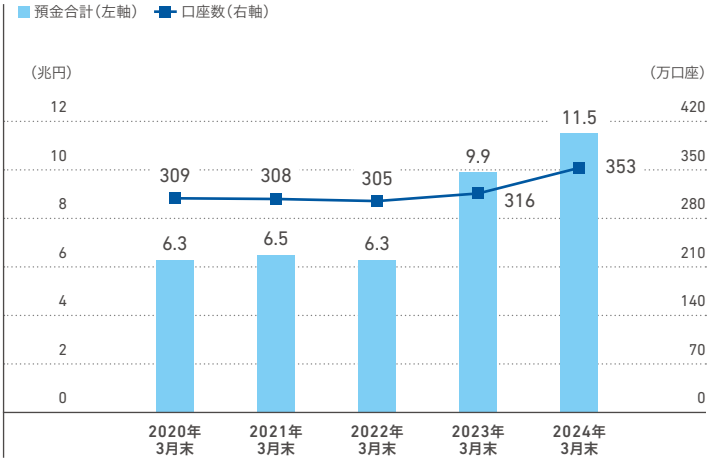
※SBIネオトレード証券の数値を含む
※各社個人委託（信用）売買代金÷｛個人株式委託（信用）売買代金（東証プライム、グロース等）＋ETF/REIT売買代金｝にて算出
出所：東証統計資料、各社の公表資料

SBIグループにおける銀行セグメントの総資産



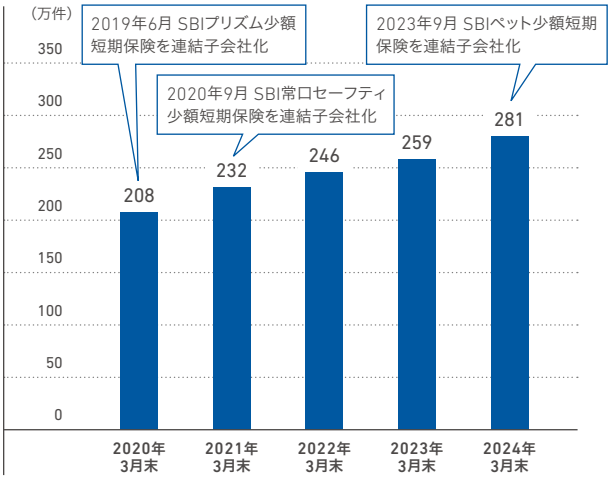
※国内銀行の数値は連結／日本会計基準、海外銀行は各国基準
※為替レートは各年3月末の値で計算

SBI新生銀行の口座数・預金残高



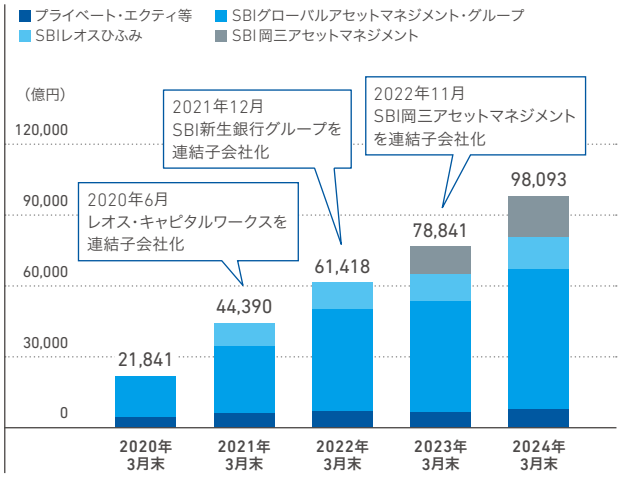
※口座数は法人口座を除く

SBIインシュアランスグループの保有契約件数の推移



※SBI損保、SBI生命、SBIいきいき少額短期保険、SBI日本少額短期保険、SBIリスタ少額短期保険、SBIプリズム少額短期保険、SBI常口セーフティ少額短期保険、SBIペット少額短期保険の保有契約件数の単純合算

SBIグループの運用資産額の推移



※各3月末日における為替レートを適用
※億円未満は四捨五入
※プライベート・エクイティ等は現預金および未払込額を除く
※アセットマネジメント各社（SBI岡三アセットマネジメント、SBIレオスひふみ、SBIグローバルアセットマネジメント・グループ）については、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、一部重複を含む
※アセットマネジメント各社の数値は公募投信、公社債投信、私募投信を含む

SBIインベストメントの投資実績

投資先社数
1,241社
（2024年3月末時点）

EXIT社数
208社
投資実行企業の16.8%
（2024年3月末時点）

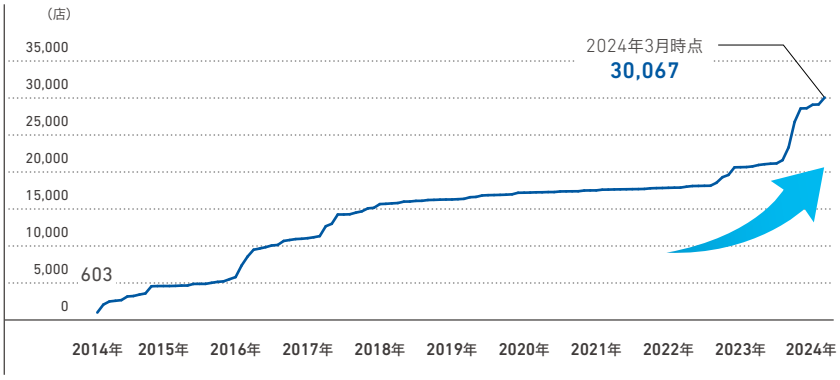
暗号資産事業における取り扱い銘柄数

33銘柄
（2024年6月末時点）

5-ALAを利用したがんの術中診断薬の展開国数

45カ国以上
（2024年3月末現在）

5-ALA配合の健康食品の取り扱い店舗数の推移



連結財務諸表

連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前期末 （2023年3月31日）	当期末 （2024年3月31日）
資産		
現金及び現金同等物	3,200,916	**4,580,335**
営業債権及びその他の債権	10,484,222	**11,606,228**
棚卸資産	98,149	**240,398**
証券業関連資産	4,517,282	**6,165,370**
その他の金融資産	457,727	**567,190**
営業投資有価証券	581,364	**673,625**
その他の投資有価証券	1,997,856	**2,088,542**
（内、担保差入金融商品）	222,987	**388,333**
再保険契約資産	24,033	**24,270**
持分法で会計処理されている投資	199,882	**222,010**
投資不動産	72,124	**79,665**
有形固定資産	124,655	**133,777**
無形資産	366,040	**415,699**
売却目的保有資産	75,873	**184,001**
その他の資産	87,280	**138,766**
繰延税金資産	14,572	**19,515**
資産合計	22,301,975	**27,139,391**
負債		
社債及び借入金	3,680,355	**4,477,079**
営業債務及びその他の債務	482,677	**656,571**
証券業関連負債	3,888,249	**5,527,306**
顧客預金	11,472,323	**13,002,239**
保険契約負債	151,952	**155,046**
未払法人所得税	16,951	**19,036**
その他の金融負債	595,150	**871,305**
引当金	43,811	**36,853**
売却目的保有資産に直接関連する負債	47,283	**138,506**
その他の負債	121,082	**286,443**
繰延税金負債	50,160	**61,661**
負債合計	20,549,993	**25,232,045**
資本		
資本金	139,272	**180,400**
資本剰余金	186,774	**280,185**
自己株式	△76	**△87**
その他の資本の構成要素	61,047	**125,726**
利益剰余金	629,095	**675,985**
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,016,112	**1,262,209**
非支配持分	735,870	**645,137**
資本合計	1,751,982	**1,907,346**
負債･資本合計	22,301,975	**27,139,391**

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前　期 （自2022年4月 1日 至2023年3月31日）	当　期 （自2023年4月 1日 至2024年3月31日）
収益	956,977	**1,210,504**
（内、受取利息）	404,412	**500,112**
（内、保険収益）	80,537	**87,665**
費用		
金融収益に係る金融費用	△102,473	**△167,940**
信用損失引当金繰入	△93,780	**△112,765**
保険サービス費用	△76,000	**△79,173**
売上原価	△185,284	**△265,861**
販売費及び一般管理費	△363,295	**△405,759**
その他の金融費用	△19,985	**△41,713**
その他の費用	△22,856	**△13,060**
費用合計	△863,673	**△1,086,271**
負ののれん発生益	2,460	**2,823**
持分法による投資利益	6,376	**14,513**
税引前利益	102,140	**141,569**
法人所得税費用	△30,444	**△27,953**
当期利益	71,696	**113,616**
当期利益の帰属		
親会社の所有者	35,445	**87,243**
非支配持分	36,251	**26,373**
当期利益	71,696	**113,616**
1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）		
基本的（円）	133.87	**316.43**
希薄化後（円）	118.34	**285.60**

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前　期 （自2022年4月 1日 至2023年3月31日）	当　期 （自2023年4月 1日 至2024年3月31日）
当期利益	71,696	113,616
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△7,173	5,615
負債の信用リスクの変動額	389	△8
確定給付制度の再測定	△1,374	△1,054
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△3	0
	△8,161	4,553
純損益に振替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△7,823	△1,500
在外営業活動体の換算差額	30,248	71,051
保険契約の割引率変動差額	1,350	1,490
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	△3,700
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	1,995	4,847
	25,770	72,188
税引後その他の包括利益	17,609	76,741
当期包括利益	89,305	190,357
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	52,864	152,506
非支配持分	36,441	37,851
当期包括利益	89,305	190,357

連結持分変動計算書

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2022年4月1日残高	99,312	151,390	△62	42,865	631,098	924,603	658,655	1,583,258
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	905	905	385	1,290
会計方針の変更を反映した当期首残高	99,312	151,390	△62	42,865	632,003	925,508	659,040	1,584,548
当期利益	—	—	—	—	35,445	35,445	36,251	71,696
その他の包括利益	—	—	—	17,419	—	17,419	190	17,609
当期包括利益合計	—	—	—	17,419	35,445	52,864	36,441	89,305
新株の発行	39,960	39,905	—	—	—	79,865	—	79,865
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△8,496	△8,496
剰余金の配当	—	—	—	—	△37,590	△37,590	△18,773	△56,363
自己株式の取得	—	—	△16	—	—	△16	—	△16
自己株式の処分	—	△0	2	—	—	2	—	2
株式に基づく報酬取引	—	681	—	—	—	681	539	1,220
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	△5,202	—	—	—	△5,202	67,119	61,917
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	763	△763	—	—	—
2023年3月31日残高	139,272	186,774	△76	61,047	629,095	1,016,112	735,870	1,751,982
当期利益	—	—	—	—	87,243	87,243	26,373	113,616
その他の包括利益	—	—	—	65,263	—	65,263	11,478	76,741
当期包括利益合計	—	—	—	65,263	87,243	152,506	37,851	190,357
新株の発行	6,110	3,787	—	—	—	9,897	—	9,897
転換社債型新株予約権付社債の転換	35,018	34,003	—	—	—	69,021	—	69,021
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△21,673	△21,673
剰余金の配当	—	—	—	—	△40,937	△40,937	△14,098	△55,035
自己株式の取得	—	—	△12	—	—	△12	—	△12
自己株式の処分	—	0	1	—	—	1	—	1
株式に基づく報酬取引	—	170	—	—	—	170	△31	139
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	55,451	—	—	—	55,451	△92,782	△37,331
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△584	584	—	—	—
2024年3月31日残高	180,400	280,185	△87	125,726	675,985	1,262,209	645,137	1,907,346

財務情報の詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております有価証券報告書および決算短信をご覧ください。

株主・投資家の皆様へ（IRライブラリ）
有価証券報告書（https://www.sbigroup.co.jp/investors/library/filings/）
決算短信（https://www.sbigroup.co.jp/investors/disclosure/sbiholdings/）

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前　期 （自2022年4月 1日 至2023年3月31日）	当　期 （自2023年4月 1日 至2024年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	102,140	**141,569**
減価償却費及び償却費	56,129	**55,432**
負ののれん発生益	△2,460	**△2,823**
持分法による投資利益	△6,376	**△14,513**
受取利息及び受取配当金	△424,950	**△531,906**
支払利息	123,818	**206,078**
営業投資有価証券の増減	△50,286	**△76,851**
営業債権及びその他の債権の増減	△1,818,690	**△936,261**
営業債務及びその他の債務の増減	△38,059	**141,447**
証券業関連資産及び負債の増減	△397,031	**△8,520**
顧客預金の増減	3,776,127	**1,397,222**
社債及び借入金（銀行業）の増減	△611,135	**678,701**
債券貸借取引受入担保金の増減	△17,430	**163,695**
その他	△10,825	**△166,379**
小計	680,972	**1,046,891**
利息及び配当金の受取額	422,429	**517,379**
利息の支払額	△103,160	**△190,435**
法人所得税の支払額	△39,498	**△28,095**
営業活動によるキャッシュ・フロー	960,743	**1,345,740**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資不動産の取得による支出	△44,076	**△21,368**
無形資産の取得による支出	△37,568	**△43,480**
投資有価証券の取得による支出	△3,026,500	**△1,834,145**
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,104,558	**1,843,947**
子会社の取得による支出（取得した現金及び現金同等物控除後）	△6,597	**△7,030**
子会社の売却による収入	16	**2,499**
貸付による支出	△141,533	**△176,344**
貸付金の回収による収入	115,954	**158,211**
その他	△39,308	**12,594**
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,075,054	**△65,116**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	375,205	**△146,991**
長期借入による収入	186,037	**113,489**
長期借入金の返済による支出	△71,266	**△157,131**
社債の発行による収入	1,342,878	**2,098,864**
社債の償還による支出	△1,062,876	**△1,747,111**
株式の発行による収入	79,865	**9,897**
非支配持分からの払込みによる収入	18,305	**9,608**
投資事業組合等における非支配持分からの出資受入による収入	39,877	**25,802**
配当金の支払額	△37,580	**△40,929**
非支配持分への配当金の支払額	△512	**△4,461**
投資事業組合等における非支配持分への分配金支払額	△16,355	**△9,729**
自己株式の取得による支出	△16	**△12**
非支配持分への子会社持分売却による収入	5,087	**17,773**
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△32,503	**△122,074**
その他	△15,721	**△17,823**
財務活動によるキャッシュ・フロー	810,425	**29,172**
現金及び現金同等物の増減額	696,114	**1,309,796**
現金及び現金同等物の期首残高	2,499,370	**3,200,916**
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	5,432	**69,623**
現金及び現金同等物の期末残高	3,200,916	**4,580,335**

投資事業における会計処理

ここでは、ステークホルダーの皆さまからのご質問が多い
当社の投資事業における会計処理に関して詳しく説明します。

1. 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産（FVTPL）の公正価値の変動

SBIホールディングスが会計基準にIFRSを採用していることから、SBIグループが主に投資事業で保有する投資先企業の株式等の金融資産（営業投資有価証券およびその他の投資有価証券）の公正価値は、四半期ごとに評価を見直しています。

市場性のある有価証券の公正価値は、市場価格を用いて見積もっています。未上場株式等の市場価格のない有価証券の公正価値は、コストアプローチ、マーケットアプローチ等により算出する場合や、直近に行われた第三者への新株発行等の取引価格を採用する場合等があります。

金融資産の公正価値に変動があった場合は、以下のような会計処理がなされています。

投資先企業の公正価値評価の会計処理

例：投資先企業の公正価値が四半期間に20%上昇したと仮定する。

（単位：億円）

	2024年1Q	2024年2Q
公正価値	100	120

➡ 20億円UP

①SBIの100%子会社からの投資の場合

（単位：億円）

	2024年2Q
収益	20
税引前利益	20
税金（30%）	-6
四半期利益	14
親会社帰属	14
非支配持分	—

②連結ファンドからの投資の場合（ファンドへの自己出資比率：20%）

（単位：億円）

	2024年2Q
収益	20
税引前利益	20
税金（30%）	-1.2
四半期利益	18.8
親会社帰属	2.8
非支配持分	16

ファンドへの自己出資分に係る税金費用
-20億円×20%×30%=-1.2億円

（20億円×20%（ファンドへの自己出資比率））-1.2億円（税金）=2.8億円

20億円×80%（非支配持分）=16億円

2. SBIグループがGPを務める連結ファンドの管理報酬

SBIグループがGP※を務める連結ファンドにおける管理報酬に関しては、以下のような会計処理がなされています。

※ファンドの運営に責任を負う無限責任組合員。

連結ファンドから支払われる管理報酬の会計処理

例：SBIインベストメントがGPを務める総額1,000億円のファンド（管理報酬5%）にSBIホールディングスが20%出資していると仮定する。

なお便宜上、管理報酬の発生に係る会計処理を簡易的に示しており、連結調整に係る会計処置の一部を省略して記載しています。

1,000億円×5%=50億円

（単位：億円）

SBIホールディングス+SBIインベストメント	
収益	50
費用	0
税引前利益	50
税金（税率30%）	-12
純利益	38

内部取引として相殺

（単位：億円）

ファンド	
収益	0
費用	-50
税前利益	-50
税金	0
純利益	-50

（単位：億円）

連結P/L	
収益	0
費用	0
税前利益	0
税金（税率30%）	-12
純利益	-12
親会社帰属	28
非支配持分	-40

SBIインベストメントにおける管理報酬に係る税金費用（-15億円）およびファンドの支払報酬（費用）のうちSBIホールディングスの自己出資分（20%）に係る税金費用（損失のため+3億円の減税効果）の合計
※-15億円 +（50億円 × 20% × 30%）= -12億円

※なお、SBIグループがGPを務めるファンドのうち、SBIグループの出資比率が極めて低いCVCファンド等については連結対象ではないため、その管理報酬は収益として計上されています。

用語集

このページは、SBIグループを取り巻く事業環境について
一層のご理解をいただくための補足資料として作成しています。

オルタナティブ投資	オルタナティブ投資とは、上場株式や債券などといった伝統的な資産以外の投資対象や投資手法です。主にプライベート・エクイティ(PE)やプライベート・デット、不動産やインフラなどといった「オルタナティブ資産」と、ペアトレードやロングショート戦略、先物を活用した取引などの「オルタナティブ戦略」に分けられます。一般的にオルタナティブ投資は伝統的な投資対象とは異なるリスク・リターン特性を有しているため、資産運用ポートフォリオに組み入れることによりリスクの分散が期待されます。近年、オルタナティブ投資への注目が高まっており、日本の年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)をはじめとした世界各国の年金基金運用においても取り入れられています。
ステーキングサービス	ステーキングとは、保有する暗号資産をブロックチェーンネットワークに預け入れ、その安定稼働に貢献したとして報酬を受け取る仕組みです。通常、ブロックチェーンのネットワーク形成に必要なブロック生成やトランザクション認証等への関与には高度な専門性が必要とされますが、暗号資産取引所が提供するステーキングサービスを利用することで、個人投資家も間接的にブロックチェーンの維持に貢献することが可能です。暗号資産をインカムゲインの源として活用できることから、近年投資家のニーズが高まりつつあり、当社グループ企業ではSBI VCトレードやビットポイントジャパンが当該サービスを提供しています。
AML/CFT	Anti-Money Laundering and Combating the Financing of Terrorism(マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策)の略。金融機関はAML/CFTに関するガイドラインや法令を遵守する義務があります。これまで日本は、国際的な査察を行うFATF(金融活動作業部会)の審査によって非常に厳しい指摘を受けており、各金融機関等においても適切な対応・対策の整備が急務の課題となっています。
DeFi	Decentralized Finance(分散型金融)の略。ブロックチェーン上に構築された分散型の金融エコシステムのことを指します。中央集権的な管理主体が存在せず、インターネットへの接続が可能であれば、居住地や経済状況にかかわらず誰でもアクセス可能です。分散型取引所(DEX)や分散型レンディングのようなDeFiサービスの台頭により、従来銀行や証券、保険会社、暗号資産取引所などの中央集権的な金融システムによって提供されていた金融機能はブロックチェーン上で自動的に実行されるプログラム(スマートコントラクトなど)の活用を通じて人手や組織を介さずに提供され始めています。セキュリティやAML/CFT面で課題が残るものの、外部サービスとの提携が容易、ユーザーが資産を自己管理可能、低コストで透明性の高い取引などが利点として考えられており、これまでの金融のあり方を一変させる可能性があるとも言われています。
NISA/iDeCo	NISAとはNippon Individual Savings Account(少額投資非課税制度)の略で、2014年から導入された個人投資家のための税制優遇制度です。年間投資枠・非課税保有期間が設定されており、その範囲内においては株式・投資信託等の配当・譲渡益等が非課税対象となります。iDeCoとはindividual-type Defined Contribution pension plan(個人型確定拠出年金)の略で、2001年に可決・成立した確定拠出年金法に基づいて実施されている私的年金制度です。老後の資産形成を目的とした年金制度であることから、税制上の優遇措置が講じられています。NISAは2024年1月より新制度が開始となり、年間投資上限額が引き上げられたほか、非課税保有期間が無期限となるなど、個人投資家が享受できるメリットが大幅に拡大されました。また、iDeCoにおいても2024年12月から一部加入者の拠出限度額が引き上げられます。
ST	ST(Security Token)とは、株式や債券、不動産など様々な実在する資産の価値に裏付けられた「トークン(代用通貨)」であり、ブロックチェーンを活用したデジタル証券として、トークン保有者に収益を分配するなど、セキュリティ(証券)と類似した性質を持ちます。海外におけるSTは各国の金融商品関連法令に準拠した金融商品として発行され、投資家の信頼性や取引の透明性も既存の金融商品と同等に担保されると考えられています。日本でも2020年5月に施行された資金決済法と金融商品取引法の改正法によって、STが金融商品取引法の規制対象であることが明文化されました。STの発行を通じた資金調達であるSTO(Security Token Offering)は、新たな資金調達の仕組みとして注目を集めています。
Web3	「Web3」はブロックチェーンを基盤とした、「分散」「トラストレス」を特徴とする次世代のインターネットのあり方と言われています。その前身である「Web 2.0」においては、中央集権型の巨大企業を介さずにはデータを所有・取引することができないため、情報が一箇所に集中することによるセキュリティリスクや、個人情報が巨大企業に独占される等の問題が指摘されていました。「Web3」はインターネットに繋がった複数のユーザーの間で、取引情報を分散管理できるブロックチェーンを用いることで、こうした問題を解消できると考えられています。

SBIグループ関連図

（主要グループ会社）

SBIホールディングス（株）　東証プライム

金融サービス事業

証券関連事業

① （株）SBI証券	
オンライン総合証券	100.0%
① （株）SBIネオトレード証券	
金融商品取引業（証券取引）	100.0%
① SBIベネフィット・システムズ（株）	
確定拠出年金の運営管理等	100.0%
① SBIマネープラザ（株）	
金融商品を販売する店舗展開	66.6%
① SBIリクイディティ・マーケット（株）	
FX取引の流動性を供給するマーケットインフラの提供	100.0%
① SBI FXトレード（株）	
FX専業会社	100.0%
① SBIシンプレクス・ソリューションズ（株）	
SBI証券をはじめとしたSBIグループ向けのシステム開発・運用	51.0%
① （株）FOLIOホールディングス	
オンライン証券、投資一任システム基盤の提供	69.5%
① SBI Thai Online Securities Co., Ltd.	
タイのオンライン証券会社	100.0%
ベトナムHSX	
② FPT Securities Joint Stock Company	
ベトナムにおけるブローカレッジ業務、アドバイザリー業務などの証券業	24.0%
① SBI Royal Securities Plc.	
カンボジアの総合証券会社	65.3%
① 大阪デジタルエクスチェンジ（株）	
PTS（私設取引システム）の運営	59.0%
② ジャパンネクスト証券（株）	
PTS（私設取引システム）の運営	48.8%

銀行関連事業

① SBI地銀ホールディングス（株）	
銀行持株会社	100.0%
① （株）SBI新生銀行	
銀行業	64.8%
① 新生フィナンシャル（株）	
個人向けローン事業	100.0%
① （株）アプラス	
総合信販業務	100.0%
① 昭和リース（株）	
総合リース事業	100.0%
① ダイヤモンドアセットファイナンス（株）	
不動産融資業	100.0%
東証スタンダード	
② 住信SBIネット銀行（株）	
インターネット専業銀行	34.2%
① （株）SBI貯蓄銀行	
韓国の貯蓄銀行	100.0%
① SBI LY HOUR BANK PLC.	
カンボジアの商業銀行	70.0%
① SBI Bank LLC	
ロシアの商業銀行	90.7%
東証プライム	
① SBIアルヒ（株）	
住宅ローンの貸出し、取次業務	63.2%
① SBIエステートファイナンス（株）	
不動産担保ローンの貸付業務等	100.0%
ベトナムHSX	
② TIEN PHONG COMMERCIAL JOINT STOCK BANK	
ベトナムの商業銀行	20.0%

保険関連事業

東証グロース	
① SBIインシュアランスグループ（株）	
保険持株会社	59.7%
① SBI損害保険（株）	
損害保険業	99.2%
① SBI生命保険（株）	
生命保険業	100.0%
① SBI少短保険ホールディングス（株）	
少額短期保険持株会社	100.0%
① SBIいきいき少額短期保険（株）	
少額短期保険業	100.0%
① SBI日本少額短期保険（株）	
少額短期保険業	100.0%
① SBIリスタ少額短期保険（株）	
少額短期保険業	99.6%
① SBIプリズム少額短期保険（株）	
少額短期保険業	100.0%
① SBI常口セーフティ少額短期保険（株）	
少額短期保険業	100.0%
① SBIペット少額短期保険（株）	
少額短期保険業	100.0%
② Ly Hour SBI Insurance Plc.	
カンボジアにおける損害保険業	40.0%

その他

東証グロース	
① SBIリーシングサービス（株）	
オペレーティングリース事業	63.5%
① SBIレミット（株）	
国際送金事業	83.0%
① SBI Ripple Asia（株）	
国際決済システムの販売代理業等	60.0%
① SBIネオファイナンシャルサービシーズ（株）	
地域金融機関等への新技術の導入・拡散	100.0%
韓国KOSDAQ	
① SBI FinTech Solutions（株）	
EC決済事業およびグループフィンテック関連事業の統括・運営	77.5%
① SBIビジネス・ソリューションズ（株）	
バックオフィス支援サービスの提供	100.0%
① SBIプライベートリートアドバイザーズ（株）	
不動産投資運用業	100.0%
① SBIリートアドバイザーズ（株）	
不動産投資運用業	67.0%
東証スタンダード	
① （株）THEグローバル社	
不動産持株会社	52.0%
東証スタンダード	
② （株）アスコット	
不動産開発事業、不動産ソリューション事業	33.5%
① SBI東西リアルティ（株）	
不動産資産の管理・運用	100.0%
② 地方創生パートナーズ（株）	
地方創生推進の企画・立案	84.0%
① SBI地方創生サービシーズ（株）	
地方創生に関するプロジェクトの企画・立案・実施	99.9%
① SBI地方創生投融資（株）	
地方創生に関する投融資業務	99.0%
① SBI地方創生バンキングシステム（株）	
銀行システム関連業	99.0%
東証プライム	
② （株）チェンジホールディングス	
地方創生に関わる事業等を行う子会社の統括・管理	32.3%
東証グロース	
② （株）プロジェクトホールディングス	
デジタルトランスフォーメーションに関するコンサルティング事業	27.8%

グループ各社の事業内容は、当社ホームページ（https://www.sbigroup.co.jp/company/group/）をご覧ください。

❶ 連結子会社　❷ 持分法適用関連会社

資産運用事業

❶ SBIアセットマネジメントグループ（株）
SBIグループの資産運用事業の統括・運営　100.0%

東証プライム
❶ SBIグローバルアセットマネジメント（株）
フィナンシャル・サービス事業、アセットマネジメント事業の統括・経営管理　52.6%

❶ SBIアセットマネジメント（株）
投資運用および投資助言業　97.9%

❶ ウエルスアドバイザー（株）
投資助言業等　100.0%

❶ Carret Asset Management, LLC
投資運用業および投資助言　100.0%

東証グロース
❶ SBIレオスひふみ（株）
投資運用業、投資助言業等を営む子会社の統括・経営管理　46.9%

❶ レオス・キャピタルワークス（株）
投資運用業・投信販売　100.0%

❶ SBI岡三アセットマネジメント（株）
投資運用業および投資助言業　51.0%

❶ SBI-Manアセットマネジメント（株）
投資運用業および投資助言業等　90.0%

投資事業

❶ SBI PEホールディングス（株）
プライベート・エクイティ事業の統括・運営　100.0%

❶ SBIインベストメント（株）
ベンチャーキャピタル事業　100.0%

❶ 新生企業投資（株）
プライベート・エクイティ事業　100.0%

❶ SBI VENTURES SINGAPORE PTE. LTD.
M&Aアドバイザリー業務　100.0%

❶ SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.
海外におけるファンド運用業務　100.0%

韓国KOSDAQ
❷ SBI Investment KOREA Co., Ltd.
韓国のベンチャーキャピタル　43.9%

❶ 思佰益（中国）投資有限公司
中国事業の統括　100.0%

❶ 思佰益（北京）創業投資管理有限公司
中国におけるファンド運用業務　100.0%

❶ SBI FinTech Incubation（株）
フィンテックサービスの導入支援等　88.9%

❶ SBIデジタルストラテジックインベストメント（株）
有価証券等の保有、管理、運用および取得等の投資事業　100.0%

暗号資産事業

❶ SBI VCトレード（株）
暗号資産の交換・取引サービス、システムの提供　100.0%

❶ （株）ビットポイントジャパン
暗号資産の交換・取引サービス　100.0%

❶ B2C2 LTD
暗号資産マーケットメイカー　90.0%

❶ SBIアルファ・トレーディング（株）
暗号資産マーケットメイカー　100.0%

❶ （株）HashHub
暗号資産レンディングおよびリサーチ事業　100.0%

次世代事業

❶ SBIファーマ（株）
5-ALAを用いた医薬品の研究開発・製造・販売　100.0%

❶ SBIアラプロモ（株）
5-ALAを用いた健康食品・化粧品の製造・販売　100.0%

❶ SBIバイオテック（株）
医薬品の研究開発　95.8%

東証プライム
❷ メディカル・データ・ビジョン（株）
医療情報統合システムの開発、製作、販売、保守業務　31.4%

❶ SBI R3 Japan（株）
分散型台帳基盤プラットフォームCordaの提供および関連する業務　51.0%

❶ SBINFT（株）
ブロックチェーンを活用したプラットフォーム事業　83.8%

❶ SBIウェルネスバンク（株）
会員制健康関連サービス事業　100.0%

❶ SBIデジタルハブ（株）
デジタル空間経済の発展に関連する業務　98.4%

❶ SBIデジタルアセットホールディングス（株）
デジタルアセット関連事業の統括・運営　90.1%

❶ SBIセキュリティ・ソリューションズ（株）
セキュリティシステムの運用開発等　100.0%

❶ SBI DIGITAL MARKETS PTE. LTD.
コーポレートファイナンスアドバイザリー、デジタル資産の発行・流通・保管、資本市場でのディーリング　77.0%

❷ ASIA DIGITAL EXCHANGE HOLDINGS PTE. LTD.
機関投資家向けデジタルアセット取引所の運営　51.0%

❶ SBIスマートエナジー（株）
再生可能エネルギーを用いた発電事業等　100.0%

❶ SBIトレーサビリティ（株）
ブロックチェーン等を用いた商品のトレーサビリティに関する情報の提供　100.0%

❷ （株）まちのわ
地方創生および地域経済の活性化に関連するサービスの企画・開発・販売等　32.0%

❶ SBI金融経済研究所（株）
デジタル金融分野の調査・研究・政策提言等　100.0%

❶ SBI Africa（株）
主にアフリカ諸国など新興国に向けた中古車輸出事業や金融サービス事業等　100.0%

※2024年7月1日現在（%はグループ保有比率で、当社および国際会計基準で子会社に該当する会社・ファンドの議決権所有割合の合計）
※間接保有の場合、保有している会社の保有比率を記載

コーポレート・データ

会社概要（2024年3月31日現在）

社名	SBIホールディングス株式会社
設立年月日	1999年7月8日
本社所在地	〒106-6019 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー19F TEL：03-6229-0100　FAX：03-3589-7958
従業員数	19,097名（連結）
資本金	180,400百万円
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで

株式情報（2024年3月31日現在）

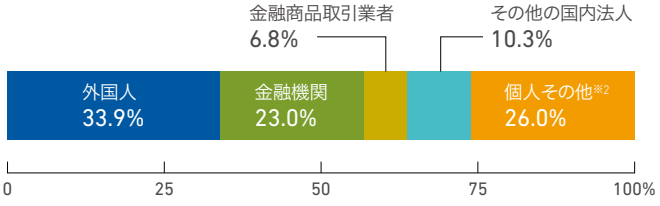
上場証券取引所	東京証券取引所
証券コード	8473
発行可能株式総数	544,661,000株
発行済株式総数	301,889,807株（自己株式を含む）
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社

大株主

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行（株）（信託口）	43,146,400	14.3
（株）三井住友フィナンシャルグループ	27,000,000	8.9
（株）日本カストディ銀行（信託口）	18,396,109	6.1
ザ バンク オブ ニューヨークメロン 140042	6,768,251	2.2
ザ バンク オブ ニューヨークメロン 140051	6,286,536	2.1
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	4,761,417	1.6
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	4,634,545	1.5
北尾 吉孝	4,327,960	1.4
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	4,309,219	1.4
JPモルガン証券（株）	4,222,963	1.4

持株比率は自己株式を控除して計算しています。
上記大株主以外に当社が30,696株を自己株式として保有しております。

所有者別株式分布状況※1



※1　小数点第2位以下四捨五入
※2　SBIホールディングス社員持株会の持分並びに自己株式を含む

債券・格付情報（2023年4月26日現在）

格付機関名	格付投資情報センター（R&I）
長期	A−（格付の方向性：安定的）
短期	a−1

海外拠点（2024年6月30日現在）

アメリカ
- NX Development（NXDC）
- SBI Holdings USA

カナダ
- SBI ALApharma Canada

ロシア
- SBI Bank
- SBI RI Advisory

イギリス
- B2C2
- SBI Shinsei International

ドイツ
- photonamic
- SBI Ventures Europe
- Future Industry Ventures

オランダ
- Photonics Healthcare

イスラエル
- SBI JI INNOVATION ADVISORY

サウジアラビア
- SBI Middle East

マレーシア
- SBI Ventures Malaysia
- OSK-SBI Venture Partners
- VentureTECH SBI

シンガポール
- SBI Securities（Singapore）
- SBI VEN CAPITAL
- SBI DIGITAL MARKETS

インド
- Milestone River Venture Advisory
- NIRVANA VENTURE ADVISORS

韓国
- SBI Investment KOREA
- SBI貯蓄銀行
- SBI Capital
- SBI Cosmoney

中国
- 思佰益（中国）投資
- 上海思佰益儀電股権投資管理
- 無錫国聯益華股権投資管理
- 思佰益（北京）創業投資管理
- 寧波益学投資管理
- 南京江北思佰益私募投資基金
- 成都思佰益私募基金管理
- 重慶思佰益私募基金管理
- 思佰益（大連）信息技術
- 大連思佰益鋭新企業管理服務

香港
- SBI Hong Kong Holdings
- SBI Securities（Hong Kong）

台湾
- SBI Capital 22 Management
- SNSI Capital Management

フィリピン
- ICCP SBI Venture Partners
- フィリピン駐在員事務所

インドネシア
- BNI SEKURITAS
- ジャカルタ駐在員事務所
- SBI Kejora Venture Partnership

ブルネイ
- SBI（B）

ベトナム
- FPT Securities
- TPBank
- FPT Capital Fund Management
- MB Shinsei Finance

カンボジア
- SBI Royal Securities
- SBI LY HOUR BANK
- Ly Hour SBI Insurance

タイ
- SBI Thai Online Securities

オーストラリア
- Latitude Group

ニュージーランド
- UDC Finance

●証券　●銀行　●その他金融サービス
●投資　●バイオ　●現地法人、駐在員事務所　●戦略投資先

沿革

1999
- 4月 ソフトバンク(株)の中間持株会社として、金融関連分野における事業活動を統括するソフトバンク・ファイナンス(株)を設立。
- 7月 ベンチャーズ・インキュベーション事業を行う事を目的として、ソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株))を設立。
- 10月 イー・トレード証券(株)(現 (株)SBI証券)がインターネット取引を開始。
- 11月 ソフトバンクベンチャーズ(株)(現 SBIインベストメント(株))を完全子会社化。

2000
- 7月 当時日本最大規模となる出資約束金総額1,505億円のソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドを設立。
- 9月 イー・トレード(株)が大証・ナスダック・ジャパン市場に上場。

2002
- 2月 東京証券取引所市場第一部に上場。

2004
- 7月 モーニングスター(株)(現 SBIグローバルアセットマネジメント(株))を子会社化。

2005
- 7月 ソフトバンク・インベストメント(株)をSBIホールディングス(株)に商号変更し、持株会社体制へ移行。
- 9月 初の海外拠点として中国北京市に駐在員事務所を開設。
- 10月 児童の福祉向上・自立支援を目的とした財団法人SBI子ども希望財団を設立。

2006
- 8月 ソフトバンク(株)が子会社を通じて保有していた当社の全株式を売却。

2007
- 2月 アジア地域への投資拠点としてシンガポールにSBI Ven Capital Pte.ltd.を設立。
- 9月 住信SBIネット銀行(株)が開業。

2008
- 1月 SBI損害保険(株)が営業開始。
- 4月 SBI大学院大学開校。
- 8月 (株)SBI証券を完全子会社化。
- 11月 FX取引のマーケットインフラを提供するSBIリクイディティ・マーケット(株)がサービス提供開始。

2012
- 3月 中国大連市に中国事業統括会社として思佰益投資有限公司を開業。
- 4月 SBIアラプロモ(株)が開業。
- 5月 SBI FXトレード(株)が開業。
- 6月 対面チャネルで金融商品・コンサルティングを提供するSBIマネープラザ(株)が開業。

2013
- 3月 韓国の(株)現代スイス貯蓄銀行(現 (株)SBI貯蓄銀行)を連結子会社化。

2015
- 10月 タイ王国における初のインターネット専業証券会社となるSBI Thai Online Securities Co., Ltd.が開業。
- 12月 フィンテック事業領域のベンチャー企業に投資する「Fintechファンド」を設立。

2016
- 2月 SBI生命保険(株)が新規の保険引受を開始。

2017
- 8月 ロシアの商業銀行(現 SBI Bank LCC)を完全子会社化。

2018
- 1月 「SBI AI&Blockchainファンド」を設立。
- 6月 SBI VCトレード(株)が暗号資産の現物取引サービス「VCTRADE」の提供を開始。
- 9月 SBIインシュアランスグループ(株)が東証・マザーズ市場に上場。

2019
- 9月 (株)島根銀行と資本業務提携。地方創生に向けた地域金融機関との連携を本格化。

2020
- 4月 カンボジアのSBI LY HOUR BANK PLC.が商業銀行ライセンスを取得。
- 4月 SBIグループとSMBCグループが戦略的資本業務提携を発表。
- 4月 幅広い産業における革新的技術・サービス領域を主な投資対象とした「SBI 4+5ファンド」を設立。
- 6月 レオス・キャピタルワークス(株)を連結子会社化。
- 8月 地方創生パートナーズ(株)を4社のパートナー企業と共同設立。

2021
- 4月 SMBCグループと合弁で大阪デジタルエクスチェンジ(株)を設立。
- 4月 SBI金融経済研究所(株)を設立。
- 9月 大阪本社を設立。
- 12月 (株)新生銀行(現 (株)SBI新生銀行)を連結子会社化。

2022
- 4月 東京証券取引所プライム市場へ移行。
- 10月 SBI地銀ホールディングス(株)が銀行持株会社の認可を取得。
- 10月 SBIリーシングサービス(株)が東京証券取引所グロース市場に上場。

2023
- 3月 住信SBIネット銀行(株)が東京証券取引所スタンダード市場に上場。
- 4月 レオス・キャピタルワークス(株)が東京証券取引所グロース市場に上場。
- 9月 (株)SBI証券がインターネットコースのお客さまを対象として、オンラインの国内株式売買手数料の無料化(ゼロ革命)を実施。
- 11月 最大1,000億円規模の新たな旗艦ファンド「SBIデジタルスペースファンド」を設立。
- 12月 大阪デジタルエクスチェンジ(株)が国内初のセキュリティトークン取引市場「START」の運営を開始。

2024
- 4月 2024年3月にレオス・キャピタルワークス(株)の上場を廃止し、新たに持株会社となったSBIレオスひふみ(株)が東京証券取引所グロース市場に上場。

代表取締役 会長 兼 社長 北尾吉孝の著書

『縁と善の好循環』
財界研究所
2024年4月

『心田を耕す』
財界研究所
2023年4月

『人間学のすすめ』
致知出版社
2022年12月

『人物に学ぶ』
財界研究所
2022年4月

『心を養う』
財界研究所
2021年4月

『地方創生への挑戦』
きんざい
2021年1月

『ALAが創る未来』
PHP研究所
2020年11月

『心を洗う』
経済界
2019年10月

『挑戦と進化の経営』
幻冬舎 2019年6月
(韓)毎日経済新聞社 2020年6月
(英)One Peace Books, Inc. 2020年12月

『これから仮想通貨の大躍進が始まる!』
SBクリエイティブ
2018年11月

『心眼を開く』
経済界
2018年10月

『実践FinTech(日経MOOK)』
日本経済新聞出版
2017年12月

『古教心を照らす』
経済界
2017年10月

『成功企業に学ぶ実践フィンテック』
日本経済新聞出版
(英)John Wiley & Sons, Inc.／
(中)復旦大学出版社／(韓)News1／
(越)ThaiHaBooks JSC
2017年3月

『修身のすすめ』
致知出版社
2016年12月

『日に新たに』
経済界
2016年11月

『自修自得す』
経済界
2015年11月

『実践版 安岡正篤』
プレジデント社
2015年7月

『強運をつくる干支の知恵』
致知出版社
2014年12月
(増補版)2019年12月

『人生を維新す』
経済界
(越)ThaiHaBooks JSC
2014年11月

『時弊を匡正す』
経済界
2013年11月

『出光佐三の日本人にかえれ』
あさ出版
2013年10月

『先哲に学ぶ』
経済界
2012年11月

『仕事の迷いにはすべて「論語」が答えてくれる』
朝日新聞出版
2012年8月

『日本経済に追い風が吹いている』
産経新聞出版
2012年6月

『ビジネスに活かす「論語」』
致知出版社
2012年5月

『北尾吉孝の経営問答！』
廣済堂出版
2012年3月

『時務を識る』
経済界
2011年11月

『森信三に学ぶ人間力』
致知出版社
2011年2月

『日本人の底力』
PHP研究所
(中)復旦大学出版社
2011年4月

『活眼を開く』
経済界
2010年11月

『人生の大義』
講談社
2010年8月
(夏野剛氏との共著)

『起業の教科書 次世代リーダーに求められる資質とスキル』
東洋経済新報社
2010年7月

『安岡正篤ノート』
致知出版社
2009年12月

『逆境を生き抜く名経営者、先哲の箴言』
朝日新聞出版
(中)清華大学出版社
2009年12月

『窮すれば すなわち変ず』
経済界
2009年10月

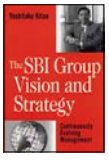
『北尾吉孝の経営道場』
企業家ネットワーク
2009年6月

『君子を目指せ小人になるな』
致知出版社
2009年1月

『時局を洞察する』
経済界
2008年9月

(ポケット版)

『何のために働くのか』
致知出版社
(韓)Joongang Books
2007年3月



『進化し続ける経営』
東洋経済新報社
(英)John Wiley & Sons, Inc.
(中)清華大学出版社
2005年10月

(文庫版)

『中国古典からもらった「不思議な力」』
三笠書房
(中)北京大学出版社
2005年7月

(文庫版)

『人物をつくる』
PHP研究所
(中)世界知識出版社
2003年4月

『不変の経営・成長の経営』
PHP研究所
(中)世界知識出版社
(韓)Dongbang Media Co. Ltd.
2000年10月

『E-ファイナンスの挑戦Ⅱ』
東洋経済新報社
(韓)Dongbang Media Co. Ltd.
2000年4月

『E-ファイナンスの挑戦Ⅰ』
東洋経済新報社
(中)商务印书馆出版
(韓)Dongbang Media Co. Ltd.
1999年12月

『「価値創造」の経営』
東洋経済新報社
(中)商务印书馆出版
(韓)Dongbang Media Co. Ltd.
1997年12月

(英):英語翻訳版　(中):中国語翻訳版　(韓):韓国語翻訳版　(越):ベトナム語翻訳版

SBIホールディングス株式会社
〒106-6019 東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー19F
Tel 03-6229-0100　Fax 03-3589-7958

ホームページのご案内

SBIホールディングス ホームページ
https://www.sbigroup.co.jp/

株主・投資家向け情報
https://www.sbigroup.co.jp/investors/

▶ ENGLISH

英文統合報告書をはじめ、英語での各種IR資料などを掲載しているEnglish Websiteはこちらよりご覧いただけます。

nonVOC
FSC www.fsc.org ミックス 紙 | 責任ある森林管理を支えています FSC® C014687

Printed in Japan